

The logo for Internet Initiative Japan (IIJ), consisting of the letters 'IIJ' in a bold, serif font. The letter 'J' has a small red dot at its base.

Internet Initiative Japan

統合報告

2022

2022年9月30日現在

目次

・編集方針	003
■ 1章:イントロダクション	
・経営理念	004
・社長メッセージ	005
・財務/非財務ハイライト	008
財務ハイライト	008
非財務ハイライト	010
■ 2章:価値創造のしくみ	
・IJグループについて	013
・IJグループの強み	014
・ビジネスモデル	017
・人的資本	020
・中期計画	022
・財務戦略	025
■ 3章:コーポレートガバナンス	
・コーポレート・ガバナンスへの取り組み	027
コーポレート・ガバナンスの全体像	028
取締役会の運営状況	033
監査役会の運営状況	038
指名報酬委員会の運営状況	040
取締役報酬の設計	041
事業運営の状況	042
内部監査の状況	044
情報セキュリティへの取り組み	045
関連当事者取引	046
・役員紹介	047
・社外取締役インタビュー	054
■ 4章:サステナビリティ	
・サステナビリティへの考え方	057
・重要課題1 基本的な考え方	060
イノベーションの創出	061
事業を通じた社会課題の解決	064
気候変動への対応	068
・重要課題2 基本的な考え方	073
セキュリティとプライバシー保護	074
ネットワークの強靱化	078
・重要課題3 基本的な考え方	081
ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進	082
人材の育成	086
労働安全衛生・人権尊重の推進	089
・人事データ	090
・TCFD提言に基づく情報開示	093
■ 基本情報	
・会社情報	097
・用語集	103

編集方針

IJは、株主・投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆さまに、当社グループが事業を通じて社会課題を解決し、持続的に成長する姿をご理解いただくため、統合報告ポータルを公開しています。

本ポータルでは、財務および非財務の視点を統合すると共に、中長期的な視点で価値を創造していくにあたって重要な情報を掲載しています。また、主に年次での報告を行っていますが、常に最新の情報をお伝えするべく、随時更新しています。

主な対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

ただし、2022年4月以降に開始した事業活動や開示事項の内容を含みます。

対象範囲（対象となる組織）

株式会社インターネットイニシアティブおよびグループ企業

公開時期

2022年6月

本ポータルは常に最新の情報をお伝えするべく、随時更新します。また、本ポータルの内容をまとめたPDFファイルは年に1回、10月に公開します。

参照ガイドライン

- 統合報告フレームワーク [価値報告財団 (VRF)]
- 価値協創ガイダンス [経済産業省]



将来の見通しに関する注意

本ポータルの記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

経営理念

当社グループの経営理念（存在意義・パーパス）は、以下の通りであります。

「インターネットイニシアティブ」との社名の通り、100年に一度の技術革新であらうインターネットの世界において、その技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していく。

■ 技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる

インターネット技術のイニシアティブを取り続け、より高速化するネットワークとコンピューティングによって新たに創出する価値を通じて、デジタル社会の未来を切り拓いていく。

■ ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する

世の中の変化を捉え、その変化を先取りした高品質・高付加価値なITサービスを提供し続けることで、社会・個人によるネットワーク利用を支えていく。

■ 自己実現する職場の提供（多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場）

技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮できる場を提供していく。社員個人が現状に満足せず常に先の世界を考えることで社会発展に貢献し、世間からも評価されることで成長を実感できるような会社であることを目指す。



インターネットの 技術革新をリードし、 ネットワーク社会の発展に 貢献していきます。

代表取締役社長 (Co-CEO & COO)

勝 栄二郎

IIJは今年、創業30周年を迎えます。1992年に国内初のISPとして創業してから現在に至るまで30年にわたり、私たちは日本のインターネット技術の分野でイニシアティブをとり続けてきました。インターネットは、「情報」と「通信」の技術基盤を共にすることによって、世界のあらゆる仕組みを変えてしまう技術革新です。その可能性は無限に広がり、今も社会の仕組みを根底から変え続けています。IIJが創業時から予見していた「すべてのものがインターネットにつながり、すべてのものがインターネット上に構築される」という世界が今まさに現実のものとなり、私たちがこれまで蓄積してきた技術開発力、運用力、提案力があらためて評価され、業績拡大につながっています。

近年、ITは社会のあらゆる領域に浸透し、世界中でデジタルシフトが進んでいます。その大きな流れのなかで、日本でも新型コロナウイルス感染症拡大を機に、企業や行政においてITの利活用が急速に進み、この流れは不可逆的に加速していくと考えられます。このような市場環境のなかで私たちは、「インターネットイニシアティブ」という社名のとおり、引き続きインターネットの技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していくことがIIJグループの存在意義（パーパス）であると考えています。

▶ IIJの経営理念については、[こちら](#)をご覧ください。

IIJが目指すネットワーク社会

将来に向けて私たちが目指すネットワーク社会は、IoTやAIなどの技術を活用し人とモノがつながることで、必要なときに必要な情報が届けられ、必要なサービスが提供される社会です。また、デジタル化を進めることで、現在顕在化している多くの社会課題を解決することができます。例えば、GIGAスクールによる質の高い教育の推進、工場内機器のリモートメンテナンス導入による効率化、スマート農業の計画的な生産による食糧の増産・ロス削減、店舗や建設現場のIoT化による省人化、食品衛生管理（HACCP）の自動化、IoT見守り端末を活用した子供や高齢者の生活安全の維持、生活の利便性・快適性を向上するスマートシティの取り組みなどがすでに進んでいます。IIJは、このような社会課題の解決に求められる技術と付加価値の高いITサービスを提供し、ネットワーク社会を支えてまいります。

IIJの強み（競争優位性）

ISPとして創業したIIJは、インターネット接続事業で培った技術をベースに、クラウドやセキュリティ、ネットワーク運用のアウトソーシングサービス、WANサービス、モバイル/IoTサービス、ネットワークシステムの構築および運用保守などをトータルに提供するソリューションプロバイダーへとビジネスモデルを転換し、成長を続けてきました。事業領域を拡大することで、お客様のあらゆるネットワーク利用の要望にワンストップで応えることのできる企業グループとして、さらなる成長を目指しています。

■ 卓越したサービス開発力と運用技術

IIJグループの最大の強みは、ネットワーク技術をベースとした「業界屈指のサービス開発力と運用技術」です。国内初のインターネット接続サービスを開始して以来、市場のニーズを先取りしたサービスをいち早く投入し、それらを安全かつ安定的に運営する高い運用能力は、法人のお客様やIT業界での高い評価を得てきました。この卓越した技術力の源泉は、世界トップレベルのエンジニアを多数擁していることです。IIJの社員の約7割はエンジニアで、高い専門性と多様性をもつプロフェッショナルの技術集団です。サービス開発の現場では、開発部門だけでなく運用部門が連携しサービスの設計段階から関わることで、サービスを提供開始したあとも安定した運用を実現しています。

また、国内外の技術コミュニティと連携してネットワーク技術の発展に積極的に取り組み、その研究開発で得た知見や新しい技術をサービス開発に取り入れることで、先進的なサービスの提供につなげています。

■ 国内最大規模のバックボーンネットワーク

2つ目の強みは、自社で構築した国内最大規模のバックボーンネットワークと、それを安定的に運営するネットワーク運用管理のスキルです。世界を一周する大容量バックボーンを基盤に高速で信頼性の高い通信環境を提供するIIJのネットワークサービスは、企業のミッションクリティカルなシステムをはじめ、動画配信サービス、ネット証券、大規模ECサイトなど幅広いオンラインサービスで利用されています。今後はグローバルに展開できるサービスの開発にも取り組んでまいります。

■ 強固な顧客基盤

さらに3つ目の強みとして、大手・中堅企業や官公庁を中心とした約13,000社の顧客基盤があります。インターネット普及期からIIJサービスを利用していたお客様の多くが、今では複数サービスを組み合わせ導入されており、今後のお客様のニーズに合わせたサービスを複合的に提供するクロスセリングを強化していきます。また、IIJサービスの多くは、お客様の継続的な利用によって恒常的な売上が月次計上される「ストック売上」を生み、売上全体の8割を占めるストック売上が安定した収益基盤として、IIJの成長を支えています。お客様との関係を深めることで、収益だけでなく、新たなニーズの発掘やサービス改善につながり、結果としてお客様の満足度を高める好循環を生み出しています。

2021年度の業績と中期計画の進捗

2021年度は、大きなIT化のトレンドに乗り、法人ストック売上の積み上げによる増収・増益モデルが継続進展し、堅調に業績を伸ばすことができました。国内企業のIT利用の進展にともない、業績は利益拡大フェーズに入ったと認識しています。インターネット接続サービスやアウトソーシングサービスをはじめとする法人ネットワークサービス(*)の売上高が前年同期比10.3%の増加となり、これらの粗利増加の牽引により、営業利益は前年同期比65.3%の増加と大幅に伸長しました。これを踏まえ、2023年度の営業利益率目標を11.5%に上方修正しています。創業から約30年にわたり地道に積み上げてきた技術と一貫したビジネスモデルが、事業拡大と収益性向上につながり、中長期的に次のステージにてさらに大きく拡大していくと考えます。

(*) モバイル関連サービスを除く

▶ 2021年度（2022年3月期）の業績サマリについては、[こちら \[831KB\]](#)  をご覧ください。

中期計画（2021～2023年度）の1年目である前年度を振り返ると、コロナ禍のなか、テレワークをはじめとする企業のデジタルシフトやIoT活用による新しいビジネスモデル構築等のDXが進み、IIJグループが得意とするネットワーク、セキュリティ等のサービスを顧客ニーズに合わせて開発しタイムリーに市場投入してきたことで、売上が伸長し営業利益の増加を牽引しました。今後はオンプレミスからクラウドへ移行が進む大規模企業への各種ネットワークサービス等の導入を推進し、売上拡大を図っていきます。

2022年度は、中期計画の2年目であり、きわめて大事な年になると考えています。2021年度は、企業のオフィスIT環境のデジタル化が進むエンタープライズクラウド市場で法人ストック売上が積み上げ、利益向上につながることができました。企業のITサービス利用は、これからも継続した需要拡大が見込まれており、2022年度は引き続き、エンタープライズクラウド市場で売上をしっかりと伸ばしていくことに加え、インターネットを基盤としたビジネス領域をもつ企業をターゲットとしたビジネスクラウド市場へのアプローチを強化していきます。お客様のビジネス領域のIT活用に踏み込んだ提案をしていくことで、新たな顧客発掘、需要拡大を目指します。

次の30年に向けて、IIJグループがIT業界で強固なポジションを確立し発展していくためには、将来的に事業規模を飛躍的に拡大していく必要があります。中期計画の3年間は、その将来目標に向けた非連続な成長を実現するための重要なステージであり、2023年度に売上2,700億円規模、営業利益率11.5%の目標を掲げています。

IIJグループの今後の展望としては、コア事業であるネットワーク、セキュリティ、クラウド、データセンター、MVNO、IoTの各事業分野で、引き続き、世の中の変化や市場のニーズを先取りした高品質・高付加価値なITサービスを提供していきます。また、すでに取り組んでいる動画配信プラットフォームに加え、今後の成長が期待される遠隔医療・介護、デジタル通貨といった新しいビジネス機会に向けたプラットフォーム型サービスの開発、M&Aによる新たなビジネスモデルや新事業領域へのチャレンジも検討していきます。さらに、IIJはクラウド（IaaS）事業者として世界で初めてEU基準の厳格な個人情報保護措置の認定にあたるBCRの承認を取得していることに加え、政府のセキュリティ評価制度ISMAPに登録されているクラウドサービスを提供しており、こうした強みを活かし、個人情報を取り扱うお客様のプライバシー保護規制対応支援も強化していきます。

今後、来るべき世界を見据えた技術開発をたゆまず進め、社会のデジタル化の進展を牽引していくことがIIJグループの使命であり、それにより事業を拡大してまいります。

■ サステナビリティに関する基本的な考え方

IJグループは、日本のインターネットを創り上げ、その発展を支えることで、日本の社会経済活動および行動様式の劇的な変化と、それから生じた社会の効率化に貢献してきました。インターネット技術のイニシアティブをとり、将来のより効率的なネットワーク社会を実現していくことは、IJグループの経営理念と合致するものであり、これこそがIJグループのサステナビリティの基本となる考え方です。持続的な成長および企業価値向上のためにも、サステナビリティへの継続的な取り組みは重要なテーマであると考えています。

IJは、これまでもAIやIoTなど新しい技術を取り入れた革新的なサービスを提供することで、社会課題の解決を支援してきました。例えば、IoTを活用したスマート農業やスマートファクトリー、地域医療・介護の効率化など、SDGsに沿った持続可能な社会の実現に向けた技術開発に取り組んでいます。IJの様々なサービスは、企業の生産性向上・合理化だけでなく、IoT等の技術を通じて付加価値向上・新規ビジネス開拓などイノベーション創出にも寄与してきました。

一方でIJのようなIT企業がサービスを提供するには電力が不可欠であり、特に膨大なサーバ機器を運用するデータセンターの再エネ・省エネ化は喫緊の課題だと認識しています。地球温暖化対策として今後はデータセンターにおける再生可能エネルギーの利用とエネルギー効率向上に向けた取り組みを推進していきます。

また、人材の多様性については、性別・国籍・障がいの有無等に依ることなく多様な人材を広く受け入れ、様々な視点や価値観を尊重しながら、能力重視の人材活用を実践してきており、今後も継続してまいります。

▶ IJのサステナビリティの取り組みについては、[こちら](#)をご覧ください。

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たちは、経営理念の実現と企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの実践と充実が肝要であると認識しています。コーポレート・ガバナンスの実装・運営にあたっては、根底にあるものとして、統制環境の維持・進化が最も重要であると考えています。IJグループの役職員は、日本のインターネットを創成してきたという歴史的経緯のなかで、日本のインターネットを支えネットワーク社会を発展させるとの経営理念に沿い、高いモチベーションと誇りを持ちながら、お客様・社会へ貢献するために日々研鑽を重ねていると自負しています。このような、競争力の源泉である人材の在り方を基本に、統制環境の基礎を為す倫理規程を根幹とした子会社等管理規程・内部通報規程・情報開示規程・内部者取引防止規程・内部統制システム基本方針・財務報告に関する内部統制規程・収賄防止規程等のガバナンスの骨格となる各種規程の運用、それらのトップマネジメントや監査役による周知徹底とコミュニケーション、さまざまな分野での豊富な経験と高い専門性等を有する役員が選任された取締役会・監査役会・指名報酬委員会、リスクの種類に応じた評価と対策を検討する各種委員会、内部統制監査・業務監査等の各種監視・監督機能の実装等により、重層的に最適なガバナンスを実践していると認識しています。独立社外取締役は、多様なバックグラウンドをもつ方々を招聘しています。また、これからも、事業規模拡大と歩調を合わせて、コーポレート・ガバナンスの維持・向上に努めてまいります。

▶ コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

冒頭に申し上げたとおり、IJは今年12月に30周年を迎えます。これもひとえに、株主・投資家の皆さまをはじめ多くの方々に支えていただいた賜物であると深く感謝しております。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

以上

財務ハイライト

非財務ハイライト

▶ データブック[59KB] 

▼ 全て

▶ 売上・損益状況

▶ 資産状況

▶ キャッシュ・フローの状況

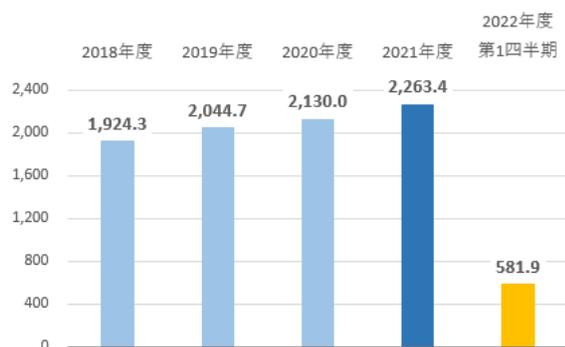
▶ 設備投資等の状況

(※) 連結業績。会計基準はIFRS (International Financial Reporting Standards) 国際財務報告基準を採用。

売上・損益状況

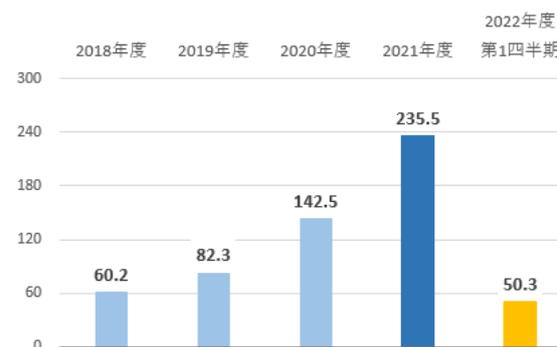
■ 売上収益（売上高）

単位：億円



■ 営業利益

単位：億円



■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

単位：億円



■ 基本的1株あたり当期利益

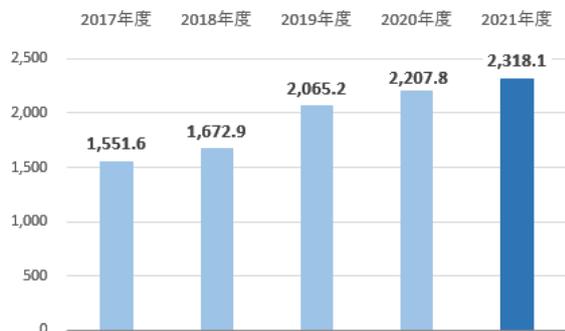
単位：円



資産状況

■ 総資産

単位：億円



■ 親会社の所有者に帰属する持分

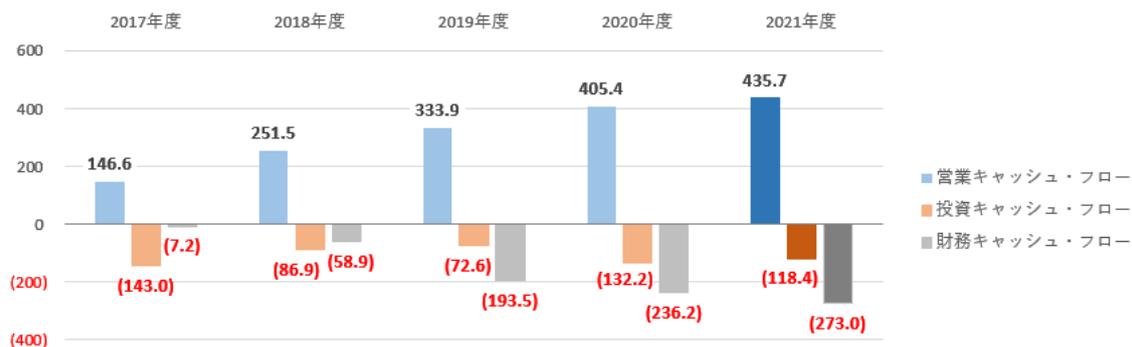
単位：億円



(※) 会計基準の変更 (IFRS第16号「リース」の適用) により、FY19より総資産が大幅に増加しております。詳細は「よくあるご質問 (IR関連) 決算・財務情報について Q4 □」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

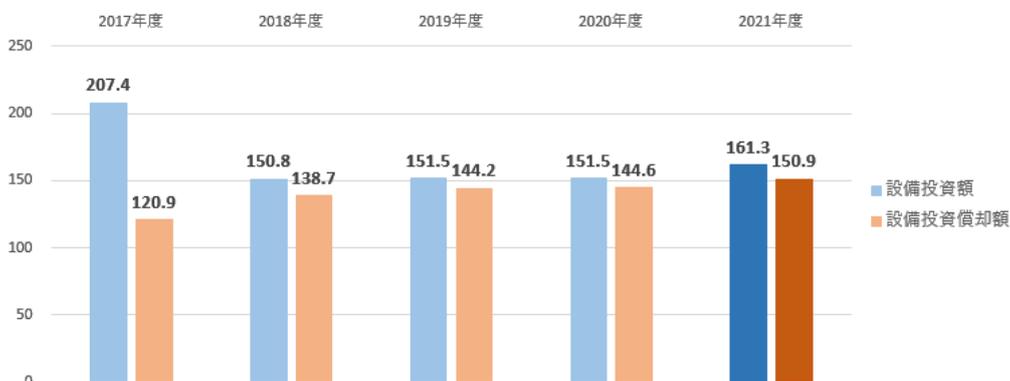
単位：億円



(※) 会計基準の変更 (IFRS第16号「リース」の適用) により、FY19よりオペレーティング・リースの支払の一部が営業活動から財務活動に区分変更されております。詳細は「よくあるご質問 (IR関連) 決算・財務情報について Q4 □」をご参照ください。

設備投資額及び設備償却額の状況

単位：億円



(※) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の現金支出による取得額及びファイナンス・リースによる取得額より、セール・アンド・リースバック取引による重複、少額端末等で投資との性質を持たない資産の取得額を除外して算定しております。

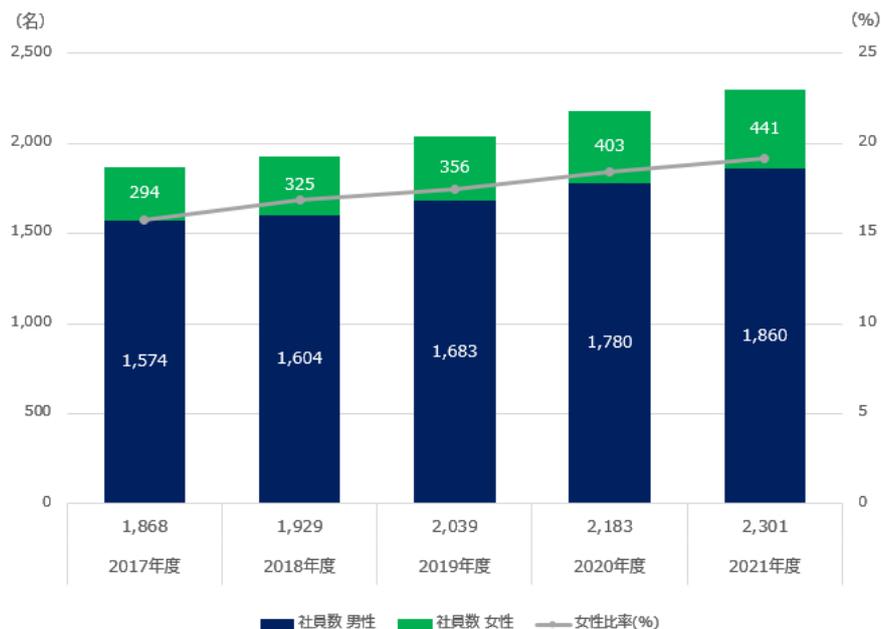
(※) 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資 (CAPEX) による資産の償却額を表しており、設備投資との性質をもたない資産 (オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等) の償却額を除外して算定しております。

財務ハイライト

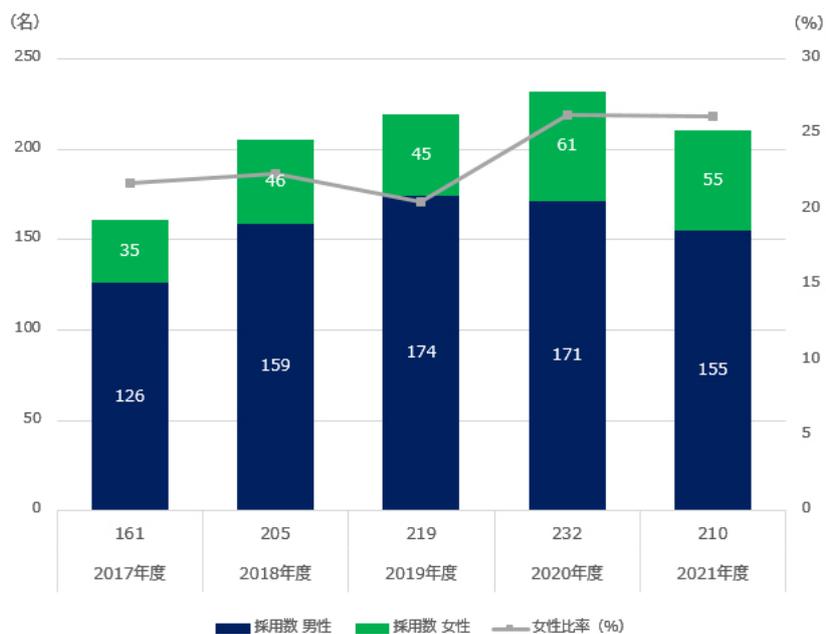
非財務ハイライト

人事データ (単体)

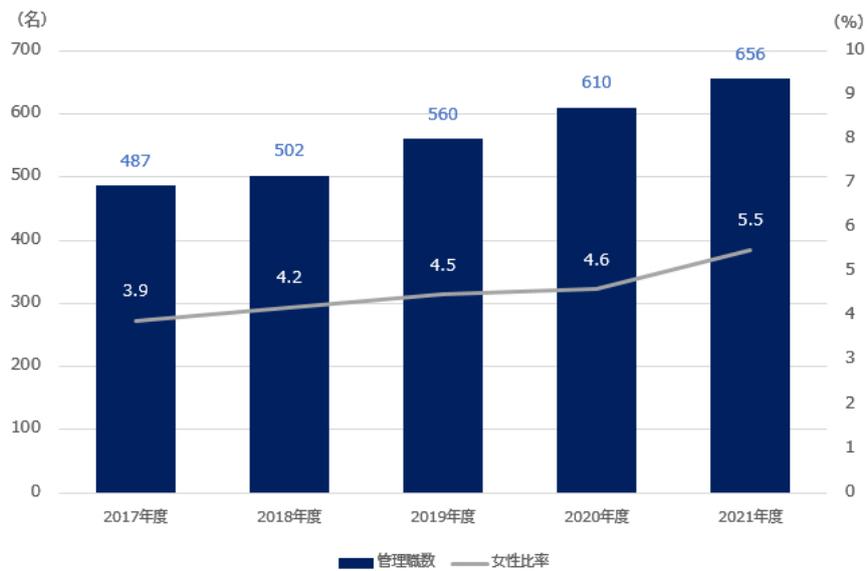
社員数 (男・女別)



採用者数 (男・女別)

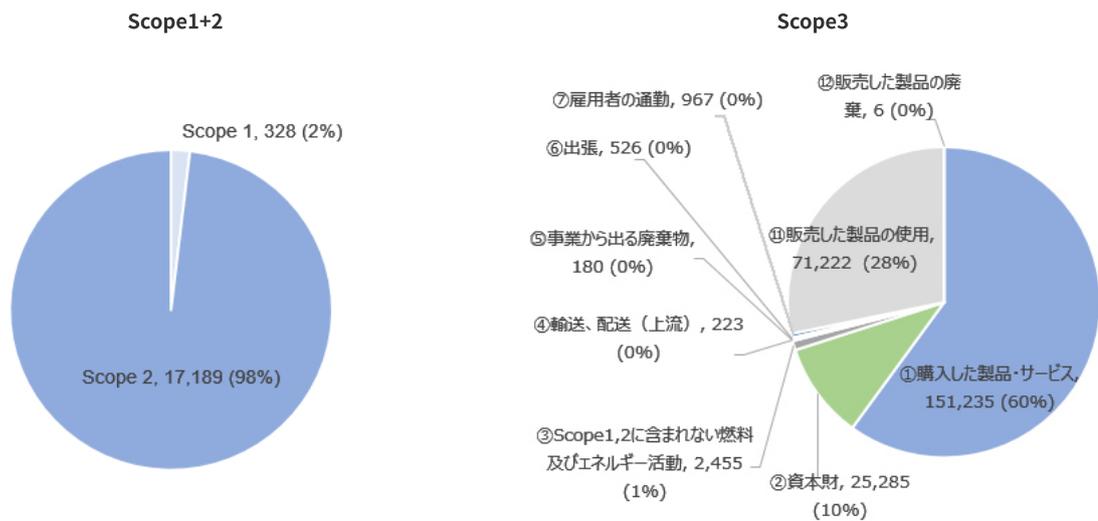


－ IIJ管理職者数・女性管理職比率推移



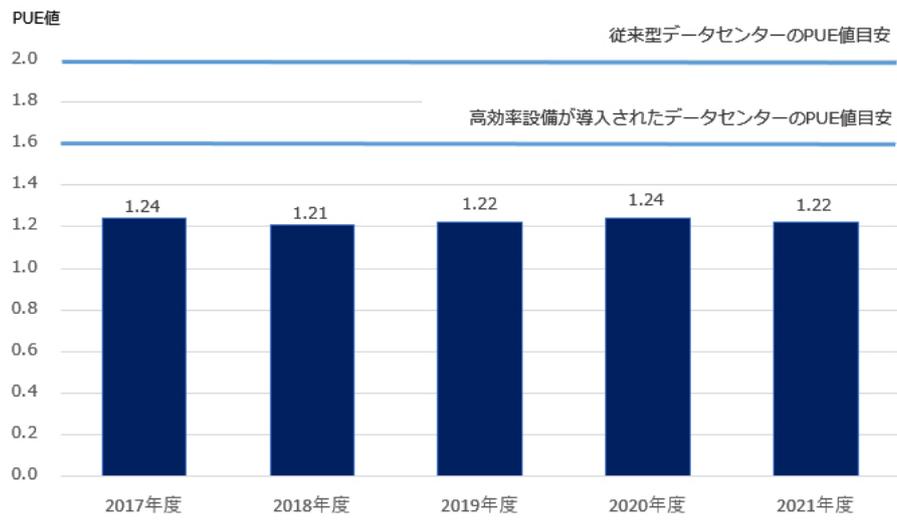
環境データ

－ IIJ単体2020年度実績 (単位：t-CO2)



(※) 算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.3)」 (環境省、経済産業省)

－ 松江DCPの年間平均PUE実績



IIJグループについて

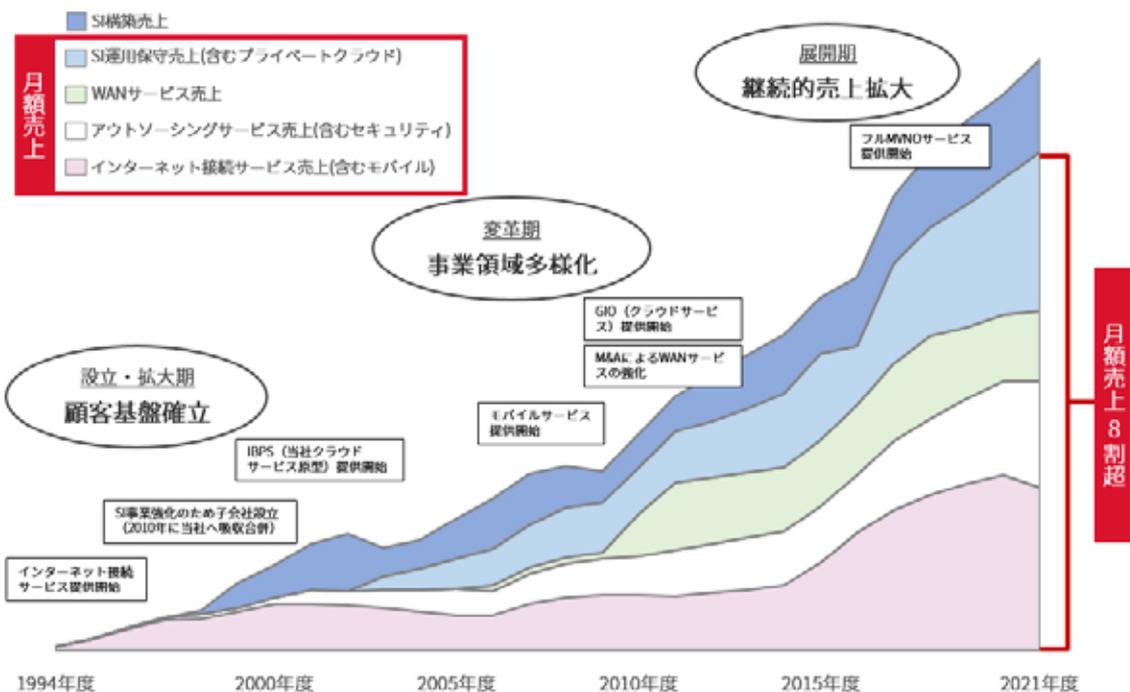
IIJグループの事業展開

1990年代初頭、日本のインターネットは誕生前であり、産学共同にて研究開発活動をしていた「WIDEプロジェクト(*)」が、インターネットに関する諸技術の蓄積として有力なものでした。当社は1992年12月に、このような研究開発に携わっていた技術者を中心に、日本にインターネットとの新たな通信手段を普及したいとの夢により、日本のISPの先駆けとして設立されました。その後、インターネット接続サービス、ダイヤルアップIPサービス、ファイアウォールサービス等の国内初のネットワークサービスを開発のうえ提供開始し、1990年代中頃には国内ISPとして独占的なマーケットポジションを築きました。インターネットの普及につれて、ISP市場への参入者が急増し価格競争は激化し、その後多くのISPが淘汰されました。

そのような市場環境のなかで、当社グループは、強みであるインターネットに関連する技術力の集積と顧客基盤を基に、インターネットを事業用に活用するであろう大規模な法人・官公庁層向けに注力し、信頼性と付加価値の高いインターネット関連サービスを複合的に提供するとビジネスモデルへと戦略的に変革してまいりました。企業がインターネットを使うにあたって必要となる、セキュリティ関連サービス、ネットワークの運用監視、ネットワークやインターネット関連システムの構築・運用等へと領域を広げ、子会社・関連会社群も設立していきました。その後、法人向けに複合的なネットワークサービスを提供する必要性によりMVNOの態様でモバイルサービスの提供を開始し、ネットワークとシステムが融合していく流れのなか先んじてクラウドサービスを開発いたしました。グローバルでインターネットネットワークを自社運営するために米国・欧州に拠点を設け、国内顧客の海外進出をネットワーク・システム面でサポートすることを中心に、アジア事業を強化してまいりました。

このような事業展開の経緯のなかで、優良法人・官公庁中心の顧客基盤を築きあげ、総売上上の約8割強となる月額売上を蓄積し、法人IT市場においてのブランド認知と当社グループ独自のポジショニングを確立してまいりました。近年、日本の企業・官公庁において、インターネット技術を取り入れた複合的な企業ネットワーク・システムの運営が定着しつつあります。経営理念に掲げる、日本のインターネットを支え、技術力でネットワーク社会の実現に貢献していきたいとの当社グループの役割は、ますます重要になっていくものと考えております。

(*) 1988年に開始された日本のインターネット関連プロジェクト。産官学の多様な人材や団体が緩やかに連携する中で、より便利で安全な未来を旨とした技術開発と研究を行うプロジェクト。



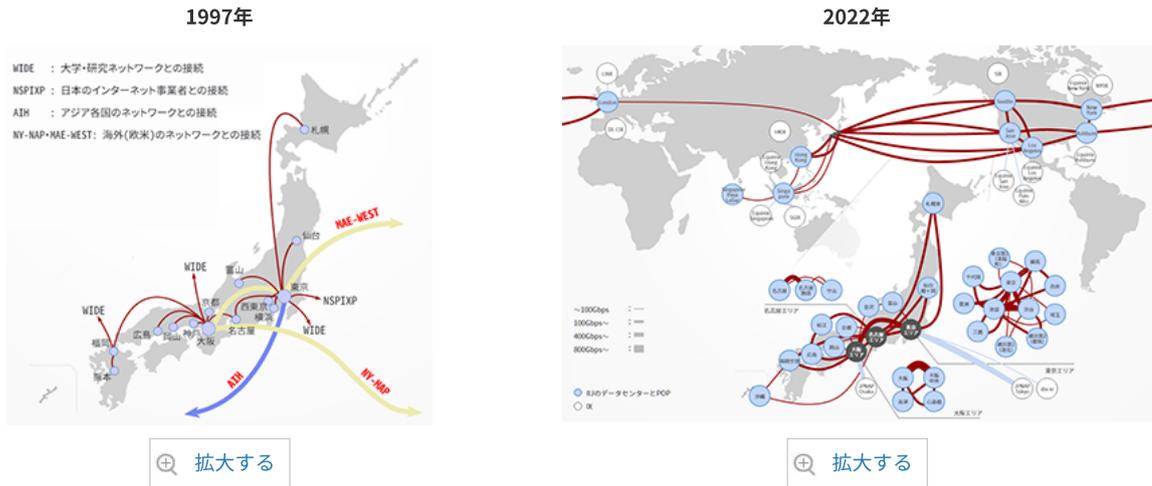
関連リンク

- > [会社概要](#)
- > [IIJグループの沿革について](#)

IIJグループの強み

国内最大規模のインターネット・バックボーンネットワークと高いインターネット運営技術

当社が自社運営するインターネット・バックボーンネットワーク（以下、「バックボーン」という。）は国内最大級であり、米国・欧州・アジアへと延伸し、現地法人にてこれらを自社運営することで、グローバルで高品質なインターネット環境を提供しております。インターネットトラフィックの増加にあわせて恒常的にネットワークを随時増強しております。



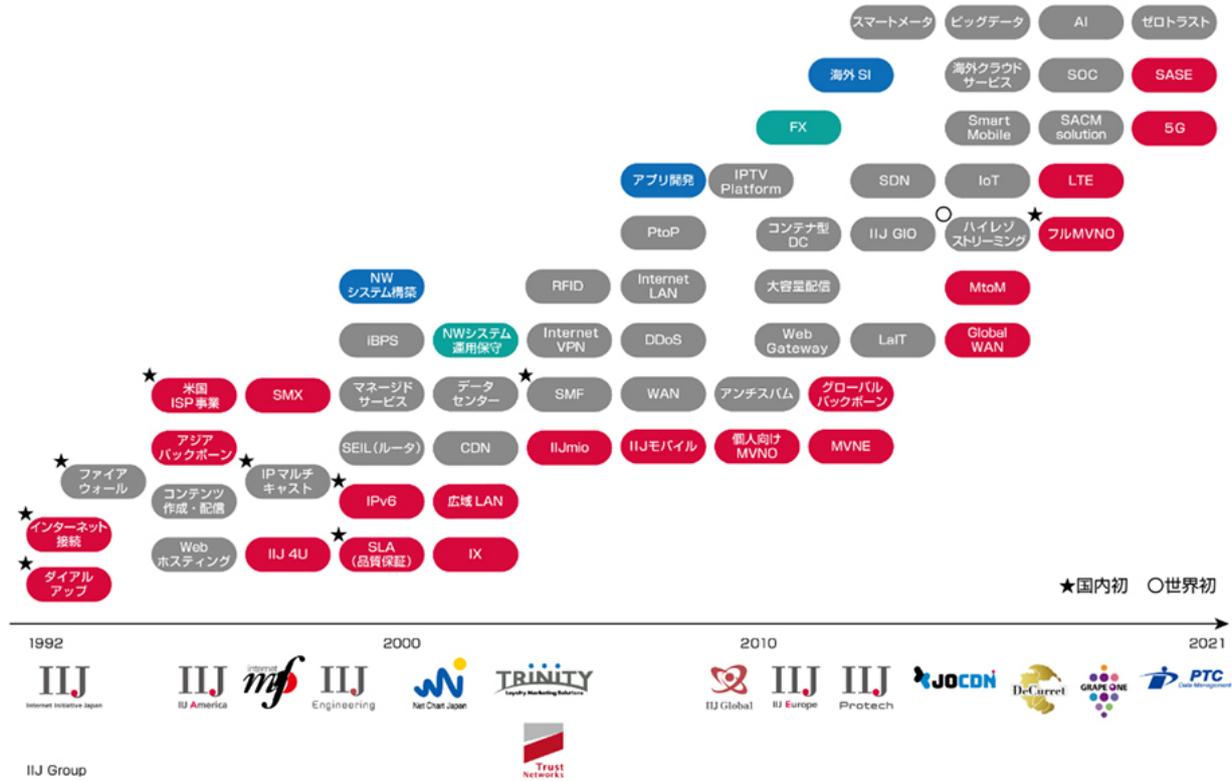
当社のバックボーンは、複数通信事業者の回線を使い分け拠点間を物理的に異なるルートでつなぐ冗長設計に加え、ネットワーク機器の冗長化構成、マルチベンダーの機器・ソフトウェア採用等により、大規模災害等の不測の事態が起こった場合においても止まらない高い可用性を実現しております。当社に蓄積されたインターネット運営技術で障害耐性の高いバックボーンを運用しており、創業以来、約30年にわたり重大な障害は発生しておらず、大規模な法人・官公庁を中心に長期かつ良好なお客様との取引関係を継続しております。当社のバックボーンは、日本のインターネット普及や、トラフィックの増加とともに、拡張を続け今日に至るものであり、それに係る費用はお客様からの月額収入で賄われております。技術に精通したネットワークエンジニアの確保、一定規模の設備投資の継続等も必須であり、後発事業者が容易に模倣できない事業モデルを築き上げております。

当社グループの法人向けインターネット接続サービスやアウトソーシングサービスは、これらバックボーンを含むネットワーク・システムの運用コスト（回線賃借料、機器償却費、データセンター利用料、人件関連費用等）が主要な原価になっており、バックボーン規模の拡大とそれを基に生みだされる月額収入の増加により、スケールメリットが働き利益が増加する事業モデルとなっております。

日本の社会・経済活動におけるIT利活用範囲・規模は拡大しており、堅牢なインターネット・インフラストラクチャーへの需要は今後もますます拡大していくものと展望しております。

付加価値の高いサービス開発力と高度な運用力

インターネットはプログラム・ソフトウェアにより制御されるものであり、サービス開発にあたってはこれら技術の蓄積が重要です。当社グループは、インターネット技術者集団として、最新の技術動向を把握のうえ、柔軟な発想でそれらを適用し、通信キャリアに先行して、付加価値の高い自社サービスを継続して開発のうえ提供し運用することにより、マーケットをリードしてまいりました。当社グループのインターネット関連サービスの開発・創出の実績の概要は下図の通りであり、自社開発サービス群が競争優位の源泉となっています。



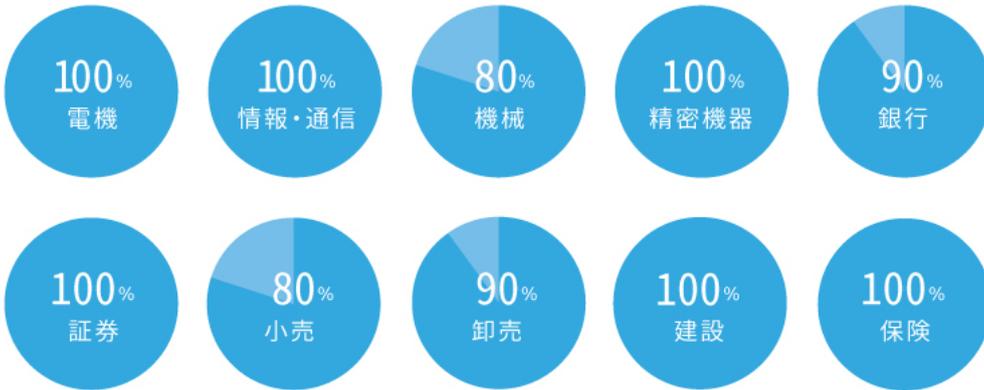
当社グループのネットワークサービスは、自社運営のバックボーンを経由して提供し、インターネットに精通したエンジニアがサービス運営すること等にて、安定的な継続提供を実現しています。当社グループの長年に渡るネットワークとサービスの運営実績がお客様からの信頼感を醸成し、低いサービス解約率やサービスの複合利用進展へと繋がり、法人向けネットワークサービス売上蓄積との結果に表れているものと考えております。

大規模な法人・官公庁を中心とする約13,000社の顧客基盤

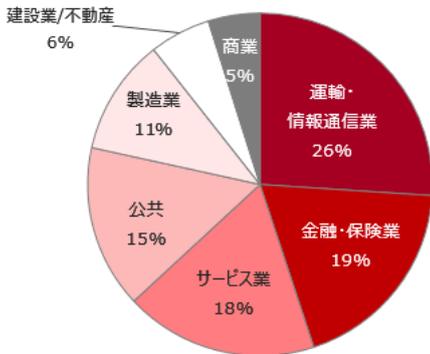
当社グループのお客様は、優良法人・官公庁等を中心に約13,000社にのぼります。インターネット接続・セキュリティ関連サービス等のネットワークサービスは全ての業界で満遍なく利用されているもので、特定業界への偏りはなく、各業界の多くのリーディング企業が当社グループのサービスを採用しております。また、特定のお客様への売上依存度は低く、各お客様向け売上高の全売上高に占める割合は最大でも3%以下（FY21 IIJ単体実績）となっております。

今後も新たなサービスの開発や機能向上・追加を進め、お客様に当社グループのサービス群をより広範囲に複合利用して頂くことにより、売上成長を図ってまいります。

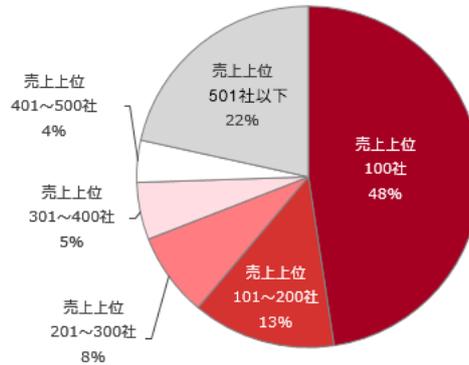
業界TOP10企業への浸透率



業種別売上高分布



顧客別売上高分布



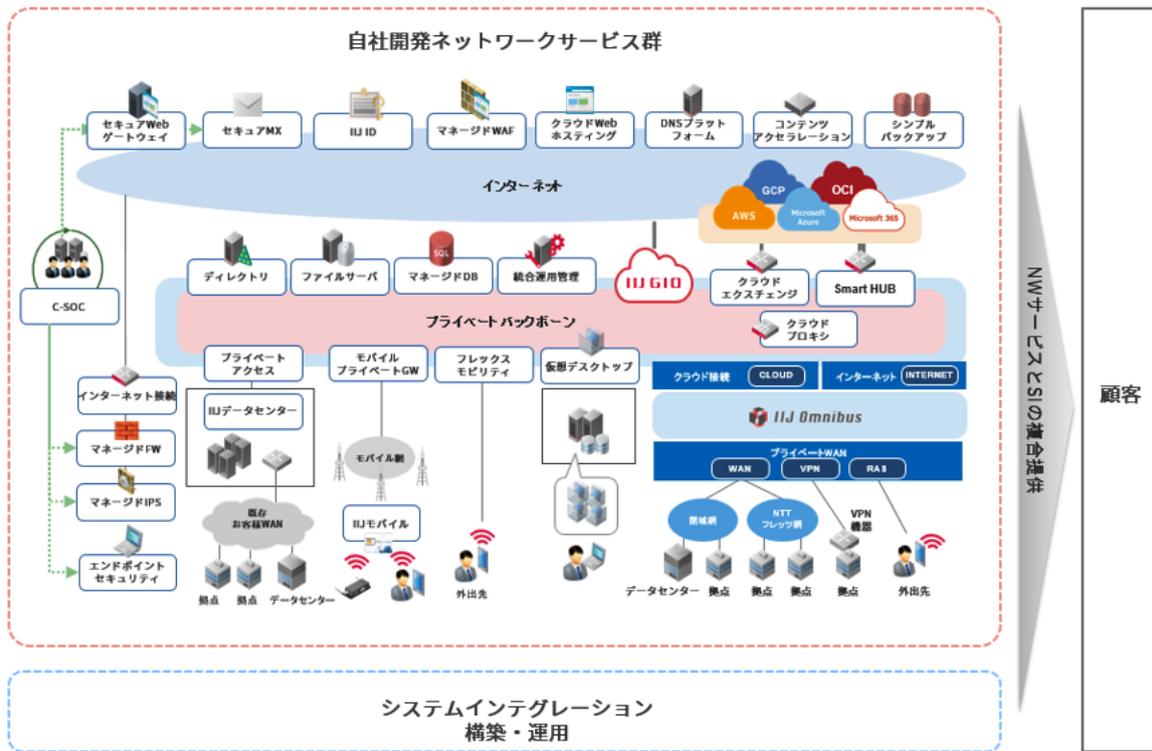
(*) IIJグループ顧客数は2022年3月末時点

(*) 業界TOP10企業への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、FY21 IIJ単体実績を基に当社作成

(*) 顧客別/顧客業種別売上分布はFY21 IIJ単体実績を基に当社作成

■ 自社開発ネットワークサービス群とシステムインテグレーションの複合提供

当社は日本にインターネットを新たな通信手段として普及させたいとの思いにより設立され、日本初の商用インターネット接続サービスの提供を開始しました。1990年中頃にはISP市場を寡占するポジションを確立しましたが、インターネット普及に伴う新規参入者の増加により、価格競争は激化しました。そのような環境のなか、当社グループはインターネットを事業の用に供する大規模な企業・官公庁に注力するとともに、インターネットに関連する技術集積を基に、インターネット接続・セキュリティ・クラウド・モバイル等の領域で付加価値の高いネットワークサービス群を自社で開発し、それらを高い運用技術にて月額提供するとのビジネスモデルへと戦略的に変革してまいりました。当社グループは、これらサービス群とシステムインテグレーションの複合提供により、企業・官公庁の多様なネットワーク・システム需要に応えています。



■ 顧客基盤への自社開発サービス群のクロスセリング

当社グループの強みであるインターネット・バックボーンネットワークは、創業以来、約30年にわたり重大な障害を起こしておらず、多くのお客様が長年に渡って当社グループのネットワークサービスを継続利用して頂いております。当社グループへの信頼感が醸成されたこれらお客様に対して、信頼性と付加価値の高い自社開発ネットワークサービス群を複合的に提供することにより、お客様との取引規模の更なる拡大を目指します。

大規模な社内システムを運営するお客様へのインターネット関連サービスの提供は、社内システム外側部分でのインターネット接続やゲートウェイ型サービス等が従前の軸でした。近年、大規模な企業・官公庁のシステムは、クラウド利用進展やリモートアクセス等のインターネット技術の複合利用に加え、高度なセキュリティ機能を具備するゼロトラストを前提としたものへと進化しております。これらにより、当社グループのネットワークサービス群・システムインテグレーションへの需要はますます高まるものと展望しております。

価値創造プロセス

■ Purpose

「インターネットイニシアティブ」という社名の通り、100年に一度の技術革新であるインターネットの世界においてその技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していく。

■ 外部環境

- 社会・企業活動の急速なデジタル化進展、ネットワーク・コンピューティング（データ処理）の高速化
- 高速なネットワークやクラウド活用を前提とした新しいシステムへの移行
- 堅牢なインターネット・インフラストラクチャーへの需要の高まり
- セキュリティ・プライバシー保護に対するニーズの増大
- 企業に対する社会課題解決に関する期待

■ 競争優位の源泉

強み

- 国内最大規模のバックボーンネットワークと高いインターネット運営技術
- 付加価値の高いサービス開発力と高度な運用力
- 大規模な法人・官公庁を中心とする約13,000社の顧客基盤

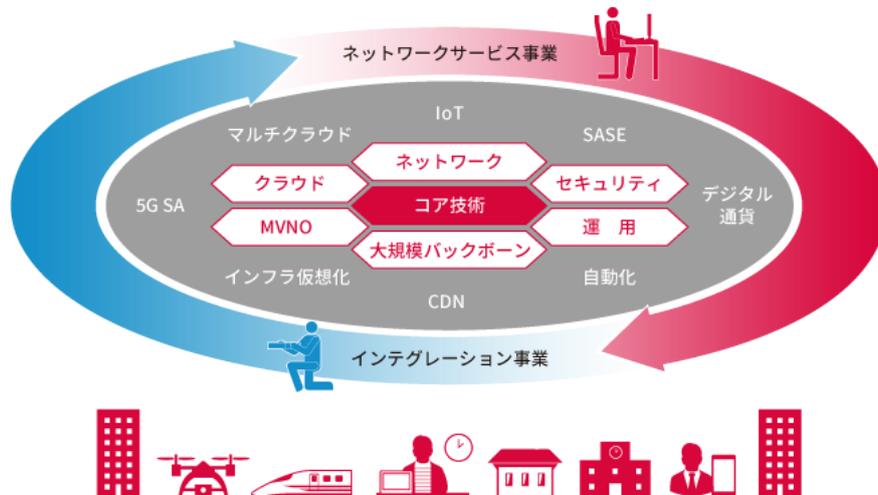
▶ IJグループの強み

経営資源

(2022年3月末時点)

- 人的資本：従業員数 4,147名、内、技術者 2,934名（全従業員の7割超）
- 子会社：国内5社 海外11社
- データセンター：16カ所、内、自社データセンター2カ所
- 販売パートナー：300社超
- 親会社の所有者に帰属する持分：1035億円
- 親会社所有者帰属持分比率：44.7%

たゆまぬ技術・品質への追求



お客様との共創・ビジネスをITで実現

■ 競争優位拡大に向けた技術・サービス開発/品質への取り組み

5G SA、SASE、マルチクラウド運用技術、セキュリティ脅威情報分析基盤、インフラ仮想化/自動化技術、サービス品質向上に向けた取り組み

■ 長期事業成長に向けた会社運営基盤の強化

➢ コーポレートガバナンス

■ サステナビリティへの考え方

サステナビリティ重要課題

- 技術革新によりネットワークインフラの進化を牽引し、様々な社会課題の解決に貢献
- 社会インフラを支える、安全で強靱なインターネットサービスの提供
- 多様な才能と価値観を持つ人材が活躍し、積極果敢に挑戦できる場の提供

経済価値の創出

■ FY2021

- 売上高 2263億円 (+6.3% YoY)、内、月額ストック売上 83%
- 営業利益 235億円 (+65.3% YoY)、営業利益率 10.4%
- 親会社の所有者に帰属する当期利益 156億円 (+61.4% YoY)

➢ 財務ハイライト

➢ 中期計画

社会価値の創出

■ 環境

自社DCにおける再生可能エネルギーの利用・エネルギー効率の向上によるGHG排出量削減

➢ TCFD提言に基づく情報開示

■ 社会

- ネットワークサービス提供を通じた様々な社会課題解決(行政、医療・介護、農業、教育現場等のIT化)
- インターネットの技術発展・普及への貢献 (ISOC、FIRST、ITU-T)
- 世界各国のプライバシー保護規制対応の支援 (ISO、ISMAP取得)

➢ セキュリティとプライバシー保護

■ 人材

ダイバーシティの推進 (2022年4月現在)

- 女性採用比率 26%
- 女性管理職比率 5.5% (+0.9% YoY)

➢ ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進

IIJグループの成長を支える人的資本

当社グループの競争力の源泉は人的資本です。当社グループは成長途中にあり、優秀な技術者の獲得・育成の継続が更なる成長にあたり非常に重要と考えております。当社グループ従業員の7割超は技術・サービス部門に従事する者で構成されており、これら技術者の事業遂行によって、当社グループの強みである技術力の研鑽・蓄積がなされています。当社グループは経営理念の一つとして「技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮できる場を提供していく」と定めております。インターネット接続・セキュリティ・クラウド・IoT・MVNO等の付加価値の高いサービスを他社に先駆けて創出・提供し安定運用することで、日本のネットワーク社会の発展に貢献し、それらを通じて経営理念を継続して充足しております。

IIJグループ従業員数推移



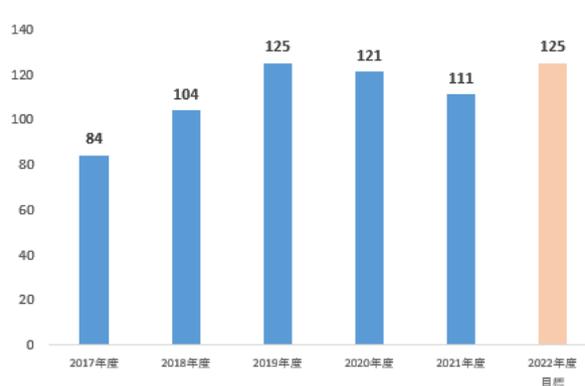
人材獲得と従業員とのエンゲージメント状況

当社グループの人材戦略は、新卒採用の継続及び育成を主軸に、即戦力を中途採用で賄うとの基本方針であり、これを継続しております。当社は国内初の本格的インターネットサービスプロバイダーであり、インターネット関連技術を追求したい学生・技術者による認知度は高く、近年の厳しいIT人材の採用環境においても、約100名前後（単体）の新卒採用を継続しております。事業成長には人材の継続確保が必要であり、2023年度においては採用規模を増加するとの方針で、遂行しております。当社グループは、大規模なネットワーク・サーバ群の構築・運用、新たな技術の追求、斬新なサービスの自社開発・運用等の業務機会・環境を提供することが、意欲的な技術者層のモチベーション向上に繋がるものと考えております。

IIJ（単体）新卒採用数



IIJ（単体）中途採用数



人材育成はこれら業務を通じたOJTを根幹としつつ、従業員の年次や役割に応じた階層別研修、専門知識やスキル習得を目的とした部門別研修にて補完しています。また、キャリア申告制度や公募型の兼務制度であるセレクトジョブ制度等によるキャリア形成支援、従業員意識調査・ストレスチェック等の客観的評価による分析・対応等のエンゲージメント強化を図っています。当社の離職率は業界平均と比べ低水準で推移しております。

III (単体) 離職率推移

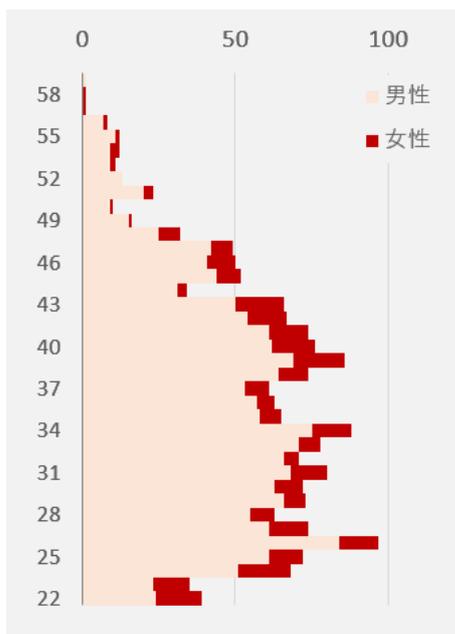


人材構成の特性

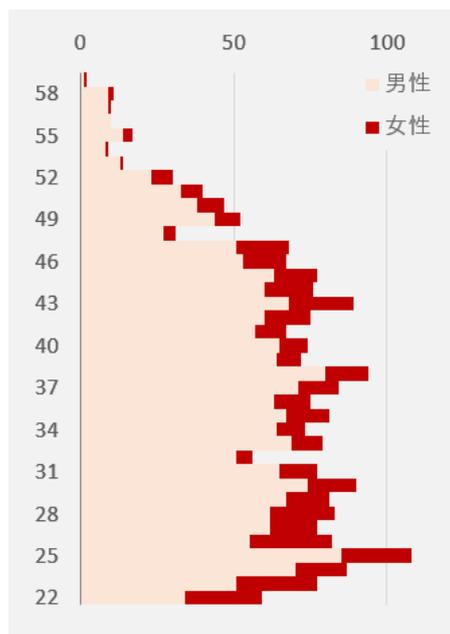
当社グループの技術・サービス部門に従事する従業員の多くは、女性比率が低い理工学を専門分野とする大学他より採用しております。この背景により、当社は男性社員の構成比率が高いとの構造的な特性がありますが、近年の採用者における女性比率は約26%と上昇しており、女性比率は徐々に増加しております。当社グループは、産前・育児休業制度、育児フレックス・短時間勤務等の女性社員が復職しやすい環境整備をしており、時間経過とともに女性比率は上昇していくと想定しております。2022年4月現在の当社の管理職における女性比率は5.7%であります。2024年度及び2027年度の各女性管理職比率は、6%以上及び8%以上と増加する目標としています。

尚、当社は1992年の創業であり定年退職者数が少ないことに加え、再雇用制度も利用されており、それによる人員減影響は僅少です。

2018年3月末状況
単体正社員数：1,868名
(うち女性比率16%)



2022年3月末状況
単体正社員数：2,301名
(うち女性比率19%)



中期計画（IIJグループ 中期計画 2022年3月期-2024年3月期）

業績目標

	連結指標	2024年3月期
事業拡大	連結売上高（売上収益）	2,700億円規模
収益性	連結営業利益率	11.5%（※）

（※）2021年5月12日に公表の「IIJグループ 中期計画 FY2021-2023」における連結営業利益率目標について、2022年5月13日に2022年3月期までの業績進捗等を鑑み、2021年11月5日に公表の修正値10%超（当初公表値9%超）から11.5%へと修正いたしました。

中期計画の位置付け

国内法人のITサービス利活用は緒に就いたばかりであり、中長期での継続した市場拡大が見込まれます。当社グループの事業は発展過程にあり、社会インフラストラクチャーとしてのインターネット及び関連システムの継続運営及び強化と、信頼性及び付加価値の高いネットワークサービスの開発等により、ITサービスの利活用を下支えしながら牽引していく役割があろうと認識しております。

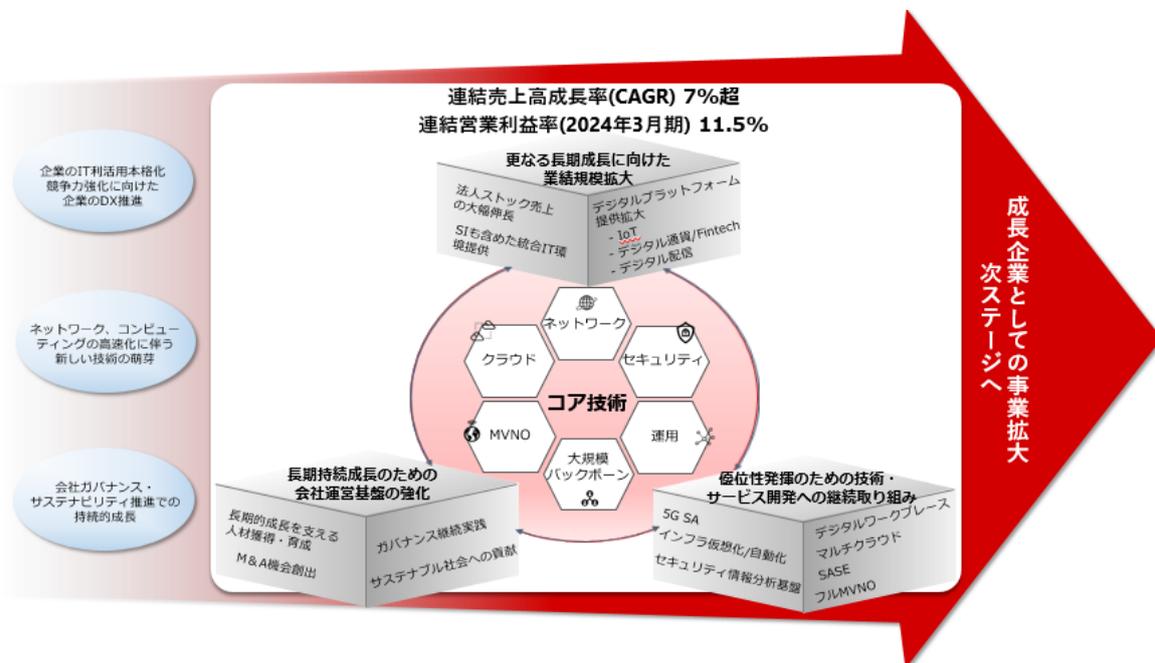
そのような状況認識のなか、当社グループは、中期計画を、長期での大いなる事業拡大に向けた、ステップ期間（ホップ・ステップ・ジャンプの第2段階）と位置付けております。当社グループの利益率は、先行した事業及びサービス開発等にて低水準で推移していたところ、2019年度及び2020年度と、法人向けストック売上（※1）の増加傾向の高まりに沿い順次向上しました。中期計画期間におきましては、プラットフォーム展開との従来戦術の継続遂行と強化により、売上伸長の継続とそれに併せた利益率の更なる向上を追求してまいります。

これらの実現により時価総額の大きな向上が期待され、それらも基にして、更なる事業投資やM&A機会の獲得等も含めた長期での大幅な事業拡大を遂行していくことで、経営理念の持続的な充足が実現できようと考えております。

基本方針

コア技術であるネットワーク、セキュリティ、クラウドとそれらを高品質に運営する技術を基盤に、社会のIT利活用本格化の局面において、更なる技術革新を進め、新しい技術モデルやベストプラクティスをITサービスとして提供し続けることで事業成長していくことを基本方針としております。具体的には、以下の通りです。

- ゼロトラスト（※2）、SASE（※3）、デジタルワークスペース（※4）他の潮流のなか、エンタープライズクラウド市場（企業内のIT環境）、ビジネスクラウド市場（IoT・DX（※5）・AI他含めデジタルがビジネスの中核となる企業のIT推進）、業界特化型クラウド市場（フィンテック、中央省庁・地方自治体、配信関連含むxSP（※6）等のネットワーク・システムのソリューション需要）各々に向けた、ネットワーク・セキュリティ・クラウド等のサービス・ソリューション開発の継続、サービス運営・統制の更なる向上と、それらによる法人ストック売上の大幅伸長及びスケールメリットによる利益享受
- MVNO領域において、フルMVNO差別化の継続、5G SA（※7）での優位性あるサービス・ソリューション開発で、立ち上がりつつある法人IoT市場を完全に捕捉し、個人向け市場でもMVNOにマッチした顧客層での差別化発揮でシェア向上を図り、運営インフラの継続増強と法人・個人のモバイルトラフィック収容効率向上によるスケールメリット発揮で利益率向上
- 関連会社ディーカレットにおける暗号資産事業の早期黒字化と各種政策動向やパートナーアクションに沿ったデジタル通貨事業の社会基盤化へのインプリメンテーションの実現。それらも含めた、競争優位性を発揮しうるデジタルプラットフォーム事業新領域へのチャレンジと確立
- 長期成長を支える、これまで以上の人材獲得・育成、組織力強化、事業運営効率化への注力。リソース確保としてのM&A機会の追求
- 持続成長を支える適切なガバナンスの継続実践と、経営理念の充足によるサステナブルな社会の実現への我々としての役割発揮と貢献



前中期計画の振り返り

2017年3月期から2021年3月期の前5カ年中期計画におきまして、連結売上高2,200億円規模、営業利益100億円超との業績目標を掲げておりました。業績等の推移は以下の通りであります。

連結指標	2016年3月期 (米国会計基準)	2021年3月期 (IFRS) (前中期計画期間)
売上高 (売上収益)	140,648百万円	213,002百万円
営業利益 営業利益率	6,140百万円 4.4%	14,248百万円 6.7%
従業員数	2,980名	3,805名

連結売上高は、個人向けモバイルサービスの競争環境変化等の要因で未達となりましたが、利益規模につきましては、主として、法人向けネットワークサービスとの月次継続売上の蓄積によるスケールメリットの享受等にて、目標を大幅に超過いたしました。

業績結果の他に、前中期計画期間において、主として、以下の事業実績を積み上げました。

- Omnibus (※8)、セキュリティ等の法人向けネットワークサービスの継続開発による機能及びラインアップの強化と、お客様訴求力の向上
- フルMVNO (※9) 機能の実装と、それを活用したサービス開発による競争優位性の確立及び法人向けIoT (※10) 初期需要の捕捉
- ネットワーク・クラウドシステム基盤の継続拡大、アジアを含めたグローバルネットワーク運営への拡張
- 白井データセンターの順次建設による将来にわたり拡張が必要となるサーバラックスペース確保の目途
- SE (※11) 稼働管理強化によるシステムインテグレーション粗利の継続向上と、ネットワークサービスと組み合わせたサービスインテグレーションの提供
- 持分法適用関連会社ディーカレットを通じた、将来のデジタル通貨・価値の決済・交換基盤確立との新規事業分野及び事業領域多様化への取り組み

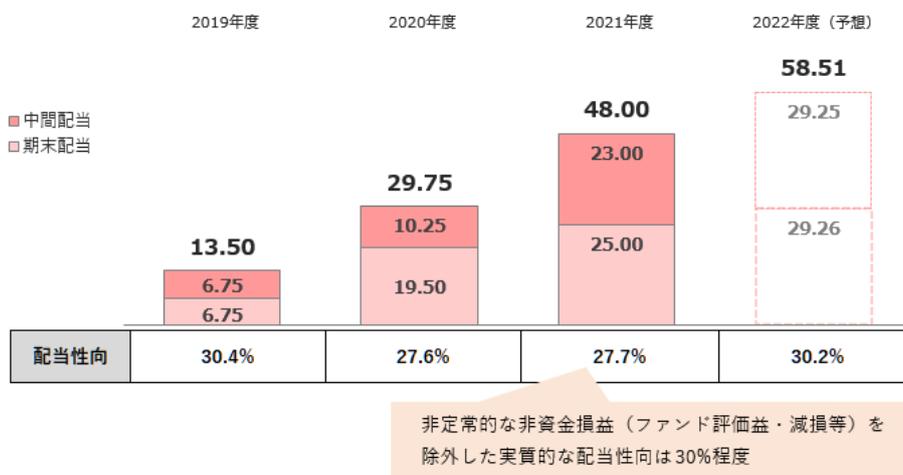
- (※1) 法人向けストック売上：役務の継続提供により継続的な計上が期待できる当社の売上(ストック売上)のうち、個人向け及びMVNE売上高並びにWAN売上高を除いた法人向け売上高。
- (※2) ゼロトラスト：全ての通信トラフィックを決して信頼せず、常に検証することを前提としたネットワークセキュリティの考え方。
- (※3) SASE： Secure Access Service Edgeの略。ネットワーク機能とネットワークセキュリティ機能をクラウド上で組み合わせ、包括的にサービス提供する考え方。
- (※4) デジタルワークスペース：デジタルツール等を用いた、快適で生産性を高めるデジタルな仕事空間のこと。
- (※5) DX: デジタル・トランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
- (※6) xSP： ASP（アプリケーションサービスプロバイダ） ISP（インターネットサービスプロバイダ）、 MSP（マネージドサービスプロバイダ）など、ネットワークを介してサービスを提供する各種サービスプロバイダの総称
- (※7) 5G SA： コアネットワーク、データ通信機能、制御機能等を、全て5G(第5世代移動通信)技術によりシステム構成した通信方式のこと。
- (※8) Omnibus： SDN(ソフトウェアでネットワークを制御する技術)及びNFV(ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術)により、柔軟なサービス追加や構成変更等を可能とする当社のプラットフォーム型ネットワークサービスのこと。
- (※9) フルMVNO： SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。
- (※10) IoT： Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※11) SE: Systems Engineerの略。主として、システムの設計、開発、構築、運用に従事する者を指す。

株主還元の基本方針

DX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が提唱されているように、法人ITマーケットの需要は益々拡大すると想定しております。そのような成長市場において、当社グループの事業は成長途中であり、今後も売上高伸長と営業利益率を向上しながら事業規模を拡大することで、継続的な企業価値向上を実現していきたいと考えております。当社は株主還元として実質30%程度の配当性向を継続しており、一株当たり配当金は、ここ数年、利益成長に伴い大きく増加しております。今後も他社に先駆けた事業投資や成長を加速させるM&A機会への機動的な対応等のための一定の内部留保と財務体質の強化にも配慮しながら、利益向上に伴う株主還元増加を進めてまいりたいと考えております。

一株当たり配当金推移

2022年9月30日現在



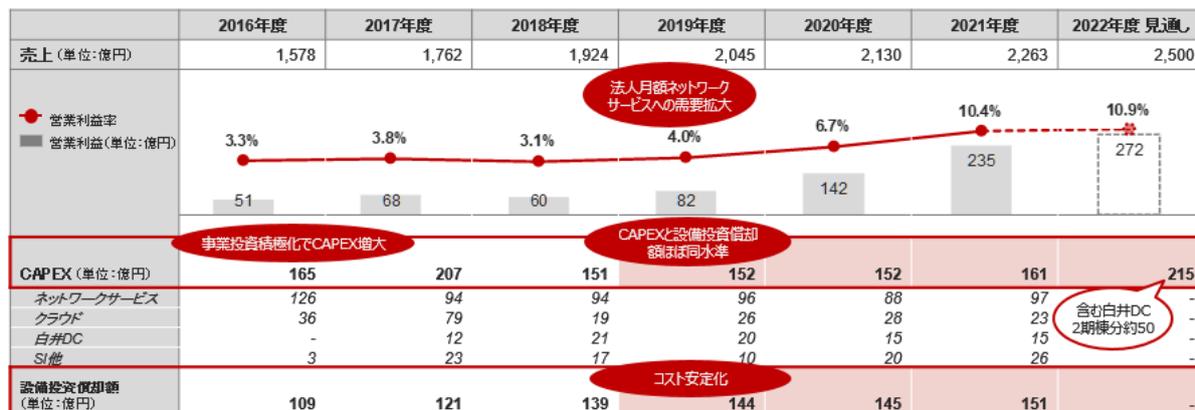
投資についての考え方

事業投資について

当社グループは、成長市場で競争優位性を発揮し続けるためにも、事業規模の拡大が重要と考えており、経営指標として売上高成長率を意識しています。売上高の伸長とともに利益率は向上していく傾向にあり、営業利益及び営業利益率も重要な指標と認識しており、それらはROEとも連動しています。新規技術領域等への新たな事業投資・サービス開発が順次必要となり、これらを積極的に推進しておりますが、事業投資にあたっては、事業性質により投資回収期間の想定は柔軟にIRR等で評価し、ポートフォリオとして既存コア・成長・新規事業領域等へのリソースアロケーション等も踏まえて、取締役会・経営会議等で判断され、その回収状況は事業・サービス毎にモニタリングしております。

■ 設備投資について

当社グループの主な設備投資は、ネットワーク・クラウド・データセンター等のサービス運営設備やシステムインテグレーション提供にて必要となるお客様向け設備の取得及びソフトウェア開発等です。市場規模拡大を見据え、2017年度以前に設備投資水準を増加し、以降はその水準の投資を継続しています。ネットワークインフラは継続的に拡大し、サービス開発にも積極的に取り組んでおりますが、近年は投資額と償却費がバランスし安定推移しており、当面そのような状況が継続すると想定しております。



■ M&Aについて

当社グループは、これまで自己成長が主軸ではありますが、過去に、WANサービスを提供する(株) IJグローバルソリューションズ(2010年AT&Tから事業買収)、技術人材を獲得・供給する(株) IJプロテック(2014年M&A)、シンガポールの現地有力システムインテグレーターであるPTC SYSTEM(S) PTE LTD(2021年M&A)とのM&AとPMI(買収後統合プロセス)を実行し、グループ事業連携の効果を発揮しております。更なる成長実現に向けた人的リソースの獲得は非常に重要であり、自社でのリソース確保を補完するものとして、M&Aを継続追求していきたいと考えております。

■ 資本市場とのコミュニケーション

当社グループは成長途中であり、資本市場との密なコミュニケーションが非常に重要と考えております。経営陣自ら、国内外のロードショー・カンファレンス・個別面談等で、株主・機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーションを実施しています。2021年度での国内外の株主・機関投資家・アナリストとの延べ面談数は358名であり、2022年度はそれを上回るペースで遂行しております。

当社グループの情報を適正・適時・公平に開示するために、有価証券報告書・四半期報告書・決算短信・決算説明資料・株主総会招集通知・統合報告書等の重要情報の日本語・英語の同日開示を実践しております。また、当社グループと社会の長期かつ持続的成長のため、ESG課題に取り組むことが重要と認識しており、TCFDに基づく情報開示、ダイバーシティの考え方・目標等の開示拡充をすとも、ESG評価機関との直接のコミュニケーションも継続しております。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

＞ コーポレート・ガバナンスの全体像

＞ 取締役会の運営状況

＞ 監査役会の運営状況

＞ 指名報酬委員会の運営状況

＞ 取締役報酬の設計

＞ 事業運営の状況

＞ 内部監査の状況

＞ 情報セキュリティへの取り組み

＞ 関連当事者取引

コーポレート・ガバナンスの全体像

コーポレート・ガバナンスの全体像

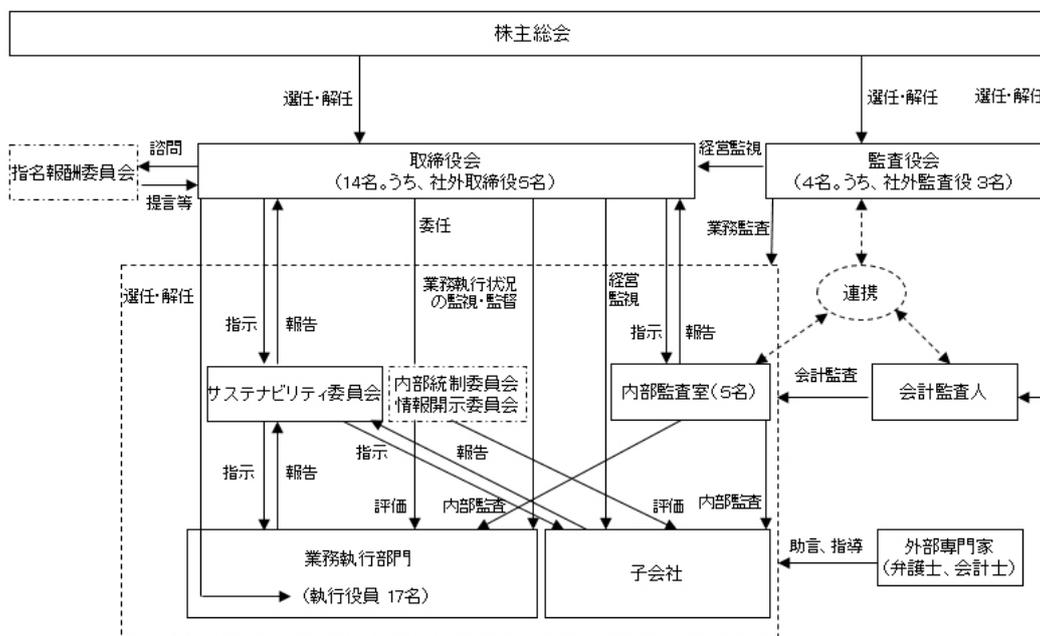
IJグループの経営理念（パーパス）は以下の通りです。

- **技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる**
インターネット技術のイニシアティブを取り続け、より高速化するネットワークとコンピューティングによって新たに創出する価値を通じて、デジタル社会の未来を切り拓いていく。
- **ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する**
世の中の変化を捉え、その変化を先取りした高品質・高付加価値なITサービスを提供し続けることで、社会・個人によるネットワーク利用を支えていく。
- **自己実現する職場の提供（多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場）**
技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮できる場を提供していく。社員個々人が現状に満足せず常に先の世界を考えることで社会発展に貢献し、世間からも評価されることで成長を実感できるような会社であることを目指す。

IJグループは、経営理念を継続して実現し、また社会インフラとして必須となった日本のインターネットを支え運営するとの使命を全うし、かつ企業価値を継続的に高めていくために、コーポレート・ガバナンスの充実と実践が非常に重要と認識しています。

IJグループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



> [コーポレート・ガバナンス報告書（2022年6月30日更新） \[670KB\]](#)

> [定款 \[113KB\]](#)

株主総会

IIJは、日本の会社法に基づく株式会社であり、株主総会が最上位の意思決定機関です。
会社法・定款に基づく、株主総会の主要な決定事項は以下の通りです。

項目	決議要件
取締役の選任・解任/監査役を選任	普通決議 (※1)
取締役報酬総枠の決定	普通決議 (※2)
剰余金の配当	普通決議 (※2)
定款の変更	特別決議 (※3)
監査役解任	特別決議 (※3)
会社の合併・分割	特別決議 (※3)

(※1) IIJ定款の定めにより、議決権の3分の1以上の出席株主（委任状を含む）での株主総会で、出席株主の議決権の過半数で決議

(※2) 議決権の過半数の出席株主（委任状を含む）での株主総会で、出席株主の議決権の過半数で決議

(※3) IIJ定款の定めにより、議決権の3分の1以上の出席株主（委任状を含む）での株主総会で、出席株主の議決権の2/3以上で決議

関連法令

IIJは、電気通信事業者として、総務省が所管する電気通信事業法を遵守して事業を遂行しています。IIJは、同法に基づき、通信の秘密の確保、役務提供条件の適切な説明、電気通信役務の確実かつ安定的な提供を確保するための事業用電気通信設備の管理などを行う必要があります。この他、IIJグループは、下記を含む国内外の関連法令に沿い、事業を行っています。

- 個人情報保護法、EUのGDPR等適切な情報管理に関する法令
- 不正競争防止法、下請代金支払遅延等防止法等取引の公正確保に関する法令
- 消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引法等の消費者保護に関する法令
- 著作権法等知的財産保護に関する法令
- エネルギーの使用の合理化等に関する法律、廃棄物処理法等環境に関する法令
- 労働基準法、労働安全衛生法等労働環境に関する法令

内部統制の枠組みについて

IIJは、1999年に米国ナスダック市場に上場し、米国Sarbanes-Oxley Act (SOX法) の施行時よりCOSO (※4) フレームワークに基づいた内部統制の構築・実践を進めてまいりました。米国上場は2019年に廃止し、現在は日本の金融商品取引法における内部統制の基本的枠組み (J-SOX) に基づき運用しています。IIJは、内部統制の構築・運用を通じて、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全が合理的に保証されることを目標としています。内部統制の基本的な考え方は「内部統制基本規程」をもって策定しています。

(※4) トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission)

内部統制の構成要素には、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング (監視活動)、IT (情報技術) が含まれます。統制環境は、組織の気風を決定し組織内のすべての役職員の統制に対する意識に影響を与え、他の要素の基礎をなすものであり、IIJグループの統制の根幹として、重要であると認識しています。統制環境の基礎を為すものとして、IIJグループ全体に適用される「倫理規程」を定め、役職員に遵守せしめています。経営理念・倫理規程の実践は経営トップから役職員へ都度コミュニケーションされ、倫理規程の詳細内容とその遵守は、全グループ役職員へ年に一度周知・徹底されています。倫理規程の主要な内容は以下の通りです。

- 法律の遵守、公正な取引、利益相反の排除、政府機関等との取引への留意
- 情報の守秘、会社資産の保全
- 財務数値の報告および正確な記録
- ステークホルダーへの配慮
- 反社会勢力への排除的な対応

IIJでは、内部統制基本規程及び倫理規程を軸に、取締役会、監査役会、組織、業務分掌、職務権限、経理、情報開示、子会社等管理、内部者取引防止、内部監査、内部通報、贈賄防止 (※5)、事務文書他に係る規程が制定され、役職員に遵守せしめています。これらの規程は、万が一これらに重大な違反があった場合には懲戒処分の対象となり、エンフォースメントメカニズムを備えています。

財務報告に係る内部統制に関連し、各業務のプロセスは「内部統制記述書」により可視化されています。内部統制記述書の充足は各部門で点検・内部監査部門で評価され、有限責任あずさ監査法人による内部統制監査を受けています。監査法人は内部統制報告書が妥当であると監査しています。

(2022年3月期内部統制監査結果の概要)

財務報告に係る内部統制報告制度における開示すべき重要な不備はなし

(※5) 贈賄防止を徹底する観点から、贈賄防止規程を設けて、IIJグループ役職員に遵守せしめています。IIJグループは、取引パートナーに対して、贈賄行為の禁止を含む法令遵守を取引条件としています。

取締役会

IIJの取締役は14名であり、うち5名が独立社外取締役です。独立社外取締役のプロファイルは以下の通りです。

(2022年6月末現在)

氏名	就任年	プロフィール
塚本 隆史	2017年	元みずほ銀行頭取等の略歴で、主に企業経営・金融の知見の観点で、経営執行を監視
佃 和夫	2020年	元三菱重工業代表取締役社長等の略歴で、主に企業経営の観点で、経営執行を監視
岩間 陽一郎	2021年	元東京海上アセットマネジメント代表取締役社長・日本証券業協会会長等の略歴で、主に企業経営・ガバナンスの観点で、経営執行を監視
岡本 厚	2022年	元岩波書店代表取締役社長等の略歴で、主に企業経営の観点で、経営執行を監視
嶋巢 香穂利	2022年	元監査法人トーマツボードメンバー等の略歴で、主にシステムガバナンスの観点で、経営執行を監視

(注) 塚本隆史氏は、IIJの取引銀行である株式会社みずほ銀行及びその親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの業務執行者でありましたが、2014年にその業務執行者との職責を離れ8年以上経過しており、現在は、みずほフィナンシャルグループの名誉顧問との立場であり業務執行に関与されていないため、東京証券取引所の規則に則り、独立社外取締役としています。

➤ 取締役会の運営状況は[こちら](#)を参照ください。

監査役会

IIJは会社法に定める監査役会制度を導入、運営しています。監査役会は、米国証券法上のAudit Committeeと類似した役割と権限を有しています。監査役会を構成する監査役は、株主からの委任により、会社執行から独立した権限・立場で、取締役の職務執行の監査を行っています。監査役会は、以下のとおりの監査方針・目標を定めています。

主な方針・目標

- 会社法、金融商品取引法（J-SOX含む。）等を踏まえ、グループ内部統制システムの整備・運用状況を監査・検証
- 会計監査人との連携により、子会社・関連会社を含むグループ全体の財務報告の健全性保持
- 重要会議への出席、役員員へのヒアリング等を通してガバナンス課題の把握、取締役会・役員への助言・勧言

IIJの監査役は4名であり、うち3名が独立社外監査役です。独立社外監査役のプロファイルは以下の通りです。

(2022年6月末現在)

氏名	就任年	プロフィール
大平 和宏	2010年	第一生命保険にて海外現地業務他の略歴で、経営管理及び内部統制に関する豊富な知識と経験に基づく監査に能力を発揮
道下 崇	2016年	弁護士としての豊富な企業法務知識と経験に基づく専門的な見地からの監査に能力を発揮
内山 晃一	2020年	公認会計士としての豊富な財務・会計知識と経験に基づく専門的な見地からの監査に能力を発揮

➤ 監査役会の運営状況は[こちら](#)を参照ください。

リスク管理に係る体制

各業務執行担当取締役が、各々の担当業務についてリスクの識別、評価、対策について責任を持つ他、リスクの種類に応じてリスク評価・対策を検討するための委員会組織（内部統制委員会、情報開示委員会、情報セキュリティ委員会等）を設置し運営しています。また、緊急時等を想定した事業継続計画を策定、運用しています。

サステナビリティ推進に係る体制

サステナビリティ推進における活動方針の策定、各テーマについての全社横断的な施策の検討及び推進、進捗・実施状況の確認及び検証、それら内容についての取締役会への付議及び報告を行う役割として代表取締役社長を委員長とする横断組織として、サステナビリティ委員会を設置し運営しております。

IIJのサステナビリティに関する取り組みについては、「[サステナビリティへの考え方](#)」にて開示しております。また、気候変動に係るTCFD等の枠組みに基づく開示については、「[TCFD提言に基づく情報開示](#)」にて開示しております。

グループ経営について

IIJは、連結子会社と協働し（一部の持分法適用関連会社を含む）、IIJグループとして密接に連携しながら事業を遂行しています。主要な連結子会社との事業連携の状況は以下の通りです。

IIJグローバルソリューションズ	IIJグループ提供サービスのうち、主にWANサービスを提供
IIJエンジニアリング	IIJ・顧客向けにオペレーションセンター、カスタマーサポート等の役務を提供
IIJプロテック	IIJ・顧客向けにIT人材を派遣
海外子会社	現地でIIJ日系顧客へネットワークサービス・SIを提供、一部海外子会社でグローバルインターネットバックボーンを運用

IIJは、グループ経営にあたり、「子会社等管理規程」を定め、以下の通り、グループ・ガバナンスを実践しています。

- 子会社全てに倫理規程、その他グループ全般に係る規程を適用
- IIJ事業責任者・管理責任者を子会社の非常勤取締役・監査役に配置し、事業連携を促進・事業管理強化を遂行
- IIJ監査役を重要な子会社の非常勤監査役に配置し、連結監査を有効に遂行
- CFO・IIJ財務会計部門による子会社の月次業績管理
- IIJコンプライアンス・広報部門他によるオンゴーイングの子会社管理業務の統制
- 従業員の出向派遣・受け入れ、グループCMS（キャッシュマネジメントシステム）の運営
- 関連当事者取引はアームズ・レングス・ルールを基礎とし、取締役会にて取引実績を監視

取締役会の運営状況

取締役の選任・解任

取締役の選任・解任は、株主総会で決定されます。IIJは、代表取締役による候補者案を指名報酬委員会で諮問のうえ、取締役会で株主総会上程案を決議したうえ、株主総会に上程しています。常勤取締役候補は、各担当分野の高い能力・知見・業務経験、経営判断・統括能力、先見性・企画力、ガバナンスへの精通、優れた人格・強い倫理感・心身の健康等の「役員候補者選定基準」を満たす者から、年齢・性別を問わず、能力優先で公平に選定しています。

取締役スキル・マトリックス

IIJの現任取締役に関するスキル・マトリックスについては、以下の通りです。

－ 取締役選任の方針

IIJは、経営理念の実現に向け、取締役に求める要件を明確化した「取締役スキル・マトリックス」に照らし、IIJが必要とする豊富な経験、高い専門性を有する相応しい人物により取締役会を構成することとしております。常勤取締役については、創業期からの事業立ち上げメンバーを始め、IT業界に精通した者を中心に選任しており、社外取締役については、大企業の経営トップとして豊富な経験や知見を有する者を中心に選任しております。各取締役は取締役会全体としての経験・専門性等のバランスを考慮した上で、指名報酬委員会に諮問され、妥当性を評価・検証されたうえで、株主総会・取締役会等の手続きにて、決定されます。

－ 必要スキル項目の定義

スキル	要件
経営トップ	経営トップとしての企業経営経験
IT知見	IT業界における事業経験
営業	営業部門におけるマネジメント経験
テクノロジー・R&D	技術部門におけるマネジメント経験、新技術・サービス等の開発実績
グローバル	海外事業におけるマネジメント経験、海外勤務経験
財務・会計	財務・会計部門における専門性・経験
ガバナンス	コーポレート部門長経験、独立役員等の経験

－ 取締役スキル・マトリックス

氏名	役職	独立 役員	経営 トップ	IT知見	営業	テクノ ロジー ・ R&D	グロー バル	財務・ 会計	ガバナ ンス
鈴木 幸一	代表取締役会長 Co-CEO		○	○		○	○		○
勝 栄二郎	代表取締役社長 Co-CEO&COO		○	○			○		○
村林 聡	取締役副社長		○	○		○			○
谷脇 康彦	取締役副社長			○		○	○		○
北村 公一	専務取締役 ビジネスユニット 長			○	○		○		
渡井 昭久	専務取締役 CFO			○			○	○	○
川島 忠司	常務取締役 ビジネスユニット 長補佐		○	○	○				
島上 純一	常務取締役 CTO			○		○			
米山 直志	常務取締役 経営企画本部長 CIO			○		○			○
塚本 隆史	取締役	●	○				○	○	○
佃 和夫	取締役	●	○			○	○		○
岩間 陽一郎	取締役	●	○				○	○	○
岡本 厚	取締役	●	○				○		○
鶴巢 香穂利	取締役	●		○		○			○

取締役の任期

IIJの取締役任期は1年です。IIJは、1992年創業で、創業期からの事業立ち上げメンバーである常勤取締役複数人の就任期間が長い傾向があります。事業成長の途上である現時点においては、創業者である鈴木幸一氏を含む創業期からのメンバーの能力・経験他に基づいた取締役としての役割発揮に、事業強化として迎えた新任取締役を加えた取締役会体制と監査役会による監視体制での事業遂行が、企業成長に最適であると考えています。

常勤取締役の役割

氏名	役職	就任年	役割・主要な兼務状況
鈴木 幸一	代表取締役会長	1992年	Co-CEO
勝 栄二郎	代表取締役社長	2013年	Co-CEO & COO
村林 聡	取締役副社長	2021年	全体統括補佐、データガバナンス会議議長
谷脇 康彦	取締役副社長	2022年	全体統括補佐
北村 公一	専務取締役	2021年	ビジネスユニット長
渡井 昭久	専務取締役	2004年	CFO 財務本部長
川島 忠司	常務取締役	2015年	ビジネスユニット長補佐、中日本事業部長
島上 純一	常務取締役	2007年	CTO テクノロジーユニット長
米山 直志	常務取締役	2019年	CIO 経営企画本部長

取締役会の運営状況

取締役会は原則月1回開催しており、個別決議の他に、事業業績報告（月次）・グループ会社業績を含む連結決算報告（四半期毎）、年度アクションプランの進捗（半期毎）、中期計画の進捗（半期毎）、監査役会からの監査報告（年次）、内部統制監査の結果を含む内部統制の状況（年次）、コーポレート・ガバナンスコードへの対応状況（年次）、事業リスクの状況（年次）、取締役会自己評価の状況（年次）、政策投資を含む保有有価証券の状況（年次）、関連当事者取引の詳細（年次）、企業年金等の状況（年次）他の報告がなされています。常勤取締役・社外独立取締役との間で関連な議論・意見交換がなされています。

年度	取締役開催回数/出席実績	独立社外取締役発言総数
2021年度	全12回 <ul style="list-style-type: none"> 全取締役出席：9回 欠席：勝取締役1回、小田取締役1回、塚本取締役1回 	45回
2020年度	全12回 <ul style="list-style-type: none"> 全取締役出席：11回 欠席：岡村取締役1回 	63回
2019年度	全12回 <ul style="list-style-type: none"> 全取締役出席：11回 欠席：塚本取締役1回 	58回

独立社外取締役と事業執行部門のコミュニケーションとして、取締役会の他に、現業部門長から独立社外取締役への事業状況報告を適時に行っています。

年度	事業状況報告実施回数	主要な内容
2021年度	9回	サステナビリティ、市場/競合状況、クラウドサービス、ネットワークサービス、サステナビリティ・改定コーポレートガバナンスコードへの対応状況、IoTサービス、MVNOサービス、セキュリティサービス、人事状況
2020年度	9回	R&D活動（IJJイノベーションインスティテュート）、システムクラウドサービス、ネットワーククラウドサービス、セキュリティサービス、IoTサービス、MVNOサービス、BCP、人事状況、中期計画
2019年度	8回	営業戦略、システムクラウドサービス、ネットワーククラウドサービス、JOCND（配信事業）、MVNOサービス、セキュリティサービス、人事状況、ヘルスケア事業

取締役会の自己評価

取締役及び監査役各員へのアンケート形式による取締役会の自己評価を継続して実施しています。アンケートは、取締役会での議論は必要十分か、各取締役の知識・経験を踏まえた多角的な検討がされているか、取締役会は企業戦略等の大きな方向性を示しているか、事業戦略の執行状況を効果的にモニタリングできているか、取締役会判断にあたりリスクテイクを支える環境整備は十分か等の内容を含む約30項目の設問を設定し、問題あり・問題ないが改善余地ある・申し分なしの3択にて実施しています。その結果について、年次推移も含めて評価し、各改善項目への対応も含めて、取締役会に報告しています。取締役会自己評価の結果は以下の通りです。

取締役会実効性評価



取締役会実効評価における主な改善事項	
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ関連報告の拡充を実施 事前資料発送日の更なる早期化
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の進捗報告頻度を増加（年次から半期毎へ変更）
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> 新中期計画に係る議案上程前に取締役向け説明会を実施（計2回）
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会決議事項に関するガイドライン改善（経営資源に影響を与える事象に係る数値基準の明確化） 事前資料発送日の早期化
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会決議事項に関するガイドライン改善（事業計画・予算に影響を与える事象に係る数値基準の明確化）
2017年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 業績報告資料及び営業・技術状況報告資料の継続改善（取締役コメントの反映）

監査役会の運営状況

監査役の選任・解任

監査役の選任・解任は、株主総会で決定されます。監査役の選任は、監査役会の同意のうえ、株主総会に付議されます。監査役候補は、監査の実効性を確保するため、コーポレート・ガバナンス関連制度に精通しており、法令及び財務・会計に高い知見を有する者を、年齢・性別等を問わず、能力優先で公平に選定しています。なお、財務専門家、法律専門家を委嘱するよう努めています。

監査役会の運営実績、取締役会への出席状況

監査役会は原則月1回開催しており、各監査役による職務執行状況の報告、必要に応じて監査法人、役職員へ報告を求めることができます。監査役は、取締役会へ出席し、関連な議論・意見交換を通じて、取締役会の意思決定及び業務監督状況を検証しています。

年度	監査役会開催回数/出席実績	上程議案数
2021年度	全13回 ・全監査役出席：13回 ・欠席：なし	全85議案 ・決議事項：18議案 ・報告事項：67議案
2020年度	全13回 ・全監査役出席：12回 ・欠席：大平監査役1回	全78議案 ・決議事項：16議案 ・報告事項：62議案
2019年度	全15回 ・全監査役出席：13回 ・欠席：道下監査役2回	全78議案 ・決議事項：15議案 ・報告事項：63議案

年度	取締役会開催回数/出席実績
2021年度	全12回 ・全監査役出席：12回 ・欠席：なし
2020年度	全12回 ・全監査役出席：11回 ・欠席：大平監査役1回
2019年度	全12回 ・全監査役出席：10回 ・欠席：道下監査役2回

監査役監査の実績

監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換しています。監査役は取締役・執行役員他へのヒアリングや監査法人とのコミュニケーションを積極的に実施することにより、監査役監査の実効性を向上させています。

主な監査役監査

年度	活動実績
2021年度	<ul style="list-style-type: none">● 代表取締役との意見交換：4回● 取締役・執行役員・部課長他へのヒアリング：92回● 子会社・関連会社ヒアリング：170回● 内部監査室との意見交換：17回● 監査法人との意見交換：48回
2020年度	<ul style="list-style-type: none">● 代表取締役との意見交換：5回● 取締役・執行役員・部課長他へのヒアリング：75回● 子会社・関連会社ヒアリング：214回● 内部監査室との意見交換：13回● 監査法人との意見交換：61回
2019年度	<ul style="list-style-type: none">● 代表取締役との意見交換：6回● 取締役・執行役員・部課長へのヒアリング：100回● 子会社・関連会社ヒアリング：169回● 内部監査室との意見交換：26回● 監査法人との意見交換：68回

内部通報制度の運営

IJグループは、企業活動における法令順守の確保並びに企業倫理の充実及び維持のため、法令の要件に基づいた窓口を設置し、内部通報制度を運営しています。内部通報制度は内部通報者の匿名性の確保や不利益な扱いの禁止等により、制度の実効性を確保しています。

監査役報酬の決定

IJ監査役総報酬率は、現監査役4名に対して年額1億円以内としています。監査役報酬は、独立性確保の観点から、業績連動を行わず、固定報酬（金銭報酬）のみとしています。

年度	監査役数	監査役報酬総額
2021年度	4名	32,853千円（うち社外監査役 17,749千円）

指名報酬委員会の運営状況

指名報酬委員会の構成メンバー

IJの指名報酬委員会は任意の委員会であり、代表取締役2名・独立社外取締役5名で構成されています。

代表取締役会長	代表取締役社長	独立社外取締役				
(委員長) 鈴木 幸一	勝 栄二郎	塚本 隆史	佃 和夫	岩間 陽一郎	岡本 厚	鷗巣 香穂利

指名報酬委員会の役割

取締役の指名・報酬関連事項は、指名報酬委員会に諮問され、妥当性を評価・検証されたうえで、株主総会・取締役会等の手続きにて、意思決定しています。また、指名報酬委員会の各委員は、取締役会の議論等を通じて、取締役の適任性を評価しています。

指名報酬委員会の開催実績

年度	実施回数	諮問内容
2021年度	3回	<ul style="list-style-type: none">● 2022年度取締役選任● 取締役スキル・マトリックスの開示● 取締役任期1年への改定● 「取締役の報酬等の方針」の改定● 2022年度取締役各員の固定報酬● 2021年度取締役業績賞与の方針・各員の業績賞与
2020年度	2回	<ul style="list-style-type: none">● 2021年度取締役選任● 取締役総報酬枠改定の株主総会上程● 2021年度取締役各員の固定報酬● 2020年度取締役業績賞与の方針・各員の業績賞与
2019年度	2回	<ul style="list-style-type: none">● 2020年度取締役選任● 2020年度取締役各員の固定報酬● 2019年度取締役業績賞与の方針・各員の業績賞与

取締役報酬の設計

取締役報酬の基本的な考え方

IIJ取締役総報酬率は、現取締役14名に対して年額6億円以内（ストックオプション・譲渡制限付株式報酬を含む）、うち、独立社外取締役4名の総報酬率は年額50百万円以内としています。

IIJグループは、事業対象とする市場は継続的に拡大し、その事業環境のなか成長途上の企業グループであるとの自己認識のなかで、経営理念の持続的な充足のために、長期視点での事業展開が重要であると考えています。常勤取締役の報酬についても、過度に短期志向の業績連動ではなく、固定・業績連動とのバランスが取れ、かつ長期的な企業価値向上を目指すうえで、一定の配分の株式関連報酬が効果的であると認識しています。

IIJ常勤取締役報酬の配分

固定報酬	非金銭報酬等 (概ね1~2ヶ月)	業績連動報酬等 (概ね0~4ヶ月)
67~71%	6~11%	22~24%

(※) 固定報酬：月額金銭報酬

(※) 非金銭報酬等：退職慰労金に見合うストックオプション

(※) 業績連動報酬等：譲渡制限付株式

(※) 上記割合は業績連動報酬等（4ヶ月）が支給された場合の報酬イメージ

業績連動賞与としての譲渡制限付株式の支給

年度業績が一定の基準を満たす場合に、常勤取締役に、業績連動賞与としての譲渡制限付株式を支給しています。IIJは、売上成長とそれに伴う利益増加が重要であると認識しており、連結売上高の前年比・予算達成率、連結営業利益の前年比・予算達成率を判定係数として、取締役固定報酬月額原則0~4ヵ月分額を、業績連動賞与として設定しています。

退職慰労金に見合うストックオプションの付与

IIJ取締役は退職慰労金制度を廃止しており、その代替として、従前の退職金に見合う金額価値相当分の1円ストックオプションを毎年各取締役に付与しています。付与の規模は、取締役役位に応じて、取締役固定報酬月額の1~2ヵ月分と設定しています。

年度	業績連動賞与としての譲渡制限付株式の支給	退職慰労金に見合うストックオプションの付与
2021年度	常勤取締役7名、70,349千円	常勤取締役7名、49,312千円

(※) 業績連動報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。

事業運営の状況

中期計画の立案と実行

市場状況・技術動向・顧客需要・競合状況等を鑑みたくえで、3年又は5年のサイクルでの中期計画を立案・遂行・管理することで、経営の舵取りを行っております。中期計画の立案過程では、事業環境、競合他社の動向、経営資源、資本コスト等を踏まえた事業ポートフォリオが決定され、各事業戦略・技術開発ロードマップ・投資計画等の具体化がなされます。中期計画の進展・進捗状況は、各担当部門にてKPI等により管理され、取締役会・経営会議等にて各分野別の進捗状況や市場環境の変化等について報告され、計画達成に向けた議論・検討がなされます。

取締役会等における定期報告

	週次	月次	四半期毎	半期毎
中期計画	—	—	●	○●

(※) ○：取締役会、●：経営会議等

単年度業績予算とアクションプラン

単年度業績予算は、経営として達成すべきターゲットイメージを全社に示達したうえで、それに沿う形での各部門作成の個別予算積み上げをベースに、立案されています。また、各部門は予算達成に向けたアクションプランを合わせて作成しています。業績進捗は週次で経営幹部により進捗状況のレビューがなされ、事業状況の変化に応じたアクションプラン修正等の指示がなされます。また、業績の進捗については、月次の取締役会で報告・議論され、アクションプランの進捗状況については、半期毎に取締役会にて報告され、計画達成に向けた議論・検討がなされています。グループ会社においても、計画達成に向けた議論・検討がなされています。

取締役会等における定期報告

	週次	月次	四半期毎	半期毎
単年度業績予算・実績	●	○●	○●	○●
アクションプラン	—	—	●	○●

(※) ○：取締役会、●：経営会議等

経営会議における意思決定について

業務分掌規程・職務権限規程により、各部門・管理者の役割は明確化され、適切に権限移譲がなされ、全社的な意思決定の効率化を実現しています。予算執行にあたり、週次で経営会議を運営し、経営幹部による議論のうえで、事業状況の変化に則した経営判断を行うとともに、新サービスの開発の進捗管理や方向性の修正等、事業運営における適時適切なフォローアップを継続して行っております。

経営会議における決裁・報告事項

種別	内容
方針決裁	取り組みの方向性・方針・戦略等を承認するもの。 例) 新規事業・新規サービス開発、既存事業／既存サービス更改方針、事業プランの策定、新制度の導入、重要なルール改定 等
支出決裁	権限規程に基づき、金銭の支出承認を行うもの。
報告事項	方針決裁・支出決裁後の案件進捗、及び、別途定める報告事項に準じてその進捗（計画比実績、課題、今後の見通し等）について報告・議論するもの。

役職員への研修

IJJは、各役職員が求められる役割を高いレベルで発揮できるよう、役職員の役割・グレード別に求められる要件を定め、必要なタイミングで、必要スキル・知識を習得できる研修制度を構築しています。主な研修制度は、以下の通りです。

- 新人研修、新任課長研修、新任部長研修、新任役員研修
- 階層別研修（リーダーシップ・マネジメント研修）
- 専門スキル開発（営業研修、技術研修、IJJサービス理解研修等）
- グローバルキャリア開発（海外トレーニー制度、グローバルキャリア制度）
- 自己啓発支援（資格支援制度、ビジネススキル研修、英語研修）
- ハラスメント研修、メンタルヘルス研修、キャリア研修
- コンプライアンス研修（倫理規程、贈収防止、インサイダー取引の禁止）

(※) コンプライアンス研修は全役職員（契約社員・派遣社員含む）が対象

内部監査の状況

IIJは社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置しています。内部監査室は、財務数値の正確性の確保、コンプライアンスの充実、業務効率の増進を目的として、内部監査計画を策定しています。内部監査室は内部監査報告書を作成し、社長・被監査部門長に報告し、改善指摘事項がある場合、改善計画の内容及び改善状況を確認します。内部監査室では、経営課題や重要性に応じ以下のような分類を設け、複数の観点から複数の部署・子会社を対象とした内部監査を実施しています。

- 業務監査（テーマ監査、組織構造分類別監査、定期監査）
- J-SOX内部監査

内部監査室は監査役との連携強化を図るため、監査役会への陪席、監査役への定期的なレポーティング及び監査役との定期的な意見交換を行なっています。

年度	内部監査室と監査役の連携
2021年度	<ul style="list-style-type: none">● 監査役会への陪席：13回/13回● 監査役との意見交換：17回
2020年度	<ul style="list-style-type: none">● 監査役会への陪席：13回/13回● 監査役との意見交換：13回
2019年度	<ul style="list-style-type: none">● 監査役会への陪席：15回/15回● 監査役との意見交換：26回

情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティへの取り組み

IJは、情報資産を適切に取り扱うための行動規範として、**情報セキュリティ基本方針**を策定しています。役職員（契約社員・派遣社員含む。）は、入社時の情報セキュリティに係る教育を通じて、基本方針及び関連規程への理解を深めています。

IJは、情報セキュリティ責任者(CISO)を配置するとともに、情報セキュリティ委員会を設置しています。これら体制により、情報セキュリティに係る運営状況を正確に把握し、必要な施策を遅滞なく実施しています。役職員の情報セキュリティに係る基本方針及び関連規程への遵守状況を確認するため、内部監査（年1回）・外部監査（ISMS：年1回）を実施しています。

個人情報保護への取り組み

IJは、個人情報の重要性を鑑み、**個人情報保護方針**を策定しています。役職員（契約社員・派遣社員含む。）は、入社時の個人情報に係る教育を通じて、方針及び関連規程への理解を深めています。

個人情報の取り扱い部門には個人情報の管理責任者を配置し、適切な個人情報の取得・利用・管理等を実施しており、個人情報の照会、修正及び削除等の希望については、すみやかに対応しています。役職員の個人情報保護に係る基本方針及び関連規程への遵守状況を確認するため、内部監査（年1回）・外部監査（プライバシーマーク：年1回）を実施しています。

拘束的企業準則（Binding Corporate Rules：BCR）（※1）の承認取得

IJは、EUの個人データ保護法「一般データ保護規則（GDPR）」（※2）に則ってIJグループの個人データ保護方針を文書化したBCRに関し、ドイツのプライバシー保護監督機関より承認を取得しました。BCRの承認取得により、IJグループが提供する全サービスは欧州と同等のプライバシー保護レベルにあると見なされ、IJグループ内においてEUの個人データを国境をまたいで、適法に流通させることができます。

- （※1） EUの個人データ保護法「一般データ保護規則（GDPR）」に則り、欧州経済領域（EEA）より取得された個人データを保護するための方針と、その個人データをEEA域外のグループ会社に共有する場合のルールを定めるもの
- （※2） EEAにおける個人データの「処理」と「移転」について遵守すべき義務を規定する法律

データガバナンスへの取り組み

IJは、データガバナンスの強化を目的に取締役副社長を議長とするデータガバナンス会議を開催しております。データガバナンス会議では、データガバナンスに関連する内部統制システム及びサービス事業の主管部門より報告を徴収し、そのリスク評価を多面的かつ包括的に行い、それぞれの部門等に対して助言を与えるとともに、社長に対して勧告を出すことを役割としています。

関連当事者取引

関連当事者取引

NTTグループはIIGの大株主ではありますが、IIGグループへの取締役派遣はなく、出資関係を事由とした事業制約を受ける契約・口頭での約束もありません。NTTグループとの間では、インターネットとの事業領域においては研究開発による事業進展が重要であり、競争を避ける領域は設けず、お互いの協力関係が築ける領域は協力し、自由競争していく領域は競合していくとの関係を築いています。NTTグループはNTTドコモを含む国内最大のキャリアであり、他キャリアと同様にNTTグループとの取引は相応の規模で継続するものと考えております。IIGグループとNTTグループとの取引高は以下の通りです。

取引内容	2020年度	2021年度
NTTグループへの売上 ・ ネットワークサービス ・ システムインテグレーションサービス 他	4,812百万円 (全売上比率：2.3%)	4,235百万円 (全売上比率：1.9%)
NTTグループからの仕入・調達等 ・ 国内外バックボーン回線 ・ モバイルサービス関連費用 他	40,795百万円 (全原価・販管費比率：20.5%)	28,319百万円 (全原価・販管費比率：14.0%)
NTTグループとの金融費用（取引高） ・ ファイナンス・リース取引	47百万円	38百万円

鈴木 幸一（すずき こういち）

1946年9月3日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1992年12月 設立に伴い当社取締役
- 1994年4月 当社代表取締役社長兼CEO
- 2013年6月 同代表取締役会長兼CEO
- 2021年4月 同代表取締役会長兼Co-CEO（現任）

■ 重要な兼職の状況

- (株)IJエンジニアリング 代表取締役会長
- IJ America Inc. Chairman of the Board
- インターネットマルチフィード(株) 代表取締役社長
- JOCDN(株) 代表取締役会長

■ 所有する当社の株式数（※）

3,696,361株



勝 栄二郎（かつ えいじろう）

1950年6月19日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1975年4月 大蔵省入省
- 2007年7月 財務省理財局長
- 2008年7月 大臣官房長
- 2009年7月 主計局長
- 2010年7月 財務事務次官
- 2012年8月 財務省退官
- 2012年11月 当社特別顧問
- 2013年6月 同代表取締役社長兼COO
- 2021年4月 同代表取締役社長兼Co-CEO & COO（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

99,350株



村林 聡 (むらばやし さとし)

1958年11月8日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1981年4月 ㈱三和銀行（現、㈱三菱UFJ銀行）入行
- 2007年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行（現、㈱三菱UFJ銀行）執行役員
- 2013年6月 同常務取締役
- 2015年5月 同専務取締役
- 2015年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役専務
- 2017年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱代表取締役社長
- 2021年6月 当社取締役副社長（現任）
- 2022年4月 ㈱ディーカレットホールディングス 代表取締役社長（現任）

■ 重要な兼職の状況

- ㈱ディーカレットホールディングス 代表取締役社長

■ 所有する当社の株式数（※）

1,901株



谷脇 康彦 (たにわき やすひこ)

1960年9月11日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1984年4月 郵政省（現、総務省）入省
- 2013年6月 内閣審議官・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）副センター長
- 2016年6月 情報通信国際戦略局長
- 2017年7月 政策統括官（情報セキュリティ担当）
- 2018年7月 総合通信基盤局長
- 2019年12月 総務審議官（郵政・通信）
- 2021年3月 総務省退官
- 2022年1月 当社顧問
- 2022年6月 同取締役副社長（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

0株



北村 公一（きたむら こういち）

1954年5月12日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1978年4月 新日本製鐵(株)（現、日本製鉄(株)）入社
- 2004年6月 新日鉄ソリューションズ(株)取締役
- 2009年4月 同常務取締役
- 2012年4月 同専務取締役
- 2016年6月 同取締役副社長執行役員
- 2020年4月 当社専務執行役員 ビジネスユニット長補佐
- 2021年4月 同専務執行役員 ビジネスユニット長
- 2021年6月 同専務取締役 ビジネスユニット長（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

4,262株



渡井 昭久（わたい あきひさ）

1965年9月30日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1989年4月 (株)住友銀行（現、(株)三井住友銀行）入行
- 1996年8月 当社出向
- 2000年2月 同入社
- 2004年6月 同取締役CFO
- 2010年4月 同常務取締役CFO
- 2015年4月 同財務本部長（現任）
- 2021年4月 同専務取締役CFO（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

32,934株



川島 忠司（かわしま ただし）

1963年2月27日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1987年4月 日本電信電話(株)入社
- 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)（現、(株)エヌ・ティ・ティ・データ）入社
- 2011年6月 同第一公共システム事業本部第二公共ビジネスユニット長
- 2013年6月 同パブリック&フィナンシャル事業推進部シニア・スペシャリスト
- 2013年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海代表取締役社長
- 2015年6月 当社常務取締役（現任）
- 2016年4月 同ビジネスユニット長補佐（現任）
- 2021年4月 同中日本事業部長（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

10,399株



島上 純一（しまがみ じゅんいち）

1967年4月17日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1990年4月 (株)野村総合研究所入社
- 1996年9月 当社入社
- 2007年6月 同取締役
- 2010年4月 同常務執行役員
- 2015年4月 同専務執行役員 CTOネットワーク本部長
- 2015年6月 同取締役CTO
- 2016年4月 同テクノロジーユニット長（現任）
- 2020年6月 同常務取締役CTO（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

24,920株



米山 直志（よねやま なおし）

1965年11月25日生

■ 略歴、地位及び担当

- 1990年4月 ㈱住友銀行（現、㈱三井住友銀行）入行
- 1998年10月 当社入社
- 2012年4月 同執行役員 技術統括本部長
- 2015年4月 同常務執行役員 テクノロジーユニット長、経営企画部長
- 2018年4月 同専務執行役員 経営企画本部長
- 2019年6月 同取締役CIO 経営企画本部長
- 2021年4月 同常務取締役CIO 経営企画本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

44,965株



塚本 隆史（つかもと たかし）

1950年8月2日生

社外

独立役員

■ 略歴、地位及び担当

- 1974年4月 ㈱第一勧業銀行（現、㈱みずほ銀行）入行
- 2004年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括役員
- 2009年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ取締役社長
- 2011年6月 ㈱みずほ銀行取締役頭取
- 2011年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ取締役会長
- 2013年7月 ㈱みずほ銀行取締役会長
- 2014年4月 みずほフィナンシャルグループ常任顧問
- 2017年4月 同名誉顧問（現任）
- 2017年6月 当社取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

5,100株



佃 和夫 (つくだ かずお)

1943年9月1日生

社外

独立役員

■ 略歴、地位及び担当

- 1968年4月 三菱重工業(株)入社
- 1999年6月 同取締役
- 2002年4月 同常務取締役
- 2003年6月 同代表取締役社長
- 2008年4月 同代表取締役会長
- 2013年4月 同取締役 相談役
- 2019年6月 同特別顧問
- 2020年6月 当社取締役 (現任)
- 2021年6月 三菱重工業(株)名誉顧問 (現任)

■ 所有する当社の株式数 (※)

700株



岩間 陽一郎 (いわま よういちろう)

1943年9月15日生

社外

独立役員

■ 略歴、地位及び担当

- 1967年4月 東京海上火災保険(株) (現、東京海上日動火災保険(株)) 入社
- 1996年6月 同取締役
- 2005年4月 同専務取締役
- 2005年6月 東京海上アセットマネジメント投信(株) (現、東京海上アセットマネジメント(株)) 代表取締役社長
- 2010年6月 (株)日本証券投資顧問業協会 (現、(一社)日本投資顧問業協会) 会長
- 2018年5月 日興アセットマネジメント(株) 社外取締役兼取締役会議長 (現任)
- 2021年6月 当社取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

日興アセットマネジメント(株) 社外取締役兼取締役会議長

■ 所有する当社の株式数 (※)

100株



岡本 厚（おかもと あつし）

1954年3月26日生

社外

独立役員

■ 略歴、地位及び担当

- 1974年4月 ㈱岩波書店 入社
- 2008年4月 同編集局部長
- 2010年6月 同取締役
- 2013年6月 同代表取締役社長
- 2022年6月 当社取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

0株



鶴巢香穂利（とうのす かおり）

1961年12月24日生

社外

独立役員

■ 略歴、地位及び担当

- 1985年4月 ㈱富士銀行（現、㈱みずほ銀行）入行
- 2001年6月 監査法人トーマツ（現、有限責任監査法人トーマツ）入所
- 2006年6月 同パートナー
- 2015年11月 デロイトトーマツ（同） ボードメンバー
- 2018年6月 有限責任監査法人トーマツ ボードメンバー
- 2022年6月 当社取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数（※）

0株



（※）2022年9月30日時点の所有株式数であり、2022年10月1日付で実施した普通株式1株につき2株の株式分割は考慮しておりません。

社外取締役インタビュー

IIJ 代表取締役社長 勝 栄二郎より、塚本 隆史 社外取締役へ伺いました。



IIJ 代表取締役社長 勝 栄二郎



塚本 隆史 社外取締役

Q：IIJの取締役会の現状について、全般的にどのように評価をされているでしょうか。

A：変化の非常に速いIT業界のなかで、鈴木会長と勝社長との経営トップが強いリーダーシップによりグループ全体を掌握し、各役員は担当所管をしっかりと遂行され、結果として事業の持続的成長が図られている状況と認識しています。このような事業状況の下で、取締役会は当社グループの安定的な成長と企業価値の向上を支えるためのモニタリングを中心に有効に機能していると評価しています。

Q：取締役会における議論の様子・状況をお聞かせください。

A：開催頻度は原則一カ月に1度、開催時間は1～2時間程度と決して長くありませんが、事業の状況が一目瞭然に把握できるフォーマットで様々な経営指標が示されるとともに重要な論点・リスク等が明示され、非常に効果的かつ効率的に報告・意思決定が行われています。審議においては発言がともし易い雰囲気、社外取締役からは自らのバックグラウンドを活かした多様で忌憚のない議論が活発になされています。質疑では以前は経営トップから回答がなされることが多かったのですが、最近は各所管役員からの発言が増えて議論に厚みが増しています。



Q：取締役会の実効性評価について、状況をお聞かせください。

A：実効性評価についてはコーポレートガバナンス・コード制定以降、手作りで実施してきましたが、年度単位で内製にて全役員へ約30項目の質問と自由意見からなるアンケートが行われており、その評価結果の年次推移をモニタリングしています。そこで出された指摘等は次年度までに改善対応されており、着実にレベルアップしてきていると評価しています。この辺りも過度に手続きにリソースをかけるのではなく、実質的に改善を図っていくことこそが重要であるという会社姿勢が表れており、非常に良いサイクルが回っていると思います。

Q：任意の指名報酬委員会の運営状況をお聞かせください。

A：取締役の報酬の決定においては、まず報酬決定方針について指名報酬委員会に対して原案が諮問されますが、審議にあたっては、当社は拡大を続ける市場において成長途上にある企業グループであるとの認識のもと、取締役の報酬は、過度に短期志向の業績連動とはせず、固定・業績連動とのバランスを取りながら長期的な業績と企業価値向上を後押しする設計としています。

また取締役候補者の指名については、候補者選定基準に基づき代表取締役が指名報酬委員会に指名案を提示します。指名報酬委員会においては経営理念の実現に向けて求められる取締役の要件に相応しい豊富な経験と高い専門性に焦点を当てた協議が行われます。常勤取締役については創業期以来のメンバーを含めIT業界に精通するとともに当社の理念を体現しうる人物を候補者として選任しています。



Q：IJJの内部統制の状況についてコメントください。

A：当社が掲げている経営理念を継続して充足していくとの考え方が、当社のガバナンスのベースにあるものと認識しています。そのためには、規模を含む事業成長が大前提であり、同時にガバナンス面をしっかりと具備することで中長期の成長を支えていきます。このような当社の統制環境の根底にある基本的な考え方はグループ内に周知されており、必要十分な内部統制の体制が築かれ有効に機能していると評価しています。

Q：他に取締役会運営にて面白い点があればお聞かせください。

A：社外役員に対しては、毎回取締役会後に各事業状況等の説明会が行われており、事業動向・背景の理解に非常に役立っています。また最近、イントラネットに各経営情報が集約掲載された「取締役会ダッシュボード」の機能が実装され、有効なツールとして社外役員も活用しています。これらは取締役会のより良い運営を支える重要な仕組みであると考えます。

Q：取締役会の今後の課題について考えをお聞かせください。

A：当社は拡大を続けるIT市場の中で、インターネットの技術力、高度な専門性を有する人材層の厚さ、そして法人顧客基盤をもとに着実に成長を遂げてきました。取締役会においては、これをさらに盤石なものにして持続的な成長を続けるとともに、次代において現在の延長線上にはない新たな成長をいかに実現していくか、どのような将来像を目指していくか、という長期的視点からの議論が求められるフェーズに差し掛かっていると考えます。取締役会は、事業執行のモニタリングやリスク管理を行うとともに、業績が好調な今こそ次の大きなステップについての議論を深めていければと思っています。

塚本 隆史 取締役 略歴

- 1974年4月 (株)第一勧業銀行（現、(株)みずほ銀行）入行
- 2004年4月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括役員
- 2009年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役社長
- 2011年6月 (株)みずほ銀行取締役頭取
- 2011年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役会長
- 2013年7月 (株)みずほ銀行取締役会長
- 2014年4月 みずほフィナンシャルグループ常任顧問
- 2017年4月 同名誉顧問（現任）
- 2017年6月 当社取締役（現任）

サステナビリティへの考え方

IIJのサステナビリティへの考え方

IIJは国内初のインターネット接続事業者として、創業以来、日本のインターネットインフラを創り、支え、未来のネットワーク社会の実現に貢献するという経営理念を掲げ、安定したネットワークと信頼性・付加価値の高いサービスを提供してきました。

持続的なイノベーションこそが新たな産業、経済、暮らしを創出できるという強い信念をもって事業を展開し、インターネット技術においてイニシアティブを取り続ける一方で、社会インフラを担う立場としての責任も認識し、24時間365日安定したネットワークサービスを提供することで、社会・企業システムの基盤を支え続けています。

近年、気候変動や資源・エネルギー問題、多様性や機会均等、少子高齢化、医療過疎、データプライバシー問題等、多岐にわたる環境・社会問題が顕在化しており、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では企業にもこれらの社会課題への積極的な取り組みが求められています。

インターネット技術を基盤としたICTは、世の中の仕組みをも根本から変えられる技術です。当社は、IoTやAIに代表される新たな技術の活用により、SDGsをはじめとする社会課題の解決にも大きな貢献ができると考えています。

経営理念を軸に、信頼性や付加価値の高いネットワークサービスの開発・提供を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

> [経営理念および中期計画](#)

重要課題の特定

SDGsをはじめとした社会課題に対するICT産業への要請・期待の大きさと、社会課題に対するIIJのポジティブ・ネガティブインパクトの大きさの2つの視点から、3つの重要課題とそれに紐づく8つの取り組みテーマを特定しました。

今後はこの重要課題に優先的に取り組み、進捗や成果についての情報開示を行っていきます。



重要課題1

技術革新によりネットワークインフラの進化を牽引し、様々な社会課題の解決に貢献



取り組みテーマ

イノベーションの創出

より良いネットワーク社会を実現する技術革新を創出し続け、新たな価値と利用形態を提案。

事業を通じた社会課題の解決

労働人口、経済生産性、健康と福祉など、社会課題解決に役立つインターネットサービスを提供。

気候変動への対応

データセンターなどでの省エネと再エネ活用、人モノの移動削減・省資源などインターネットサービスによる環境貢献を推進。

> [TCFD提言に基づく情報開示](#)



重要課題2

社会インフラを支える、安全で強靱なインターネットサービスの提供



取り組みテーマ

セキュリティとプライバシー保護

すべての利用者のプライバシーとセキュリティが、「あたりまえ」に守られている世界を目指す。

ネットワークの強靱化

産業、教育、暮らしの基盤として、自然災害や事故、サイバー攻撃に負けない、強靱なバックボーン・ネットワークの構築と運用。



重要課題3

多様な才能と価値観を持つ人材が活躍し、積極果敢に挑戦できる場の提供



取り組みテーマ

ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進

性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、すべての従業員の価値観が尊重され、能力を発揮できる職場環境の提供。

人材の育成

従業員の自己実現や学習意欲、社会貢献のモチベーションを最大限尊重し、支援する風土の維持・発展。

労働安全衛生・人権尊重の推進

従業員の心と体の健康を守りながら、安心して働くことができる職場環境の提供。

重要課題特定プロセス

IJは、2019年度に以下のプロセスで重要課題を特定しました。

重要課題特定プロセス

STEP1 課題の抽出

27の部門・関連会社にサステナビリティに関するアンケートを実施するとともに、SDGsに掲げられた17目標169のターゲットに代表されるグローバルな社会課題をベースに課題を洗い出しました。

STEP2 課題の評価

STEP1で抽出した課題について、コロンビア大学「ICT & SDGs Final Report」や総務省「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会報告書」等を参考に、社会要請・期待を把握するとともに、当社経営理念及び中期計画との整合性、ポジティブ・ネガティブインパクトを加味して重み付けを行いました。

STEP3 妥当性の検証

STEP2で重み付けを行った課題に対して、有識者と当社役員とのダイアログを通じて、妥当性を検証し重要課題を特定しました。



LRQAサステナビリティ株式会社 代表取締役 富田秀実氏（右）と当社専務取締役CFO 渡井昭久（中）、常務取締役経営企画本部長 米山直志（左）とのダイアログを実施。

主なご意見

- 重要課題を企業がどのように定義しているのかを明確化することが必要。
- 経営理念との整合性をより意識していくことで、一貫性のある重要課題の特定につなげることができる。
- ICT業界では、データセンターを中心としたエネルギー使用量削減、データプライバシーに代表される人権問題、長時間労働やメンタルヘルス等が主な課題として挙げられる。
- 今後は、重要課題に対する目標を設定し、PDCAを回して達成度を確認していくとともに、中期計画をはじめ、いかに経営に統合していくかが重要である。
- 日本の新しい通信インフラ市場を切り拓いた企業として、持続可能な社会の中でインターネットのあり方を示し、パイオニア的な役割を担っていただきたい。



LRQAサステナビリティ株式会社 代表取締役 富田 秀実氏

富田氏のプロフィール

ロイドレジスタージャパン（※）にて主席コンサルタントを務める。ソニーグループでの長期的なCSRマネジメントおよび様々な国際規格等の策定プロセスの参画など、多面的かつ豊富な経験を持つ。

（※）ロイドレジスタージャパン株式会社は2022年1月にLRQAサステナビリティ株式会社へ社名を変更

➤ <https://lrqa-sus.co.jp/csr/principal-consultant/> □

SDGsへの貢献

IIJは、将来、世の中の仕組みを変えるインフラになるであろうインターネットを、日本に普及させようとした技術者たちが設立した会社です。創業時から「インターネット技術で世界を変える」という信念にもとづき事業を行っています。

「世界を変える」ための目標を掲げたSDGsと共通する考え方を持つIIJの提供する商品・サービスとは親和性が高く、IIJは事業活動を通じてSDGsの多くの目標に貢献できると考えています。なかでも、重要課題と特に関連性の高い以下の目標・ターゲットについては、達成に向けて、よりいっそう大きな影響を与えられるよう取り組みを拡大していきます。



IIJの重要課題と貢献するSDGs

重要課題	関連するSDGsのターゲット
 <p>技術革新によりネットワークインフラの進化を牽引し、様々な社会課題の解決に貢献</p>	 3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの貢献  7.2、7.3 再生可能エネルギーの普及とエネルギー効率の向上  8.2、8.4、8.10 資源利用の抑制と金融へのアクセス拡大を含む経済成長の両立  9.5 オープンイノベーションの拡大  13.1 気候変動による災害等に対する適応力を強化
 <p>社会インフラを支える、安全で強靱なインターネットサービスの提供</p>	 9.1 持続可能で強靱な地域・越境インフラ開発  11.a、11.b 都市部と農村部間の連携の強化と災害時リスク管理体制の支援  16全体 平和で包摂的な社会の推進
 <p>多様な才能と価値観を持つ人材が活躍し、積極果敢に挑戦できる場の提供</p>	 4.4 技術的なスキルの向上  5.b 女性のエンパワーメント促進へのICT技術活用  8.5 雇用平等と労働環境強化の推進



基本的な考え方

IJは、一部の研究者や専門家だけが利用していた「インターネット」を誰もが利用できる商用サービスとして提供するというミッションのもと、国内で初めてとなるインターネット接続サービスを開始しました。

以降、「メールやWebのセキュリティ対策」、「モバイルサービス価格の適正化」など、様々な社会課題の解決に貢献してきました。こうしたフロンティアスピリットはIJにとって最も重要な、企業としての原点ともいえるべきものです。

今日、インターネットは、個人が利用するSNS、eコマース、動画配信サービスから、企業の情報システム、行政や金融サービス、テレワーク、遠隔医療、災害時の情報共有まで、あらゆる領域に浸透し、重要な社会インフラの1つになっています。IJはインターネットに関連する技術開発で常にイニシアティブを取り続け、利便性の向上、業務効率化、人とモノの移動削減、省エネ・再エネ活用などを推進し、世界規模の課題の解決に貢献していきます。

> イノベーションの創出

より良いネットワーク社会を実現する技術革新を創出し続け、新たな価値と利用形態を提案。

> 事業を通じた社会課題の解決

労働人口の減少、経済生産性の効率化、健康と福祉の増進など、社会課題解決に役立つインターネットサービスを提供。

> 気候変動への対応

データセンターなどでの省エネと再エネ活用、人モノの移動削減・省資源などインターネットサービスによる環境貢献を推進。

> [TCFD提言に基づく情報開示](#)

イノベーションの創出

オープンイノベーション・産学官連携の拡大

IIJにおけるすべての事業の基礎となっているインターネットは、世界各国の研究者・技術者・利用者からなる人々の集まり（コミュニティ）によって生まれ、発展してきました。インターネットを更に発展させるため、IIJは国内外のコミュニティをはじめ、大学などの研究機関、公的機関、民間企業と連携し、新たなイノベーションの創出に取り組んでいます。また、自社で開発された技術や、技術の商用化によって得られた知見を積極的に公開することで、新しい技術の普及を促進しています。

インターネットに関わるコミュニティへの参画

インターネットソサエティ・IETFへの参画

インターネットソサエティ（Internet Society）は1992年に設立された国際非営利団体で、インターネットにまつわる技術の標準化、教育、ポリシーに関する議論を主導しています。IIJはインターネットソサエティの設立メンバーとして参加し、現在はゴールドメンバー企業として活動を支援しています。

インターネットソサエティと協調する組織であり、インターネットで利用される技術の標準化の議論が行われるIETF（Internet Engineering Task Force）においても、複数のワーキンググループにIIJのエンジニアが参加し、IIJが運用するインターネットの知見にもとづいた議論を行い、技術開発に貢献しています。

[> Internet Society \(ISOC\)](#) 

[> Internet Engineering Task Force \(IETF\)](#) 



産学連携への取り組み

IIJ技術研究所

IIJのR&DセンターであるIIJ技術研究所には高い専門性を持つ研究者が在籍し、インターネットの現状の計測・分析や、次世代の技術の研究開発を行っています。また、世界各国のインターネット研究者との共同研究や、インターンの受け入れなども行っています。

[> IIJ技術研究所](#) 

大学との共同研究

大規模な商用インフラを運用する事業者として、実環境を利用した実証実験を大学と共同で行っています。

東京大学と共同で行っている「プライベートLTE」「パブリックLTE」間で通信をシームレスに切り替えるための研究では、IIJが運用している商用のフルMVNO（※）基盤が利用されています。本研究により、将来導入が進む「ローカル5G」においても新たなユースケースが創出されると考えています。

京都大学、東北大学などが実施中の「次世代公衆無線LAN技術（Passpoint）を用いた5Gデータオフローディングに関する研究開発」では、フルMVNO（※）としてモバイルネットワークの提供および、SIM/eSIMの提供・技術支援を行っています。

（※）MVNO（Mobile Virtual Network Operator）・フルMVNO：

物理的な移動体回線網を自社では持たず、保有する他の移動体通信事業者（携帯電話事業者など）から借りて移動体通信サービスを行う事業者のこと。フルMVNOは、加入者管理機能（HLR/HSS）を保有・運営することで、自社独自のSIMカードを発行するなど、より自由なサービス設計が可能になるMVNO事業者のこと。

[> 国内初！東京大学とIIJ、パブリックLTEとプライベートLTEの統合連携に関する実証実験を開始](#)

[> 次世代公衆無線LAN技術（Passpoint）を用いた5Gデータオフローディングに関する研究開発を促進](#)

技術・知見の公開

オープンソースソフトウェアへの貢献

インターネット上で利用されるソフトウェアの多くは、特定の企業ではなく、有志の開発者が集まってできたコミュニティによって維持されています。IIJもこうしたコミュニティが開発するオープンソースソフトウェアを数多く利用するとともに、ソフトウェアの改良などを積極的にコミュニティに還元することで、オープンソースソフトウェアの機能及び信頼性の向上に貢献しています。

> [NetBSD](#) □

> [OpenBSD](#) □

技術情報の発信

IIJ Technical Seminar - ITS

IIJグループの開発・運用にまつわる技術情報を広く発信し、社外のエンジニアと交流する技術イベント「IIJ Technical Seminar - ITS」を毎年複数回開催しています。2021年度はオンライン配信セミナーを複数回実施し、累計約7400回の再生回数となりました。

> [IIJ Technical Seminar - ITS](#)

IIR (Internet Infrastructure Review)、技術ブログ

IIJの技術を定期的に発信する技術レポート誌「Internet Infrastructure Review」や、最新情報をタイムリーに紹介する技術ブログを通じた積極的な情報発信も行っています。

> [Internet Infrastructure Review](#)

> [IIJエンジニアブログ](#) □



インターネットにまつわる諸課題への対応

インターネットの普及は社会の発展に寄与していますが、一方で様々な課題も発生しています。IIJは安心・安全なインターネット社会の実現のため、業界団体とともにイニシアティブを取って活動しています。

インターネットセキュリティへの取り組み

安全なインターネット社会の構築と利用者の保護を図るため、情報セキュリティレベルの向上やサイバー攻撃の実態調査及び防御策の検討・実証などに寄与する団体に参加し、インシデント（※）対応力の向上に努めています。

（※）インシデント：ウイルス感染や情報漏えいなど、重大事故につながる恐れがある事象のこと。

> [FIRST \(Forum of Incident Response and Security Teams\)](#) □

> [一般社団法人ICT-ISAC](#) □

> [NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会 \(JNSA\)](#) □

> [日本セキュリティオペレーション事業者協議会 \(ISOG-J\)](#) □

> [一般社団法人日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会 \(CSIRT\)](#) □

> [特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会](#) □



■ メールの安全性確保への寄与

迷惑メール抑止など、ネットワークの濫用への対策を目的とした団体に参加し、協議・対応を行うとともに、世界的な取り組みや技術をいち早くサービスにフィードバックしています。

- ▶ [M3AAWG \(Messaging, Malware and Mobile Anti-Abuse Working Group\)](#) 
- ▶ [JPAAWG](#) 
- ▶ [迷惑メール対策推進協議会 \(ASPC : Anti-Spam mail Promotion Council\)](#) 



■ 安全・安心なインターネットのための啓蒙活動

青少年のインターネット利用に伴う事件を未然に防止し、また、被害の拡大を防ぐための活動として、インターネットの安全な利用環境の整備やメディアリテラシー向上のための啓蒙活動に参加しています。

- ▶ [安心ネットづくり促進協議会](#) 
- ▶ [情報通信における安心安全推進協議会](#) 
- ▶ [IJキッズ インターネットQ&A](#)



■ プライバシー保護レベルの向上

GDPR（一般データ保護規則）をはじめとした世界のプライバシー保護法制のもと、日本企業のプライバシーデータ保護を盤石なものとするため、日本DPO（※）協会に理事として参加しています。

（※）DPO（Data Protection Officer）：GDPRにおいて、一定以上の要件を満たす企業に対して設置を求められるデータ保護責任者のこと。

- ▶ [日本DPO協会](#) 



■ データセンターの発展・省エネルギーを目指す取り組み

日本のデータセンターの国際競争力向上や省エネ化を目指し、各団体に参加しています。

- ▶ [特定非営利活動法人日本データセンター協会 \(JDCC\)](#) 
- ▶ [一般社団法人電子情報技術産業協会 \(JEITA\)](#) 



IJJは、誰もが信頼できる確実なコミュニケーションインフラを目指して、インターネット技術の国際標準化や、安全なインターネット社会の構築に向けたセキュリティ活動など、インターネットの技術発展、普及に関する様々な活動に取り組んでいます。

- ▶ [IJJ参加団体一覧](#)

事業を通じた社会課題の解決

経済生産性の向上

IIJグループは常に最新技術を取り入れ、生産効率の向上を実現するネットワークサービスを世に送り出してきました。少子高齢化による労働人口の減少などに左右されず経済成長を持続させるために、クラウドやIoT、AIなどの技術を積極的に活用し、製造現場の自動化やオフィスのIT化推進などを通して、社会全体の生産性向上に貢献していきます。

IoTによる産業支援

産業界での労働力不足を解消するためのITソリューションを数多く提供しています。

IIJは、台湾の産業用コンピューターメーカー「ADVANTECH」との協業により、産業IoTに特化したプラットフォームを国内製造業向けに展開しています。メーカーに依存せず、様々な産業機械、センサーからデータをクラウドに収集し、設備リモートモニタリングや生産数の見える化を行うことが可能です。

また、食品の製造、保管、販売及び提供を行う事業者に対し、食品管理現場の温度データの収集と異常監視・通知を低コストで簡単に実現するソリューションを提供しています。HACCP（ハサップ）に則った衛生管理工程の中で、冷蔵庫・冷凍庫の保管時における温度記録を自動化し、温度管理の手間やミスを削減します。



> [IoTナビ](#)

クラウドによる業務効率化

企業のオンプレミス（自社運営）サーバをIIJのクラウドに集約することで、ハードウェア運用だけでなくセキュリティ対策やアプリケーション管理など、様々な運用負荷を軽減することができるオフィスITソリューションを提供しています。

自社の社員に対し、常に最新のオフィスアプリケーションを提供できるだけでなく、場所に縛られない柔軟なワークスタイルを実現することで、業務の効率化を推進します。

一方、業務環境がデジタル・ワークスペースへ変化することで、大容量・高速通信やVPN接続での安定性確保、マルウェア（※1）感染や情報漏えいなどのセキュリティ対策がより一層求められます。IIJは、様々な場所から、様々なデバイスで、様々なクラウドサービスを快適・安全に使うためのソリューションサービスも提供しています。

これらのソリューションによりシステム運用者の負荷を軽減し、生産性向上に寄与します。更に、システムから発生する膨大なアラートがシステム運用者の業務を阻害しないよう、自動フィルタリングとオペレーションの自動実行、システム監視、ジョブ管理に対応する、SaaS（※2）型の「IIJ統合運用管理サービス（UOM）」を提供しています。

（※1） マルウェア：悪意のあるソフトウェアやコードのこと。

（※2） SaaS：インターネット経由で、アプリケーションを遠隔から利用できるサービス。

> [IIJのデジタルワークスペース](#)

> [IIJ Omnibusサービス](#)

> [IIJ統合運用管理サービス（UOM）](#)

機器設定・運用の効率化

IIJは、お客様先に導入されたルータをはじめとする多数のネットワーク機器に対し、初期設定と設置にかかる時間とコストの大幅な削減を実現し、機器運用を効率化する製品・サービスの開発に取り組んでいます。

IIJの自社開発ルータ「SEIL（ザイル）」シリーズを一元管理し、ユーザが自由にネットワークを構築・運用するためのフレームワークとして2003年に開発されたのが「SMF（SEIL Management Framework）」です。その後改良が進んだSMFは日米で特許を取得し、現在では広くIIJのサービスに採用され、運用効率向上に貢献しています。

SMFに対応する機器であれば、ケーブルをつないで電源を入れるだけで、すぐにネットワークサービスを利用できるため、ネットワークエンジニアによる機器設置場所での設定作業が不要になります。

> [IIJマルチプロダクトコントローラサービス](#)

> [SMF公式サイト](#)

> [SEILシリーズ公式サイト](#)

SEIL/X4



地域医療・介護・福祉への貢献

2040年、日本の高齢化率は35%を超えると予測されています。地域住民がいつまでも住み慣れたまちで健やかに暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的提供を目指す「地域包括ケアシステム」の提供が、行政の課題となっています。

IIJは高齢化に伴う地域の課題解決を支援すべく、地域医療・介護・行政の多職種連携（電子掲示板・ビデオ会議）を実現するクラウド型サービスを提供しています。この仕組みは、災害時の情報連携、救急対応、新型コロナ感染症拡大防止策の共有などにも応用が可能です。

くらしを支えるネットワーク

IIJは、地域の医療・介護連携と行政が進める地域包括ケアの実現に向けて、2017年に多職種連携プラットフォーム「IIJ電子@連絡帳サービス」の提供を開始しました。

在宅医療介護に携わる専門職の連携ネットワークとしてはじまった同サービスは、行政により活用が進んだ結果、災害時の要援護者支援や、救急連携、医療的ケア児を支える母子の支援など福祉の領域でも活用が広がっています。

特にコロナ禍において、こうした地域における専門家の「新しいつながり」の重要性は増しています。さらに行政区分を横断し、異なる地域の専門職同士が結びつくことで、地域を支える大切な資源である専門職の連携がより強化、拡大しています。

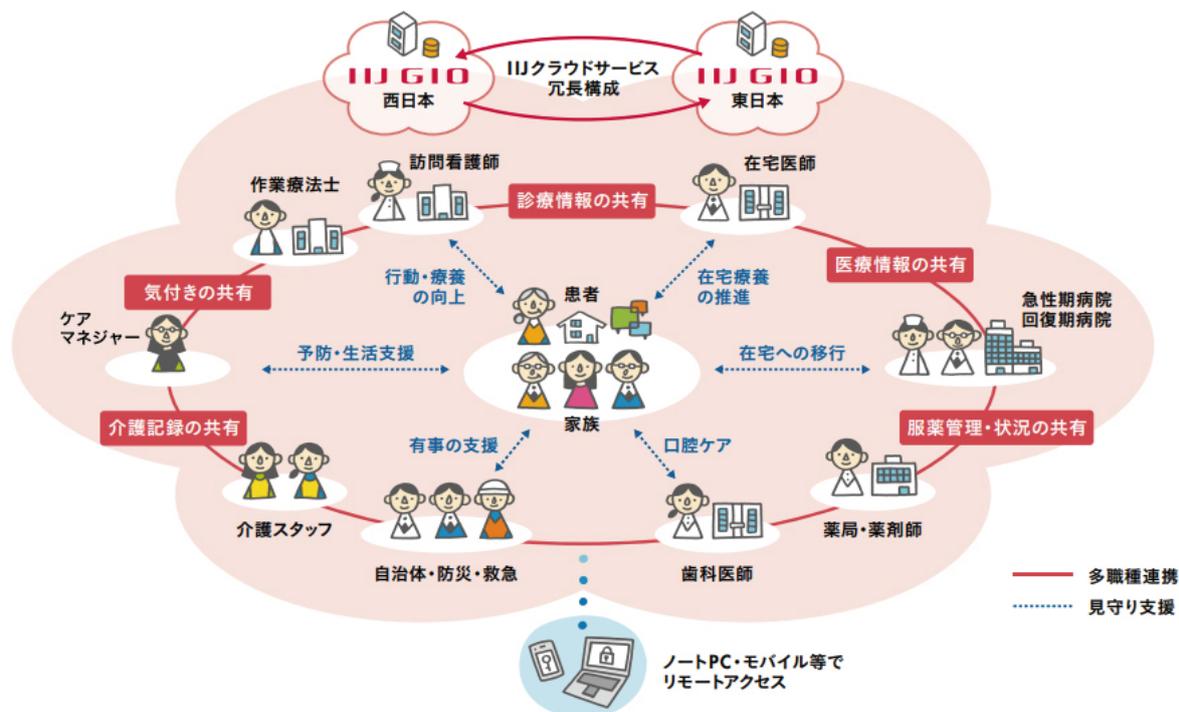
IIJはこの活動を「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の一つの姿と考え、ICTのプロフェッショナルとして地域の専門職が働きやすい環境づくりを実現し、住民にとって健やかに住みやすい地域づくりに貢献していきます。

> [超高齢社会に備え、地域医療介護の情報連携を実現するICT基盤「電子@連絡帳」とは？](#)

> [IIJ電子@連絡帳サービス](#)

> [全国IIJ電子@連絡帳推進会議](#)

地域包括ケアを実現するプラットフォーム



地方創生への貢献

人口減少と都市化の進行により、医療へのアクセスや雇用など、多くの面で都市と地方の格差が生じています。国は、地方創生のための施策の1つとして、地域の中堅・中小企業や自治体におけるIT活用を大きく打ち出しています。IIJは、「ローカル5G」をはじめ、ITの利活用を推進することで、地域経済の発展に貢献しています。

ITによる産業振興

松江データセンターパーク

島根県及び松江市は、企業誘致やエンジニアの移住支援等の施策により、IT、ソフトウェア産業分野の産業振興に力を入れています。IIJは島根県と松江市から立地計画の認定を受け、2011年にクラウドコンピューティングのためのデータセンター「松江データセンターパーク（以下、松江DCP）」を開設しました。松江DCPを通じて、地域の産業振興及び雇用の創出に貢献しており、施設見学会を通じた高校生のキャリア教育支援も実施しています。

▶ [松江データセンターパーク](#) □



「ローカル5G」の普及・拡大への貢献

5Gは、超高速・超低遅延・多数同時接続を可能とする次世代通信技術であり、ローカル5Gは限定された地域において、自治体や企業などが自ら設置・利用できる5Gネットワークです。IIJは、全国各地のケーブルテレビ事業者とともに5Gの活用を目的とした無線プラットフォーム事業を展開する「グレーブ・ワン」を2019年12月に立ち上げました。グレーブ・ワンは、ケーブルテレビ事業者向けに無線サービスにおける基幹システムの構築や、回線サービスの提供、基地局や端末の販売・運用・保守など総合的なサービス提供を行うことで、事業者の設備投資や運用面での負担軽減に貢献しています。

▶ [ローカル5Gの活用を目的とした無線プラットフォーム事業の展開について](#)

農業支援

超高齢社会の到来により、日本の農業従事者の平均年齢が65歳を超える一方、経営の大規模化が進み、農作業の効率化、省力化は大きな課題となっています。その中でICT技術を活用する「スマート農業」を普及させる取り組みが全国各地で急速に進みつつあり、IIJも、農業分野でご活用いただけるサービスの研究開発を行っています。

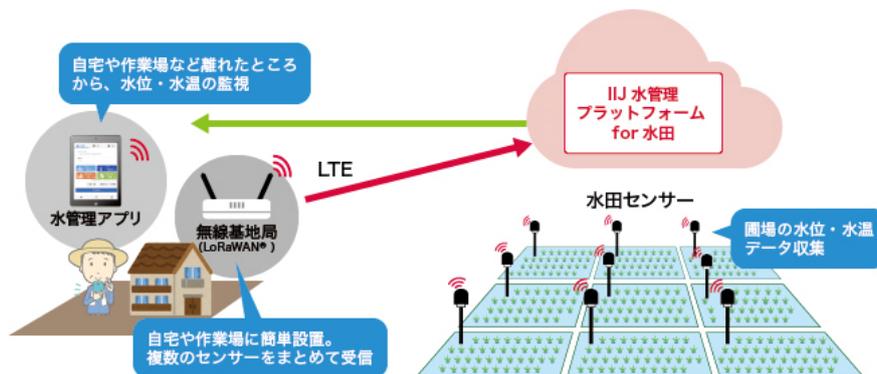
IoTで農業の「働き方改革」を推進

IIJでは、2017年から水田の水管理の省力化を可能とする低コストな「ICT水管理システム」の開発を進め、安価な水田センサーの開発に成功しました。これにより、自宅や作業場にいながら、スマートフォンで水田の状況を把握することが可能になり、水管理にかかる労働負荷の大幅な軽減を実現しています。

➤ 稲作農家の「働き方改革」を後押し IoTが日本の農業の未来を変える

➤ IIJ水管理プラットフォーム for 水田

IIJ水管理プラットフォーム for 水田



金融アクセス向上への貢献

インターネットの普及により、世界中の情報に誰もが簡単にアクセスできる昨今、各方面でサイバー攻撃の脅威は高まっています。金融業界でも、マルウェア感染による不正送金や悪意のあるメールの受信など、深刻な事態に直面しています。IIJは金融ISACへアドバイザーとして参加し、金融機関に対して主にセキュリティ情報・対策に関する情報提供を行い、金融取引の安全性向上に貢献しています。

➤ 一般社団法人金融ISAC □

Fintech推進を通じた金融アクセス向上への貢献

IIJは2018年、各業界を代表する企業とともに、「ディーカレット」を設立しました。デジタル通貨の利用を促進・拡大するためには、安心して使えるプラットフォームを構築すること、既存の金融インフラと連携し利用者の利便性を確保することが必要です。ディーカレットは、「デジタル通貨に特化した送受・保管・交換が可能な金融プラットフォームを創り、すべての取引を安全でシンプルにする」ことを掲げ、誰もが安全に簡単にデジタル通貨にアクセスできるプラットフォームの構築に取り組んでいます。

➤ 株式会社ディーカレットホールディングス □



気候変動への対応

環境への取り組み方針

IJグループは、経営理念を継続して実現し、長期かつ持続可能な成長を遂げるために、環境関連法規を遵守し、地球環境に配慮した事業活動を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組むことが重要と認識しております。

IJは、国内初の本格的インターネットサービスプロバイダーとして、日本のインターネットのインフラストラクチャーを創り上げ、インターネット接続サービスの提供を続けてまいりました。インターネットを基盤とする各種サービスやアプリケーションの利用で、30年程前と比較して社会や経済活動は明らかに効率化されていると認識されます。IJグループは、インターネットやクラウドコンピューティングなどネットワーク社会を支える信頼性の高いサービスを安定的に提供し続けることで、社会活動の更なる効率化と社会全体の環境負荷低減へ貢献をしてまいります。

一方、これらのサービス提供にあたり、電力の利用は不可欠であり、IJグループは、多くの電力が消費されるデータセンターにおいて、エネルギー効率向上や再生エネルギーの利用により、温室効果ガスの削減とカーボンニュートラルの実現に取り組むことが重要と認識しております。また、サービス提供に必要な機器・サービスの外部調達についても、サプライチェーン全体での温室効果ガス低減に配慮した調達活動を推進するように努めます。

IJは、これら活動を全社的取り組みとして推進するため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、環境負荷低減に向けたPDCA活動を進めるとともに、ステークホルダーへの充実した情報開示に取り組んでまいります。

IJは、2021年6月の改訂後コーポレート・ガバナンスコードの趣旨を踏まえ、上記取り組み方針に基づき、TCFD等の枠組みに基づく開示の充実を進めてまいります。

[> TCFD提言に基づく情報開示](#)

エネルギー効率の向上

近年、気候変動問題は国際社会が喫緊に取り組むべき重要な課題となっており、企業にも温室効果ガスの排出削減が一層求められるようになってきました。各国のCO2排出量において、エネルギー起源のCO2が占める割合が多いことから、不必要なエネルギーの利用を減らし、効率的に利用することが重要です。

IJは、自社におけるエネルギー使用量の低減、とりわけ、世界の全消費電力の2%を占めるといわれているデータセンターについて、省エネルギーの取り組みを積極的に推進しています。また、インターネットの特長である「人やモノの移動を減らす」サービスは、社会全体のエネルギー効率向上においても、大きな役割を果たせると考えています。

松江データセンターパークでの取り組み

IJは、2011年に日本初の外気冷却方式モジュール型データセンター「松江データセンターパーク（以下、松江DCP）」を島根県松江市に開設しました。松江DCPでは、コンテナの中にIT機器と空調設備をモジュールとして一体化させる「コンテナ型モジュール構造」を採用し、構築期間の大幅な短縮や柔軟な構成の組み換えを実現しています。また、コンテナ型ITモジュール「IZmo（イズモ）」の活用により気温や湿度に応じた適切な運転モードが自動的に選択されることで、大きな省エネルギー効果を上げています。

社外からも高く評価されており、多数のアワードを受賞しました。

また、データセンターにおける省エネルギーなどの環境改善活動を組織的・継続的に推進するため、2013年にISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しています。



[> 松江データセンターパーク](#)

[> 松江DCPの受賞歴：2012年グッドデザイン賞を受賞](#)

[> IJ、平成25年度「IT賞」で「IT特別賞（ITフロンティア賞）」を受賞](#)

[> DatacenterDynamics Asia Pacific Awards 2015において「Critical Environment Future Thinking」アワードを受賞](#)

[> ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得](#)

ITモジュール「IZmo」

一般的なデータセンターはIT機器から生じる熱を取り除くための空調システムに大きな電力を必要とします。松江DCPのITモジュール「IZmo」は、商用データセンターとしては初となる外気冷却方式を採用し、コンプレッサーや冷凍機の稼働を減らし、消費電力を大幅に削減しています。

また、従来のデータセンターではサーバの搬入や構築に大量の梱包材や養生材が必要でしたが、「IZmo」はあらかじめサーバを搭載したコンテナをデータセンターに運搬し、梱包材の削減だけでなく輸送時のCO2の削減にも寄与しました。

> ITモジュール「IZmo」

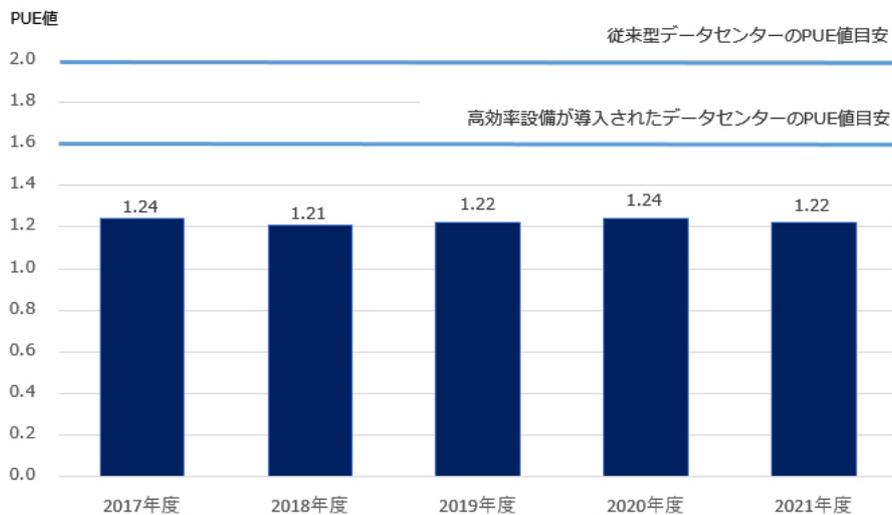
> コンテナの傾斜配置に関する特許



省エネルギーの実績

PUE（Power Usage Effectiveness）は、データセンターの電力使用効率を表す指標で、「データセンター全体の消費電力」を「IT機器による消費電力」で割って算出した数字が1.0に近いほど効率が良いとされています。日本国内では、従来型データセンターでは2.0、高効率設備が導入された新しいデータセンターで1.6程度と言われていましたが、松江DCPにおいては、1.2を達成しています。

松江DCPの年間平均PUE実績



2013年に開発した「co-IZmo/I（コイズモアイ）」では、間接外気冷却方式を採用することでちりやほこりが多い、塩分濃度が高いといった空気質の悪い環境でも高い省エネルギー性が発揮できることから、幅広い地域での普及が期待されています。

> co-IZmo/I



co-IZmo/I

■ 白井データセンターキャンパスでの取り組み

5GやIoT、AIなどの普及で想定されるデジタルデータ増加に伴う大規模な需要に応えるため、松江DCPで得られた知見を活かし、2019年5月から千葉県白井市で「白井データセンターキャンパス（以下、白井DCC）」の運用を開始しました。本データセンターキャンパスではモジュール構造をより大きな単位で実現するシステムモジュール型工法を採用し、施工に至るまでの建築生産プロセスを体系化・省力化しています。

- ▶ 爆発的なデジタルデータの増加に対応 環境にも人にも優しい最新のデータセンター
- ▶ 空調モジュール □
- ▶ 白井DCC □



白井DCC

■ 蓄電池導入による電力のピークカット・ピークシフト

白井DCCでは、非常時の電力供給源として設置しているリチウムイオン蓄電池を平常時も利用して、電力需要のピークカット・ピークシフトを推進しています。

2019年の導入時から、夏場の空調用電力の平準化に活用することを目的に検証を進め、電力のピークカットとピークシフトの実現に向けた本格検証を行った結果、年間ピーク期となる本年8月において白井DCC全体の電力需要に対し、10.8%のピークカット効果を実測しています。

- ▶ リチウムイオン蓄電池 □
- ▶ 白井データセンターにおける電力エネルギー制御の検証結果について



白井DCCに設置された
大容量リチウムイオン蓄電池

■ システムクラウド「IIJ GIO」における消費電力削減量の試算

IIJは2009年よりシステムクラウドサービス「IIJ GIO」を開始し、2020年3月時点では数万台のサーバを保有、1,700社超のお客様に利用されています。「IIJ GIO」は松江DCPをはじめとするエネルギー効率の高いデータセンターを基盤とし、大規模なサーバ・ストレージ機器によってITリソースの集約効率を高めることで、大幅な消費電力削減を実現してきました。

サービス基盤全体の年間消費電力量は約94,000MWh/年であり、これはすべてがオンプレミス環境にある場合と比較して、およそ40%の電力量（一般家庭の約14,000世帯分相当（※））の削減になっていると試算しています。IIJは今後も「IIJ GIO」のエネルギー効率向上を追求し、社会のIT利用における消費電力削減に寄与することで、CO2排出削減に貢献していきます。

（※）環境省「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査（平成26年10月～平成27年9月）」より1世帯あたり平均4,397kWh/年として計算

Ⅰ 二国間クレジット制度：ラオス 省エネデータセンタープロジェクト

二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）は、世界の温室効果ガス（GHG）削減に貢献するため、優れた低炭素技術、製品、システム、サービス、インフラなどの途上国への普及や対策実施を促進し、これらの活動により実現した温室効果ガス（GHG）排出削減・吸収に対する日本の貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用する制度です。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）がこの制度を活用し実施する、モジュール型データセンター構築・運用技術による温室効果ガス排出削減などの有効性の検証を目的とする実証事業を、IIJは豊田通商株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と受託しました。本事業では、モジュール型データセンター「co-IZmo/I」をラオスのビエンチャンに設置し、同国の環境に適した運用とその温室効果ガス排出削減効果を実証するとともに、同国におけるIT分野での低炭素成長モデルの中核を担う、初の環境配慮型国営データセンター構築にも貢献しました。



ラオス初の環境配慮型データセンター

そして、2019年1月にはJCMプロジェクトとしてクレジット発行（合計：207t）されました。2013年に同国との間でJCMを開始して以来、NEDOの実証事業としてラオス初のクレジット発行となります。

- 「ラオス 省エネデータセンタープロジェクト」ラオス初の二国間クレジット（JCM）プロジェクトとして登録
- IIR Vol.36 「コンテナ型データセンター省エネプロジェクト」

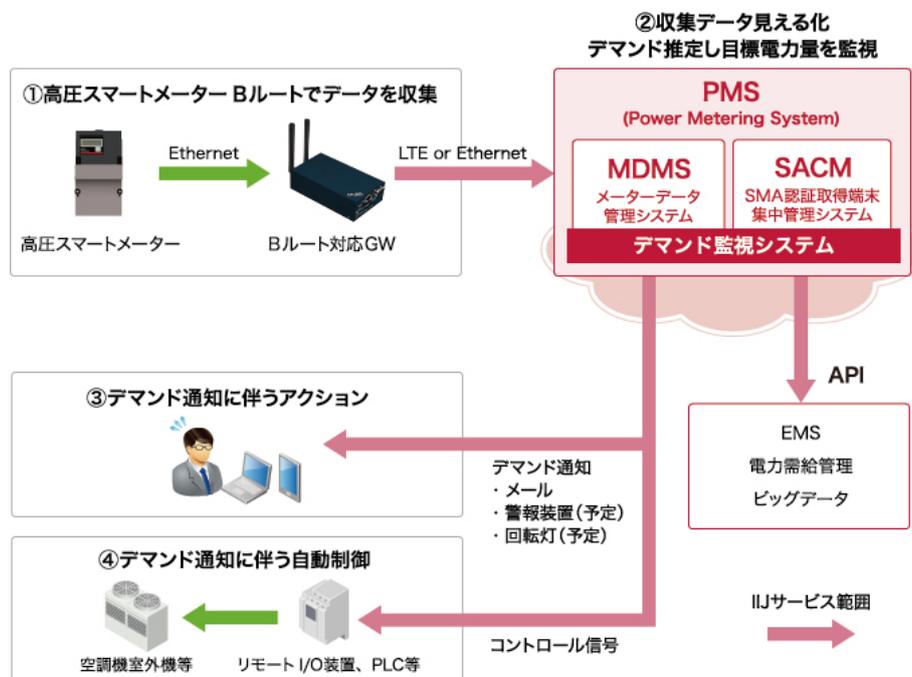
Ⅰ 製品・サービスでの取り組み

－ スマートメーター・ブルーートの活用による電力需要の見える化

スマートメーターには、一般電気事業者が電気代の料金計算に用いる検針データが30分ごとに取得できる「Aルート」の他に、電力利用状況をほぼリアルタイムに取得できる「Bルート」が用意されています。IIJは、Bルートの利用に必要な認証機器やサービスの提供を行っています。

Bルートを通じて取得したライフログデータを活用することで、見守りシステムや省エネ診断などの新しいサービスが生まれる可能性があるほか、スマートグリッドの一翼を担う電力センサーとしても期待されています。

- IIJ高圧スマートメーターBルート活用サービス
- スマートメーターBルートブログ □



IIJ高圧スマートメーターBルート活用サービス

■ リモートワークアクセスによる人・モノの移動の削減

テレワークやWeb・ビデオ会議に代表されるように、仕事の環境が急速にデジタルにシフトしている中、IIJグループは快適で生産性の高いデジタル空間「デジタルワークスペース」を企業に提供しています。

安定した接続と低遅延により、電波が不安定な場所でも通信が途切れにくいVPNサービス「IIJフレックスモビリティサービス」、専用端末やパソコンなど最適なデバイスから時間や場所を選ばずに利用できるビデオ会議システム「COLLABO de World」などにより、生産性を高め、企業価値の向上に寄与しています。

また、インフラの提供を通じてデジタルワークスペースを推進し、人やモノの移動に伴う温室効果ガスの排出量を削減することで、気候変動の緩和に貢献していきます。

- ▶ [IIJのデジタルワークスペース](#)
- ▶ [IIJフレックスモビリティサービス](#)
- ▶ [マネージド・コラボレーションサービス「COLLABO de World」](#) 

■ 再生可能エネルギーの活用

気候変動の軽減に向けた温室効果ガスの排出削減のためには、省エネルギーだけでなくCO2の排出量が少ないエネルギー源を選択することも求められています。データセンターをはじめとして事業活動に大量の電力を消費するIIJは、この課題に対応する必要性を認識し、エネルギー転換への取り組みを進めています。

■ 松江データセンターパークでの取り組み

松江DCPは2022年2月から、実質再生可能エネルギー由来の電力（※1）をサイト1で導入します。これにより松江DCPで使用する総電力量の約40%が実質再生可能エネルギー由来になり、年間約1,300トンのCO2排出削減が見込まれます。

サイト1で導入する電力は、トラッキング付FIT非化石証書（※2）を活用しており、RE100（※3）に対応しています。今後、サイト2でも実質再生可能エネルギーの導入を進め、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進める計画です。

- （※1） 電力会社の電源に環境価値証書を付加することで、実質的に再エネ100%かつCO2排出量ゼロとみなされる電力
- （※2） 再生可能エネルギーや原子力といった非化石エネルギーによって発電された電源を持つ、非化石エネルギーとしての環境価値（CO2排出量の低減効果など）を証書にしたもので、2018年5月に開設された非化石価値取引市場を介して発行される。
- （※3） RE100（Renewable Energy100%）のこと。事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目指す国際的な枠組み。

- ▶ [IIJ、「松江データセンターパーク」において実質再生可能エネルギーを導入](#)

■ 白井データセンターキャンパスでの取り組み

白井データセンターキャンパスは今後、オンサイトメガサイトソーラーの発電設備の併設や、オフサイトの発電設備からの電力調達を通じ、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進します。

- ▶ [IIJ、「白井データセンターキャンパス」を拡張し2期棟を建設](#)



基本的な考え方

IJは創業以来、社会の需要を先取りして革新的な技術を開発し、多くのインターネット関連のネットワークサービスを生み出してきました。継続的に高められてきた技術力を活かし、「社会インフラを支えるための信頼性及び付加価値の高いITサービスの開発、提供を行うことにより、ネットワーク社会が最適に運営されることに貢献していく」という経営理念にもとづき、たゆまぬ開発・運用・利用検証のサイクルを実施しています。

インターネットは、人々の生活や事業活動を支える重要な社会インフラです。常に安全かつ安定したインターネットサービスを提供し続けることがIJの責務であり、さらにその基盤として、自然災害や事故など不測の事態が発生した際にも途切れることのない強靱なバックボーン・ネットワークを構築・運用することは、IJの企業価値を高めることにもつながると考えます。

また、インターネットが急速に発達したために、プライバシーの保護やセキュリティ対策に様々な課題が生じています。EUにおける制裁金などの罰則規定も定めたGDPR（一般データ保護規則）の施行をはじめ、データのプライバシーと保護を推進する動きが各国で進んでいます。IJはこうした世の中の動きに合わせて、今後想定される各国・地域の経済連携協定と連動した個人データの相互流通の枠組みや標準化の整備を見据え、いち早くサービスの開発と提供を行っていきます。

＞ セキュリティとプライバシー保護

すべての利用者のプライバシーとセキュリティが、「当たり前」に守られている世界を目指す。

＞ ネットワークの強靱化

産業、教育、暮らしの基盤として、自然災害や事故、サイバー攻撃に負けない、強靱なバックボーン・ネットワークの構築と運用。

セキュリティとプライバシー保護

IIJが提供するセキュリティ

高度にIT化した現代社会において、情報セキュリティの確保は欠かせない課題です。IIJは、日常生活を支えるインフラであるインターネットの担い手としてこの重要性を認識するとともに、ISPとして培ってきた高い技術力と総合力でお客様に最適なセキュリティ関連サービスを提供することで、すべてのインターネット利用者のプライバシーとセキュリティが、「あたりまえ」に守られている世界を目指します。

■ 「安全をあたりまえに」——“wizSafe”

IIJが掲げるセキュリティサービスのブランド「wizSafe（ウィズセーフ）」は、インターネットの安全（Safe）を、皆様と共に（wiz=with）、熟練したエンジニア（wiz=wizard）の知恵（wiz=wisdom）で実現することを目指す姿勢を示しています。

このwizSafeブランドのもと、IIJは外部・内部における様々な脅威からお客様のシステムを守るため、複数の対策を組み合わせるマルチポイントセキュリティを提案し、実効性の高いセキュリティ戦略で企業ネットワークのセキュリティレベル向上に貢献しています。

> [セキュリティブランド「wizSafe（ウィズセーフ）」](#)



■ 高品質なセキュリティサービス

IIJは、ISPとして培ってきた高い技術力と総合力をもとに、統合運用という観点から、お客様に最適なセキュリティ対策をご提案しています。外部・内部の様々な脅威からお客様のシステムを守るため、複数の対策を組み合わせるマルチポイントセキュリティを提供します。

> [セキュリティ対策](#)

高いセキュリティを確保する運用体制

■ お客様のネットワークを守るセキュリティオペレーションセンター（SOC）

IIJが長年培ったセキュリティに関するノウハウを活かし、ビッグデータによる自動監視と、アナリストによる高度なリスク分析を組み合わせ、お客様のITシステムで発生するセキュリティインシデントに対応するセキュリティオペレーションセンター（SOC）を運営しています。

> [SOCによる先進的な取り組み](#)

> [IIJ C-SOCサービス](#)

プライバシー保護への取り組み

世界各国のプライバシー保護規制対応の支援

各種産業を支援するAIなど、最新のITは個人情報を含んだ大量のデータを扱うことが増えています。また、Webサイトの閲覧履歴追跡に用いられるcookie（クッキー）など、従来よりもさらにプライバシーに配慮した情報の取り扱いが社会的に求められています。

2018年5月に施行されたEU（欧州連合）でのGDPR（一般データ保護規則）をはじめ、米国、中国、タイ、ベトナム、シンガポール等世界各国のプライバシー保護規制は厳しい罰則とともに広がりを見せています。また、2020年、日本でも「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、2022年4月1日に施行されました。

IJは個人データをこれらの各国規制に対応した形で保護し安全に事業を進めることができるように支援するコンサルティングを行っています。また、GDPRにおけるデータ保護責任者やEU代理人のアウトソーシングサービス、制裁金やレピュテーションリスクの軽減のための有事対応支援サービスなど運用面でもサポートしています。

> [IJプライバシー保護規制対応ソリューション](#)



知見の共有

セキュリティ情報の発信

IJが日々のサービス運用や研究によって得られた知識、ノウハウを、公式ブログによる速報、及び定期発行する技術レポートを通して広く社会に還元しています。

- > [wizSafe Security Signal](#)
- > [技術レポート「Internet Infrastructure Review \(IIR\)」](#)
- > [Security Diary](#)

業界団体への参画

IJはセキュリティに関する様々な団体に参画し、インシデント（※）の情報共有と協議・対応、人材育成などを通し、日本全体のセキュリティ能力の向上に貢献しています。

（※）インシデント：ウイルス感染や情報漏えいなど、重大事故につながる恐れがある事象のこと。

- > [FIRST \(Forum of Incident Response and Security Teams\)](#)
- > [一般社団法人ICT-ISAC](#)
- > [NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会 \(JNSA\)](#)
- > [日本セキュリティオペレーション事業者協議会 \(ISOG-J\)](#)
- > [一般社団法人日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会 \(CSIRT\)](#)
- > [特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会](#)



■ セキュリティ人材の育成支援

■ サイバー捜査官の育成支援

IIJは、警察によるサイバー犯罪捜査、抑止活動を支援すべく、インターネットセキュリティの専門家として、専門知識の共有、捜査官への教育などで協力しています。

この活動の一環として、警察サイバー捜査官をセキュリティオペレーションセンター（SOC）で受け入れ、ウイルス解析、デジタルフォレンジックなどの技術習得を支援しています。

- ▶ IIJ、兵庫県警察サイバー捜査官の育成を支援
- ▶ IIJ、島根県警察サイバー捜査官の育成を支援
- ▶ IIJ、北海道警察に協力し、サイバー捜査官の育成を支援



「北海道警察サイバーテクニカルアドバイザー」の委嘱式（右：セキュリティ本部長 齋藤 衛）

■ 国際カンファレンス「Black Hat USA」にてトレーニングコースを提供

1997年から続く世界で最も権威と実績があるセキュリティカンファレンスの1つ「Black Hat USA」において、2018年よりIIJのセキュリティエンジニアチームが講師を務めています。本カンファレンスのトレーニング講師に選出されるのは日本人として初めてのことで、世界中のセキュリティエンジニアを対象に、インシデント対応のための総合演習などを行っています。

- ▶ 「Black Hat USA」においてトレーニングコースを提供
- ▶ Black Hat USA 2020
- ▶ Black Hat USA 2021



■ IIJセキュリティ教育プログラム「IIJセキュリティ教習所」

自社のセキュリティサービス運用やインシデント対応で培った知見をベースに実践力の高い知識・スキルを習得できるプログラムを提供します。

- ▶ IIJセキュリティ教習所

■ IIJの情報セキュリティ

■ 情報セキュリティ管理体制

IIJは、お客様の個人情報をはじめとする各種お預かり情報、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するため、個人情報保護やプライバシーへの配慮を含めた情報セキュリティに取り組むことが極めて重要な責務であると認識しています。

この考えのもと、IIJは「情報セキュリティ基本方針」を定め、全従業員が倫理観をもって業務に携わるとともに、情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティレベルの継続的な改善につなげています。更に、情報セキュリティ・個人情報保護に関する会議体を設置し、全社で情報共有を行っています。

従業員への情報セキュリティ意識の浸透については、全従業員を対象にした情報セキュリティ・個人情報保護に関する社内教育を毎年実施するほか、新卒、中途採用者に対しても入社時に教育を行っています。なお、自社の情報セキュリティに関する取り組みに加え、お客様に安心してサービスをご利用いただくための取り組みも進めており、クラウドサービスに関するセキュリティ国際規格「ISO/IEC 27017:2015」など、提供サービスにかかる認証も取得しています。

- ▶ IIJ、11のサービスにおいて、「ISO/IEC 27017:2015」の認証を取得
- ▶ IIJ、運用管理・リモートアクセス・認証の3サービスにおいて、クラウドセキュリティの国際規格「ISO/IEC 27017:2015」の認証を取得

■ サイバー攻撃への対策

IIJは、外部からの不正アクセスや標的型攻撃などの高度化・巧妙化するサイバー攻撃への対策に取り組んでいます。具体的には、社内のインシデント対応チームにより脅威情報の収集を適宜行いつつ、自社のセキュリティサービス及び独自に開発・構築したシステムを活用することで、サイバー攻撃の検知・隔離・対処を行います。

■ EU「一般データ保護規則（GDPR）」への対応

EUで2016年4月に制定された「一般データ保護規則（GDPR）を含むデータ保護法」への対応にあたり、同年10月にIJグループ内で統一された情報管理ルールを文書化した「拘束的企業準則（BCR）」を英国の監督機関にいち早く申請し、2021年8月5日に承認を得ました。この承認を得ることで、お客様にとってより負担の少ない形でEUの個人データの処理を行うとともに、EU域外への個人データの移転を行うことが可能となります。

> [BCR（拘束的企業準則）の承認](#)

■ ISMS認証の取得

IIJは、サービス提供及び運用を範囲として、2007年4月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認定を受け、その後、範囲を年々拡大してきました。お客様に安心してご利用いただけるサービスを提供するため、今後も情報セキュリティマネジメントシステムの継続的な改善に取り組みます。

> [ISMS認証取得について](#)



■ プライバシーマークの取得

IIJは個人情報保護方針を定め、個人情報の適切な取得、利用、提供等に努めるとともに、社内への周知を徹底しています。個人情報の保護を更に実効的にするため、JISQ15001の規格に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを構築、運用し、プライバシーマークを取得しています。また、今後も個人情報に関して適用される個人情報保護に関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守するとともに、個人情報保護マネジメントシステムの継続的な改善を実施していきます。

> [個人情報保護ポリシー](#)



■ 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録

政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）は、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスをあらかじめ評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、円滑に導入できるようにすることを目的とした制度です。

「IJ GIOインフラストラクチャーP2」はISMAPに登録されたサービスです。

> [「IJ GIOインフラストラクチャーP2」が政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録](#)

ネットワークの強靱化

強靱なインフラの提供

インターネットはいまや産業や暮らしに欠かせない重要なインフラです。このインフラが自然災害や事故、サイバー攻撃などによって断絶されれば、私たちの生活に大きな影響を及ぼします。産業、教育、暮らしの基盤となる強靱なネットワークを構築し、24時間365日安定したサービスを提供し続けることが、日本のインターネットのパイオニアであるIJJの責務と考えています。

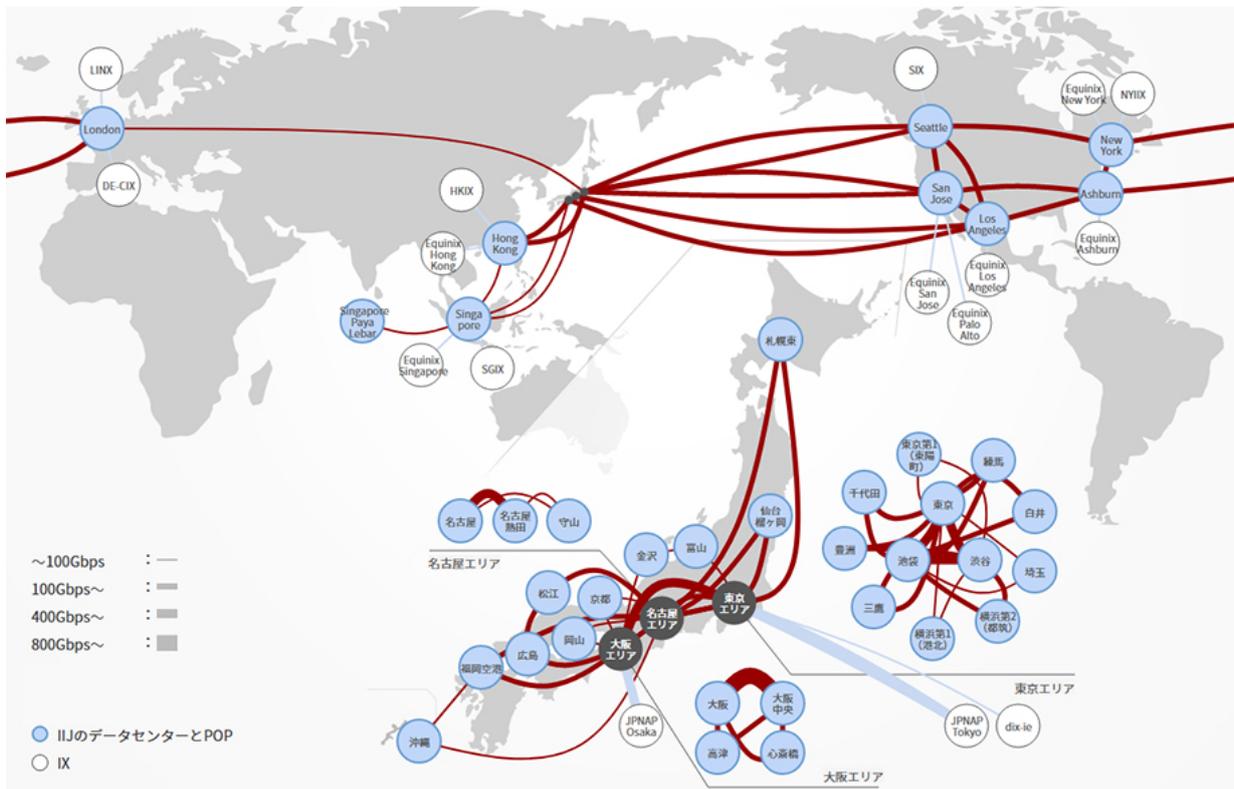
安定的なインターネットインフラの構築

日本最大級の強靱なバックボーンネットワーク

IJJのバックボーンネットワークは、国内主要エリアに多数の拠点配置され、その拠点間は大容量の回線で結ばれています。また、日本のみならず、アジア、北米、ヨーロッパにも展開し、世界各地で海外の主要ISPと相互に接続することで、高品質なネットワークを構築しています。

自社のバックボーンネットワークだけでなく、インターネット全体の安定性向上のため、DDoS（※）や経路の不正操作などのサイバー攻撃、ネットワーク機器の脆弱性など、インターネット上で日々発生する様々な脅威にも対応し、世界中のインターネットコミュニティと連携しながら日夜取り組んでいます。

（※）DDoS：インターネットを通じた攻撃の1つで、悪意のある者がターゲットとなるホスト（コンピュータ等）に対して大量のパケットを送り、機能停止状態にするもの。



➤ バックボーンネットワーク

➤ IoT 機器を介したDDoS攻撃発生の仕組みとバックボーンへの影響

災害などへの対応

IIJは、災害などの予期せぬ事態が発生した際でもお客様にサービスを提供し続けるため、災害対策を重視してきました。更に、東日本大震災での教訓を活かし、2011年にBCP（事業継続計画）運用体制を見直すための3カ年計画を立て、全社で取り組みました。BCP運用体制の再整備後も、過去のインシデント（※）も参考にした訓練シナリオの設計・訓練・振り返りを定期的に行い、改善を重ねています。また、従業員の危機対応意識向上のため、BCPに関する情報をイントラネット上に掲載し周知徹底するとともに、有事の際のバックアップ体制も整えています。

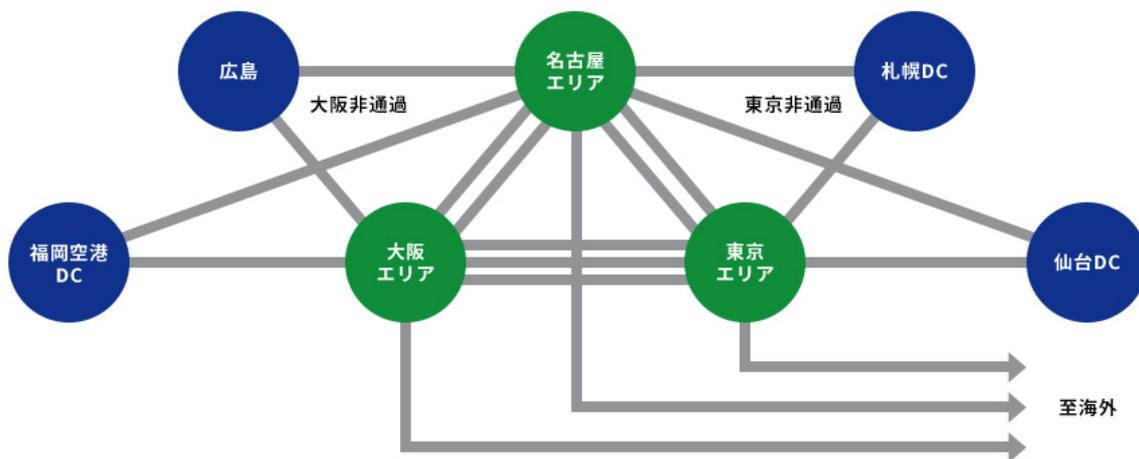
（※）インシデント：ウイルス感染や情報漏えいなど、重大事故につながる恐れがある事象のこと。

サービス・サポートの維持

IIJは様々な災害・障害を想定し、バックボーンネットワークを複数の通信回線や機器で構成する冗長化を行っています。

拠点間を繋ぐバックボーン回線として利用する回線事業者やその物理的なケーブルルートから始まり、国際区間の海底ケーブルシステムやその引き上げ場所に至るまで、可能な限り複数系統を用意することで、単一箇所の障害でサービスの停止を招かないよう様々なリスク分散を行っています。

バックボーン概略図



広域災害を想定し、ハブ拠点である東京・名古屋・大阪のいずれか1拠点が機能停止しても日本全国、海外への通信経路が確保される設計

また、東日本大震災のように甚大な災害が広範囲で発生した場合を想定し、主要ハブ拠点を東京・大阪・名古屋に分散配置する構成をとっています。仮に、そのうちの1拠点が大規模な災害で機能を停止した場合でも、残りの2拠点で通信経路を確保し、日本全国、そして海外への通信が可能です。併せて、各拠点間のルートも、日本海側ルート、内陸ルート、太平洋側ルートに分散させ、広域災害が発生した場合でもできるかぎり光ファイバーが切断されないよう設計しています。

これらにより、大規模な災害が発生してもバックボーンネットワークの機能を維持することができます。

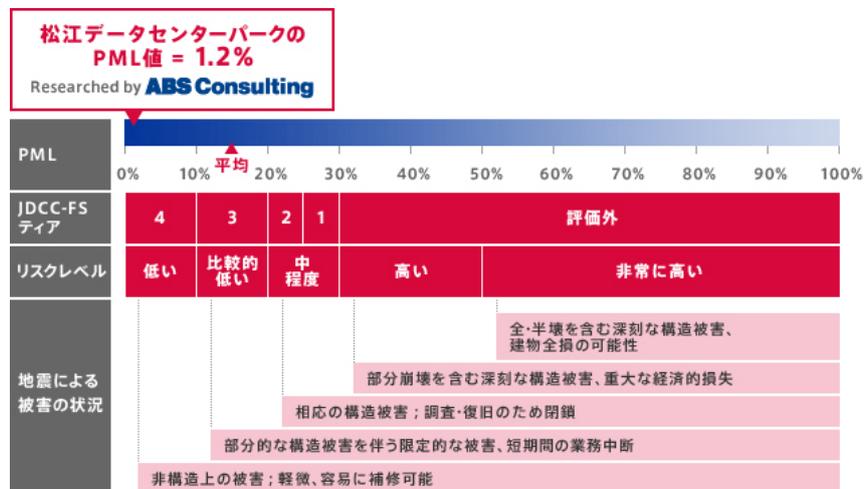
▶ [東日本大震災から10年。あの日インターネットに起きたことを振り返る。](#)

▶ [IIJバックボーンアップデート2019](#) □

■ データセンターの地震・停電対策

データセンターは、IIJの提供するサービスの基盤となるサーバや、お客様が利用するクラウドの基盤が設置された重要な拠点です。大規模震災発生時でも事業を継続できるよう、地震・停電対策を備えたデータセンターにてサービス設備を稼働しています。

IIJが保有する白井データセンターキャンパス、松江データセンターパークは、第三者による地震リスク算定で、それぞれPML (Probable Maximum Loss) 6.4%、1.2%と高い評価を受けました。また、変電所から複数回線を受電することで送電線の障害に対応するとともに、停電時に備えて非常用発電機及び蓄電池を配備し、大規模災害などの有事にも事業継続ができるよう備えています。



▶ [松江データセンターパーク：地震リスク](#)

▶ [白井データセンターキャンパス：リチウムイオン蓄電池](#)

■ 地域社会への支援

■ 災害時のお客様支援・地域支援

IIJは災害時のライフラインとなり得る通信サービスの提供者として、また、地域社会の一員として、災害により被害を被られた皆様への支援を行っています。これまでの災害では、被災地域の公共機関への通信機器の貸し出しや、被災地にお住まいの個人への通信料金の一部減免などを実施しました。

▶ [The IIJ Stories — 日本を支えるIIJ篇 —](#)



I 基本的な考え方

日本で最初にインターネットの本格的商用サービスを始めたIIJは、1992年の創業以来、新しいことに積極的に挑み続ける企業文化を大切にしています。グローバル化が進み、世の中の変化がかつてなく激しくなっている現代において、今後も新たな技術や価値を生み出し、更に成長し続けていくためには、多様な人材を受け入れ、才能をいかんなく発揮できるような環境を整えることが重要です。

IIJには、創業当時から変わらない「個」を尊重する文化と、情報や価値観を共有し合い、何かを生み出していこうと考える「場」を自由につくる気風があります。経営理念にも「技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮出来る場を提供していく」と定め、多様な従業員の意見や想いを尊重し、それぞれが理想の実現に向けて自由に取り組める環境をつくることで、一人ひとりのキャリア形成をサポートしています。

IIJグループの事業において、「創業来培ってきたインターネット関連技術」「顧客ニーズに合った多種多様なサービス群」「約13,000社の顧客基盤」等が重要な知的財産であり、これらを支える人材が競争力の源泉です。IIJに根付いた挑戦を後押しする社風が、個々人の想いや目標に合致し、その結果として付加価値と信頼性の高い新たな技術やサービスを創出し、それらを安定的に運用し提供することで、社会に貢献してまいります。

当社グループは、このように人的資本や知的財産を尊重し伸ばしていく経営を実践し、継続することで、更なる企業価値向上を図ってまいります。

> ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進

性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、すべての従業員の価値観が尊重され、能力を発揮できる職場環境の提供。

> 人材の育成

従業員の自己実現や学習意欲、社会貢献のモチベーションを最大限尊重し、支援する風土の維持・発展。

> 労働安全衛生・人権尊重の推進

従業員の心と体の健康を守りながら、安心して働くことができる職場環境の提供。

ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進

ダイバーシティ

中核人材の登用等における多様性の確保について

中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方

IJグループは、経営理念の一つとして、「多様な才能・価値観を有する人材、技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮出来る場を提供していく」と掲げています。性別・国籍・障がいの有無等の属性や新卒・中途採用の別に依ることなく、多様な人材を受け入れ、様々な視点や価値観を尊重しながら、能力重視の人材活用・登用を実践してきており、今後も継続していきます。また、上記の経営理念を追求し続けることで、新たな技術や価値を生み出していきたいと考えております。

人材構成の特性

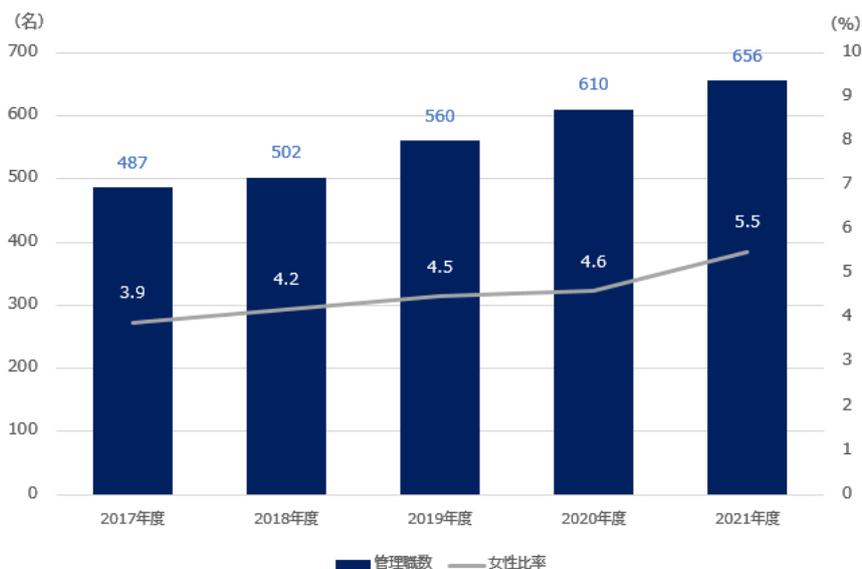
IJグループの技術・サービス部門に従事する従業員は、2022年4月時点で全体の約70%の構成比率であり、その多くは女性比率が低い理工学を専門分野とする大学他より採用しております。また、当社は1992年の創業であり、事業立ち上げ当初は新卒採用は行わず中途採用が中心で、これより高い年齢層ほど男性社員及び中途採用者の構成比率が高いとの構造的な特性があります。

中核人材の登用等における多様性の確保の自主的かつ測定可能な目標について

女性社員

人材構成の特性のなかで、2022年4月現在のIJ単体の管理職における女性比率は5.7%であります。近年の採用者における女性比率は約26%と上昇しており、女性管理職数は徐々に増加しております。家庭生活や育児を両立する制度や職場環境の充実を継続的に実践しており、時間経過とともに女性管理職比率は上昇していくと想定しております。2024年度および2027年度の各女性管理職比率は、6%以上および8%以上とする予定です。

IJ管理職者数・女性管理職比率推移



－ 中途採用者

人材構成の特性のなかで、2022年4月現在のIJグループの管理職における中途採用者比率は約80%であります。IJグループは、現在は、新卒採用の継続及び育成を主軸に、即戦力を中途採用でまかなうとの基本方針であり、これを継続してまいります。これより、時間経過とともに中途採用者の管理職比率は低下していくと予想しておりますが、具体的な数値目標は掲げておりません。

－ 外国人社員

上記の経営理念に沿い、IJグループは、国籍等に依ることのない採用を継続しております。インターネット関連の技術研究の職種他において外国人社員を有しておりますが、事業は国内で営むものが主であり、外国人社員の具体的な数値目標は掲げておりません。IJグループは、事業の一部として国際事業を展開しており、海外拠点を含め、2022年4月現在の外国人社員は123名であり、そのうち管理職は47名であります。

Ⅰ 障がい者雇用

IJグループは、障がい者の雇用について、限定された業務に従事するのではなく、個人の障がいの度合いや能力に応じて多様な業務を担当してもらうことで、従業員全員が生き生きと働くことのできる職場環境づくりに努めています。

特に地方拠点においては、歩行に障がいのある従業員が通勤時に不便を感じる事が多いことから、自宅勤務できる就業制度を導入しています。現在、札幌市にあるIJグループの事業所で23名、松江市の事業所では7名の従業員が同制度を利用して業務に従事しています。

2022年6月現在、障がい者雇用率は2.43%で、法定雇用率を達成していますが、引き続きさらなる雇用推進に取り組んでいきます。

> [IT技術を活用し、障がいのある方の在宅勤務を支援](#)

Ⅰ 定年退職者の再雇用制度

IJは、定年退職者を再雇用する「継続雇用制度」を導入しています。満60歳で定年退職となった日の翌日から、嘱託職員として勤務を継続することができる制度で、過去5年継続してほとんどの定年退職者が利用しています。再雇用者の職務内容や労働時間などについては、会社と本人との協議により決定しています。

Ⅰ ワークライフバランス

IJでは、従業員個々のライフステージや価値観などを尊重しつつ、能力を最大限発揮できるように、仕事と家庭生活の両立を支援するための環境整備に積極的に取り組んでいます。

社内環境整備といたしましては、「育児・介護休業制度」「私傷病復職休暇制度」他の病気、育児、介護等においても仕事との両立が図れる諸制度を運営しております。また、従業員の業務特性や個別環境に合わせて、「フレックスタイム制度」「ずらし勤務制度」「短時間勤務制度」「リモートワーク勤務制度」等を運営しております。



多様な働き方の推進

多様な勤務時間（フレックスタイム制度、裁量労働制度）

制度	概要
フレックスタイム制度	部門の業務特性に合わせて、部署ごとに設けたコアタイムに則り、勤務時間を柔軟に設定して働いています。また育児中の社員は、子が小学6年生になるまで、「育児フレックスタイム制」を、介護中の社員は「介護フレックスタイム制」を利用することができます
裁量労働制度	労使で定めた時間を労働したものとみなし、業務の進め方や時間配分、労働時間そのものまで従業員の裁量に任せ、自身の判断で業務に効率的かつ効果的に取り組んでもらう制度です
ずらし勤務制度	育児、介護の両立や自己研鑽の時間確保など個人ニーズに応じた柔軟な働き方が可能となるよう、時差出社ができる勤務緩和制度です
短時間勤務制度	育児・介護中の社員を対象に、1日あたり1時間30分（ビジネスサポート職は2時間）を限度に、所定の労働時間を短縮できる制度です。育児中の場合は、子が小学1年生の9月末（ビジネスサポート職は小学3年生修了まで）、介護中の場合は3年間利用できます

> [新卒採用サイト：働く環境を整える](#)

> [キャリア採用情報：社内環境](#)

多様な就業環境（リモートワーク、サテライトオフィス）

働き方改革の一環として導入したリモートワーク制度は、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染拡大防止対策として全社に利用を拡大しました。今後も、感染状況や社会情勢に即した形で、リモートワークの活用を進めていきます。

同じくサテライトオフィス制度は、営業部門を中心に導入を進めており、2021年度以降も効果が見込める部門を対象に拡大する予定で、社員の働き方の選択肢を更に増やしています。

有給休暇の取得推進

有給休暇の取得推進のため、取得単位を半日単位で設定するなど、個々の事情に応じて取得しやすい環境を整備しています。

残業時間の短縮

残業時間の削減に向けた、業務の効率化と平準化に取り組んでいます。

育児支援制度

法令で定められた産前・産後休業や育児休業のほかに、独自で導入している配偶者特別休暇や育児フレックスなど、法令で定められている以上の制度を整備し、サポートを行っています。取り組みの結果、性別を問わず多くの従業員が、産前産後休業はもちろん、育児休業を取得し、休業後に復職をしています。

> [新卒採用サイト：働く環境を整える（育児支援）](#)

社員の復職支援

IJは、育児休業中の社員のスムーズな復職を支援するため、企業主導型保育事業による保育施設と契約を締結します。保育事業者が設置した施設を複数の企業が利用する契約となっており、社員からの要望を受け、IJと保育事業者との間で協議して適切と判断した場合に利用することができます。2022年3月現在、9事業者（6都県、25施設）と契約を締結しています。

介護支援制度

従業員が介護を理由に離職することのないように、介護休業は1日単位で取得でき、かつ取得日数は対象家族1人につき最大365日までと、法令を上回る制度を導入しています。介護中の社員は、介護短時間勤務制度や介護フレックス制度も利用でき、介護のためのリモートワークも認められています。

女性の活躍推進

次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法への対応

IJグループでは、次世代育成支援対策推進法（以下、次世代法）及び女性活躍推進法にもとづく一般事業主行動計画で採用や勤務緩和に関する目標を設定し、育児中の社員を対象にリモートワークや育児フレックスタイム制、短時間勤務制度を導入するなど、女性が長期的に活躍できる環境の整備に取り組んでいます。

こうした取り組みが評価され、グループ会社「IJグローバルソリューションズ」は、2019年に女性活躍推進法にもとづく認定制度「えるぼし」において、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の全項目の評価基準を満たす企業として最高位の「三ツ星」の認定を取得しました。

- ▶ IJグローバル、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の三ツ星を取得 
- ▶ IJ：一般事業主行動計画 
- ▶ IJグローバル：一般事業主行動計画 
- ▶ IJエンジニアリング：一般事業主行動計画 



人材の育成

人材育成

経営理念に沿い、IIJグループの人材育成の方針は、性別や国籍等に依ることのないものであります。IIJグループの人材育成は、新たな技術の採用、サービスの開発と運用や事業への取り組み等との積極的なチャレンジのなかで、OJTにより、多様な経験を積み重ね能力を育んでいくことを基本とし、各種研修制度でその個々の成長を補完しています。研修制度といたしましては、従業員の年次や役割に応じた業務知識の習得及びリーダーシップやマネジメントスキルの開発を行う階層別研修、専門知識やスキル習得を目的とした部門別研修等を実施しています。キャリア形成に関しましては、キャリア申告制度等を運営し、従業員の新たな役割発揮や経験蓄積への支援を行っております。また、社員意識調査やストレスチェックを定期的に行い、評価認識と運営改善を継続しております。

階層別・職種別研修

	新入社員	若手層	中堅層	管理職層	
全社員共通研修	新人研修 導入研修 フォローアップ研修 1on1	グローバルキャリア開発 グローバルチャレンジ研修 グローバルキャリア支援制度		マネジメント育成 新任課長研修 新任部長研修 360° フィードバック マネジメント研修	
	階層別研修 階層（役割）別研修 OJT トレーナー研修				
	自己啓発支援 ※いずれも全階層対象 資格取得支援制度 カフェテリア型ビジネススキル研修 英語研修				
	その他研修 ※いずれも全階層対象 ハラスメント研修 メンタルヘルス研修 セキュリティ研修 キャリア研修				
	職種別研修	専門知識・スキル開発 ※いずれも全階層対象 営業研修（商談スキル研修など） 技術研修（プロジェクトマネジメント研修等） eラーニング スキルアセスメント			

Ⅰ 人材育成プログラム

－ 自ら挑戦する企業風土の醸成

IIGは、会社が定めた研修制度でスキルアップするだけでなく、個々の社員が挑戦したいと思ったことを実現する機会も整えています。

■ テックチャレンジ

自ら考えた新しい技術やサービスを具現化したいという希望を叶える制度として「テックチャレンジ」を設けています。



■ セレクトジョブ

社内公募で一定期間他部署の業務を経験できる制度です。

他部署で取り組んでみたい業務に自ら手を挙げ、多様な経験を積むことができる環境を整備することで、社員の成長と自律的なキャリア形成を促し、自己実現につなげることを狙っています。

－ グローバルに活躍する人材の育成

IIGグループは海外にも拠点を展開しており、世界各地で活躍できるグローバル人材の育成にも積極的に取り組んでいます。

■ グローバルチャレンジ研修

若手従業員を対象とし、海外拠点での実践的な業務経験を積む「グローバルチャレンジ研修」制度を用意しています。グループ会社「IIG America」に1年半または「IIG Europe」に2年間長期出張として滞在し、国際的な感覚を身に付けます。

■ グローバルキャリア制度

グローバル人材として活躍を希望する従業員を対象とし、最長5年間の海外赴任を通じて、戦力として現地業務に従事させる「グローバルキャリア制度」を設けています。

Ⅰ 従業員のモチベーションを支援する様々な取り組み

－ 従業員による自主的勉強会の開催

■ SH-INFRA-OJT

IIJのテクノロジーユニットでは、技術部に配属された新入社員に向けて従業員主体のOJT研修「SH-INFRA-OJT」を実施しています。テーマは毎回、いま業務に必要な知識は何なのかを現場でアイデアを出しながら決め、そのテーマについて一番詳しい社員が講師を務めます。これは、部署横断で運営されており、中途入社社員や技術部門以外の希望者も受講可能です。



■ IIJ-bootcamp

普段の担当領域の垣根を越え、様々な技術に触れることを目的に現場の社員が能動的に立ち上げた「IIJ-bootcamp」というハンズオン勉強会を開催しています。勉強会では、現場で実際にその技術を使っているエンジニアが講師を務めており、最新かつ実践的な情報や技術に触れることができます。

ほかにも、「仕事がやりやすくなる研修」や「イノベーションを生み出すチームの作り方」、最新技術や自分が関心を持ったトピックに関する勉強会など自らのモチベーションをあげるための勉強会を従業員らが自主的に開催しており、部門を横断した参加も歓迎されています。

Ⅰ 人事制度

社員一人ひとりが活躍・成長し、それにとめない組織や会社としても成長していくことを実現するため、「役割・グレード制度」「評価制度」「報酬制度」の3つの人事制度を設けています。本制度を経営理念に掲げる「自己実現」を図る仕組みの1つとして位置付け、従業員一人ひとりのキャリア形成を支援しています。

> IIJの人材開発 人事制度

役割・グレード制度	IIJでは年次や年齢にとらわれず、社員が期待される役割の大きさに応じて役割・グレードを設定しています。
評価制度	成果物（＝業績）だけでなく、そのプロセス（＝役割行動）も合わせて評価することで、より社員一人ひとりの活躍、成長を促していく評価を行っています。
報酬制度	役割行動に連動した基本給は年1回（4月）改定が行われ、業績に連動した賞与は年に2回（6月・12月）支給されます。

Ⅰ キャリア申告制度

年に1回、これまでの経験の棚卸しを通して今後のキャリアの方向性を考え、それを上司と人事に伝える制度です。中長期的な視野での人材育成や異動・配置を考え、「自己実現」を支援しています。

Ⅰ ローテーション制度

一人ひとりの個性を重視しキャリア形成支援につながるような異動を実施していく制度です。適性や本人の希望を考慮した異動で新しい環境・仕事へのチャレンジの場を創り出すことで、社員の成長につなげていきます。

労働安全衛生・人権尊重の推進

労働安全衛生

IJJにとって従業員は大切な財産であり、健全な事業活動の基盤であると認識しています。

従業員の心身の健康を支える健康経営を推進し、一人ひとりが意欲と活力を高めながら、心身共に健康で安心して、安全に働き続けられる環境づくりを目指します。



健康経営の推進

－ 身体 の健康維持・改善に向けた取り組み

社員に対し健康診断または人間ドック（年1回）、インフルエンザ予防接種を無料で実施し、個人の健康状態を管理しています。また、各事業拠点には休養室、AEDなどの設備を設置しているほか、産業医・保健師に、定期的に健康相談ができる環境を整えています。なお、私傷病休職により有休が付与されない社員は、私傷病復職休暇制度による特別有給休暇を利用することができます。

－ メンタルヘルスへの取り組み

労働安全衛生法にもとづくストレスチェックを年1回実施し、高ストレスにより面接指導が必要と考えられる従業員に対して、希望に応じ産業医との面談を行っています。ストレスチェックの結果は、部長職以上の役職者を対象にした「ストレスチェック集団分析結果報告会」で共有することで、職場環境の改善を役職者が主導して行う仕組みとしています。

また、メンタルヘルス対策の一環として、良好な人間関係構築に役立つコミュニケーション研修（アンガーマネジメント、アサーション）を実施しています。

人権尊重

IJJは、企業活動において常に人権が守られるよう配慮しています。

従業員に対しては、国際労働機関（ILO）の定める「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」の原則に従い、各種取り組みを進めています。



ハラスメント防止研修の実施

2017年よりハラスメント防止体制を定め、管理職及び一般社員に向けて各階層別のハラスメント防止研修を定期的 to実施しています。従業員の心理的安全性を高めるため、今後もハラスメント防止への取り組みを継続的に実施していきます。



人事データ（単体）

－ 社員数（男・女別）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社員数	男性	1,574	1,604	1,683	1,780	1,860
	女性	294	325	356	403	441
	女性比率（%）	15.7	16.8	17.5	18.5	19.2

－ 採用者数（男・女別）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社員数	男性	126	159	174	171	155
	女性	35	46	45	61	55
	女性比率（%）	21.7	22.4	20.5	26.3	26.2

－ 平均年齢・平均勤続年数

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均年齢（才）	全体	36.5	36.9	37.1	37.2	37.3
	男性	36.6	37.0	37.3	37.4	37.6
	女性	36.1	36.4	36.4	36.0	36.1
平均勤続年数（年）	全体	7.8	8.0	8.2	8.9	9.1
	男性	7.8	8.2	8.4	9.1	9.4
	女性	7.5	7.3	7.4	7.9	8.1

（※）各事業年度の3月末時点

－ 管理職者数・女性管理職比率

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
管理職者数	全体	487	502	560	610	656
	男性	468	481	535	582	620
	女性	19	21	25	28	36
	女性比率 (%)	3.9	4.2	4.5	4.6	5.5

(※) 各事業年度の4月1日時点

－ 障がい者雇用数・雇用率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
障がい者雇用数 (名)	40	42	46	51	56
障がい者雇用率 (%)	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4

(※) 重度障がい者は1名あたり2名分としてカウント

(※) 各事業年度の6月1日時点

－ 外国人雇用者数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
外国人雇用者数 (名)	15	16	19	24	26

(※) 各事業年度の3月末時点

－ 育児休業制度利用者数・育児休業後の復職率 (男・女)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
利用者数 (名)	全体	22	23	17	26	30
	男性	10	11	11	14	17
	女性	12	12	6	12	13
復職率 (%)	男性	100.0	100.0	100.0	92.9	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

－ 月平均残業時間

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
月平均残業時間	23.2	19.4	21.3	24.7	28.1

－ 有給休暇取得日数・取得率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年間平均取得日数（日）	14.0	14.4	13.2	10.2	11.3
年間平均取得率（%）	84.1	85.3	75.6	58.5	64.4

－ 離職率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
離職率（%）	6.7	7.2	4.6	3.6	4.2

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD (※1) 推奨開示項目「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関するIIJグループの取り組み状況は以下の通りです。

ガバナンス

IIJは、気候変動に関連する問題が長期的な観点から今後の事業に大きく関連し、この問題に真摯に取り組むことがIIJグループの持続的な成長や長期的な企業価値向上につながるものと考えております。IIJは、これら活動を全社的な取り組みとして推進するため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を経営直轄機関として設置し、「環境への取り組み方針」に基づき関連する取り組みを継続しております。本委員会は、経営企画・技術・財務・広報部門等の社内横断的のメンバーにより構成され、多様な観点から気候変動関連のリスク・機会を識別・評価・管理しております。また、重要な方針・実行施策・その実施状況等は、取締役会へ付議・報告をしております。

サステナビリティ委員会の活動状況

2022年6月末時点

委員会の開催	回数	10回（2021年8月～2022年6月）
	主な検討事項	環境への取り組み方針、気候関連リスク・機会、TCFD開示関連（シナリオ分析、温室効果ガス排出量、環境目標等）、データセンターに関する取り組み方針等
取締役会への報告	回数	3回
	テーマ	<ul style="list-style-type: none">● 環境への取り組み方針● 自社データセンターにおける温室効果ガス削減取り組み方針● TCFD提言に基づく情報開示

戦略

TCFD提言では、パリ協定の目標に基づき作成された2℃以下シナリオを含める分析を推奨しており、IIJはこの推奨に沿い、「シナリオ分析」初年度の今回は2℃以下シナリオを選択しております。「シナリオ分析」は、IT技術の進歩の速さ等を鑑み、2030年時点と設定し、実施しております。

IIJが識別した事業に重要な影響が生じうる気候変動に関連するリスク・機会、それらへの対策、事業・戦略等に及ぼす影響については下記表の通りです。台風・洪水等の増加、長期高温化、海面上昇等の物理リスクについては、ハザードマップを考慮したデータセンター用地の選定、ネットワーク回線・機器の冗長構成等により、事業・戦略等への影響は低いと認識しております。一方、ネットワーク関連サービスの提供にあたり、電力の利用は不可欠であり、多くの電力が消費されるデータセンターにおいて再生可能エネルギーの利用・エネルギー効率の向上等の対策を推進することが、脱炭素社会に向けた法規制強化、低炭素排出サービス需要の高まり、社会からの環境対応要請の高まり等の移行リスク・機会に対応する重要な取り組みと考えております。

	事象	リスク・機会	対策	時間軸 (※)	2℃以下シナリオの事業影響
物理 リスク ・ 機会	台風・洪水等の異常気象の増加 や長期高温等の気候の変化	<p>－ リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害によるデータセンター設備損壊、インターネット回線断絶等が発生し、サービス提供できないリスク 自然災害によりエンジニアがデータセンター等での現地作業できないリスク <p>－ 機会</p> <p>自然災害・気候変化への耐性が高いサービス需要の高まり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップを利用したデータセンター用地の選定、回線・機器の冗長化 事業継続計画の策定やデータセンター相互間にてリモート監視可能な体制の構築 	長期	小
	脱炭素・省エネ化に関する法規制の強化	<p>－ リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー価格上昇により、サービス運営費用が増加するリスク 炭素税導入により電力価格が上昇し、サービス運営費用が増加するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 自社データセンターにおける温室効果ガス削減の取り組み方針を策定し、再生エネルギー利用・エネルギー効率化目標達成に向けた取り組みを推進 太陽光発電の設置等により、再生エネルギー調達手段の多様化を計画 	中・長期	大
移行 リスク ・ 機会	低炭素排出サービス需要の高まり	<p>－ リスク</p> <p>再生可能エネルギー調達ができない又は省エネが実現できないことにより、需要に対応したサービスが提供できないリスク</p> <p>－ 機会</p> <p>再生可能エネルギー採用かつ省エネ化されたデータセンターサービスやそれを利用した低炭素排出サービス需要の高まり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自社データセンターにおける温室効果ガス削減の取り組み方針を策定し、再生エネルギー利用・エネルギー効率化目標達成に向けた取り組みを推進 太陽光発電の設置等により、再生エネルギー調達手段の多様化を計画 	中・長期	中
		<p>－ 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス等のITリソース共有型サービス需要の高まり IT利活用（IoT等）による事業活動を効率化するサービス需要の高まり 	現戦略の継続遂行	短～長期	中
	社会からの環境対応要請の高まり	<p>－ リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業としての取り組み、その情報開示が不十分であり、顧客・資本市場からの評価が低下するリスク 同様に、人材市場からの評価が低下し、事業運営に必要な人材が確保できないリスク 	環境関連取り組みの継続推進、情報開示の充実、株主・投資家、ESG評価機関、顧客、学生等とのコミュニケーション	短期	小

(※) 短期：2年以内、中期：3～5年、長期：6～10年

リスク管理

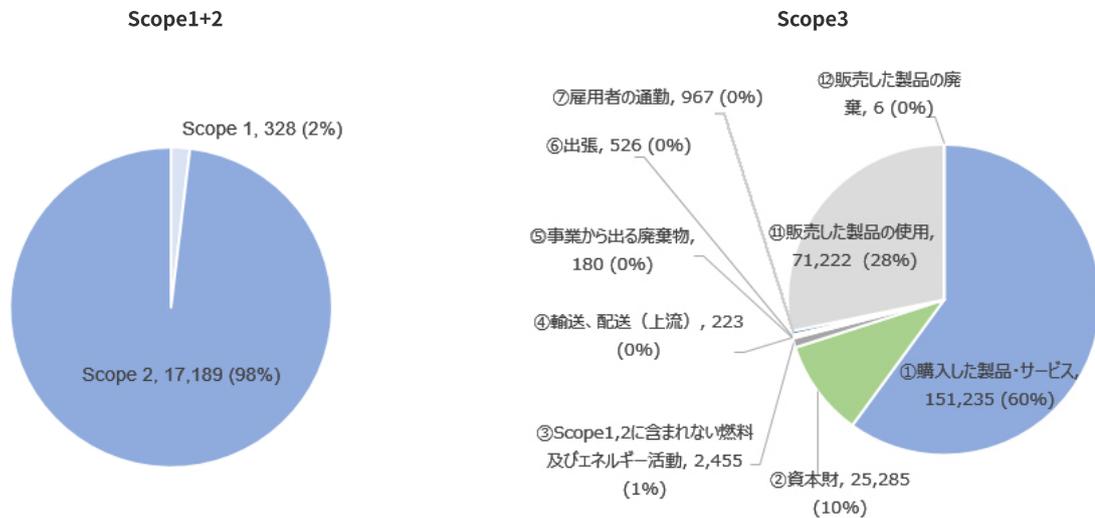
気候変動関連リスク情報は、各事業部・本部等において恒常的に収集され、これらリスクはサステナビリティ委員会（原則、月1回開催）にて、継続的に認識・評価・管理を実践しております。事業に重要な影響が生じうるリスクについては全社リスクに統合され、サステナビリティ委員会・現場部門が連携し対応方針策定のうえ、経営会議にて審議・決裁され、取締役会へ付議・報告しております。

指標と目標

温室効果ガス排出量実績

IJは、2022年6月末現在、IJ単体を算定範囲とした温室効果ガス排出量を算定しております。自社の排出を算定するScope1・2においては、自社データセンターの電力消費が認識されるScope2排出量が98%を占めています。サプライチェーン上流・下流の間接排出を算定するScope3においては、システムインテグレーション提供時の機器等の仕入とその販売により認識されるカテゴリ1「購入した製品・サービス」・カテゴリ11「販売した製品の使用」とサービス設備等に利用される機器等の購入により認識されるカテゴリ2「資本財」の割合が大きく、これらが間接排出の98%を占めています。同業他社の排出量との比較において、事業規模と概ね関連し、その構成割合も各社類似しています。

IJ単体2020年度実績（単位：t-CO2）



(※) 算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」（環境省、経済産業省）

■ 自社データセンターにおける温室効果ガス削減の取り組み方針

IIJグループはネットワーク関連サービスの提供による社会活動の効率化やクラウドサービスの提供によるコンピュータ資源の共有等により、社会全体での温室効果ガスの削減に貢献しておりますが、これらサービスの提供には電力の利用が不可欠です。IIJは、温室効果ガス排出量（Scope1,2（※2））の7割以上を占めるデータセンターにおいて、「再生可能エネルギー（※3）の利用」と「エネルギー効率の向上」により、温室効果ガスの削減に取り組むことが重要と認識しており、各々について取り組み目標を設定しています。

取り組み施策	取り組み目標
再生可能エネルギーの利用	2030年度におけるデータセンター（Scope1,2）の再生可能エネルギー利用率を85%まで引き上げることを目標とします。
エネルギー効率の向上	2030年度まで技術革新の継続により、データセンターのPUE（※4）を業界最高水準の数値（※5）以下にすることを目標とします。

（※）2022年3月時点の再生可能エネルギー利用率：14.3%

（※）2021年度のPUE実績：松江DC 1.22、白井DC 1.42

（※1）TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures

（※2）Scope1,2（自社での温室効果ガス排出）：自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出及び自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出（GHGプロトコル定義）

（※3）再生可能エネルギー：非化石証書活用による実質再生可能エネルギーを含む

（※4）PUE（Power Usage Effectiveness）：データセンター施設全体のエネルギー使用量÷IT機器のエネルギー使用量

（※5）業界最高水準のPUE値：PUE 1.4以下（2022年4月時点において、資源エネルギー庁はデータセンター業におけるベンチマーク指標及び目指すべき水準をPUE1.4以下と設定し、達成事業者は省エネ優良事業者とみなされる）

■ 会社情報

会社概要

2022年4月4日現在

名 称	株式会社インターネットイニシアティブ Internet Initiative Japan Inc.
本 社 所 在 地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム Tel : 03-5205-6500 E-mail : info@ij.ad.jp URL : https://www.ij.ad.jp/
設 立 年 月 日	1992年12月3日
資 本 金	23,023百万円
従 業 員 数	連結 4,147人 単体 2,344人
事 業 内 容	インターネット接続サービス、WANサービス及びネットワーク関連サービスの提供、 ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発及び販売
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (2022年4月4日移行、証券コード：3774)
主 要 株 主	日本電信電話株式会社／エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社／伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 鈴木 幸一
主要取引銀行	三井住友銀行 みずほ銀行 三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行

連結業績概況(国際財務報告基準(IFRS))

2022年3月期

売 上 収 益	2,263.4億円
営 業 利 益	235.5億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	156.7億円

役員

2022年6月30日現在

取 締 役	代表取締役会長	鈴木 幸一(Co-CEO)	(*)独立社外取締役 (**)社外監査役
	代表取締役社長	勝 栄二郎(Co-CEO & COO)	
	取締役副社長	村林 聡 谷脇 康彦	
	専務取締役	北村 公一 渡井 昭久(CFO)	
	常務取締役	川島 忠司 島上 純一(CTO) 米山 直志(CIO)	
	取締役	塚本 隆史(非常勤)*1 佃 和夫(非常勤)*1 岩間 陽一郎(非常勤)*1 岡本 厚(非常勤)*1 鶴巢 香穂利(非常勤)*1	
監 査 役	監査役	大平 和宏*2 田中 正子 道下 崇(非常勤)*2 内山 晃一(非常勤)*2	
執 行 役 員	常務執行役員	飛田 昌良 鯉坂 慎 山井 美和 丸山 孝一 立久井 正和 沖田 誠司 江坂 忠晴 墨矢 亮	
	執行役員	川又 正実 大西 丈則 井手 隆裕 矢吹 重雄 荒木 健 染谷 直 城之内 肇 日山 孝彦 川上 かをり	



支社／支店／営業所

- 関西支社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-7-28 住友ビルディング第2号館 Tel: 06-7638-1400 Fax: 06-7638-1401
- 名古屋支社 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 名古屋三井ビルディング 本館4F Tel: 052-589-5011 Fax: 052-589-5012
- 九州支社 〒812-0039 福岡県福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE Tel: 092-263-8080 Fax: 092-263-8100
- 札幌支店 〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1 伊藤・加藤ビル5F Tel: 011-218-3311 Fax: 011-218-3312
- 東北支店 〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア15F Tel: 022-216-5650 Fax: 022-216-5651
- 横浜支店 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-10 YS新横浜ビル8F Tel: 045-470-3461 Fax: 045-470-3462
- 北信越支店 〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 タワー111 10F Tel: 076-443-2605 Fax: 076-443-2606
- 中四国支店 〒730-0022 広島県広島市中区銀山町3-1 ひろしまハイビル21 5F Tel: 082-543-6581 Fax: 082-543-6582
- 沖縄支店 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル Tel: 098-941-0033 Fax: 098-941-0034
- 新潟営業所 〒950-0912 新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54 日生南笹口ビル7F Tel: 025-244-8060
- 豊田営業所 〒471-0025 愛知県豊田市西町4-25-13 フジカケ鐵鋼ビル5F Tel: 0565-36-4985

■ グループ会社一覧

プロバイダー事業から、コンテンツ制作、各種アウトソーシング、ネットワーク・システム・インテグレーションなど、ネットワークに関するサービス全般を提供いたします

連結子会社



株式会社IIJエンジニアリング

ネットワークの運用管理、テクニカルサポート、コールセンターなどのアウトソーシング受託

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-23-1 住友不動産神田ビル2号館15F

Tel : 03-5205-4000 E-mail : info@ij-engineering.co.jp URL : <https://www.ij-engineering.co.jp/>



株式会社IIJグローバルソリューションズ

WANサービスの提供をはじめとする、国内ネットワーク・アウトソーシングサービス関連事業及び国際ネットワーク関連サービスを提供

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

Tel : 03-6777-5700 E-mail : info@ijglobal.co.jp URL : <https://www.ijglobal.co.jp/>



株式会社IIJプロテック

法人向けのシステム運用、サービスサポート業務を中心に幅広くアウトソーシング事業を展開

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

Tel : 03-5205-6766 E-mail : info@ij-protech.co.jp URL : <https://ij-protech.co.jp>



株式会社トラストネットワークス

金融決済サービス(ATM運用サービスなど)の企画・運営

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

Tel : 03-5205-6490 E-mail : info@trust-networks.com URL : <http://www.trust-networks.com/>



ネットチャート株式会社

LAN関連を中心としたネットワーク構築事業

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-10 YS新横浜ビル8F

Tel : 045-476-1411 E-mail : info@ncj.co.jp URL : <https://www.ncj.co.jp/>



IIJ America Inc.

米国におけるISP事業及び当社の米国インターネットバックボーン網の構築と運用

55 East 59th Street, Suite 18C, New York, NY 10022, U.S.A.

Tel : 1-212-440-8080 E-mail : info@ij-america.com URL : <https://www.ijamerica.com/>



IIJ Europe Limited

高品質なサービスと付加価値の高いSIの提供を通じ、欧州に拠点を持つ日系企業のIT導入を支援

1st Floor 80 Cheapside London EC2V 6EE, U.K.

Tel : +44 (0)20 7072 2700 E-mail : info@eu.ij.com



PTC SYSTEM (S) PTE LTD

主としてシンガポールにおいて、ストレージ・サーバー関連のシステム構築を中心としたソリューションを提供
Jackson Design Hub 29 Tai Seng Street #04-01 Singapore

持分法適用関連会社



インターネットマルチフィード株式会社

インターネット相互接続(IX)サービス、IPv6ローミングサービスなどを提供
〒101-0047 東京都千代田区内神田3-6-2 アーバンネット神田ビル10F
Tel : 03-6262-0940 E-mail : info@mfeed.ad.jp URL : <https://www.mfeed.ad.jp/>



株式会社グレープ・ワン

ローカル5Gの無線コアネットワーク、及びケーブルテレビ局のローカル5G事業を支援
〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-3-9 ハクセイビル4F
Tel : 03-6240-9638 E-mail : info@grapeone.co.jp



JOCDN株式会社

動画配信のためのCDN(Content Delivery Network)サービスを提供
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
Tel : 03-5205-6586 E-mail : info@jocdn.co.jp URL : <http://www.jocdn.co.jp/>



株式会社ディーカレットホールディングス

デジタル通貨の取引・決済を行う金融サービス事業を展開
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
URL : <https://www.decurret-dcp.com>



株式会社トリニティ

ASP型のポイント管理システムの提供
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
Tel : 03-5205-6486 URL : <https://www.3inc.jp/>

■ 沿革 日本のインターネットは、IIJと共に始まり、発展してきました

サービスの歴史

■ 1993.11

インターネット接続サービスを開始

国内初

インターネットの商用接続サービスを国内で初めて開始しました。それまで、一部の大学や研究機関に限定されていたインターネットの利用が、これを機に一般の企業や官公庁などに拡大していきました。

■ 1994.5

ダイヤルアップIPサービスを開始

国内初

電話回線とモデムでインターネットにつないでいた当時に利用された接続方式。現在でも使用されている技術です。

■ 1994.11

ファイアウォールサービスを開始

国内初

インターネットの普及にともなったセキュリティ上の脅威の増大を背景に開始。現在は当然のように利用されているセキュリティ機能です。

■ 1996.12

個人向けサービス「IIJ4U」の提供を開始。

■ 1997.11

米国でISP事業を開始。

■ 1998.4

IPマルチキャスト配信サービスを開始。

■ 1998.8

企業向けアクセスルータ「SEIL(ザイル)」の開発・販売を開始。

■ 1999.6

サービス品質保証制度(SLA)を導入

インターネット接続サービスの品質を、お客様に保証する制度を導入しました。

■ 1999.8

IPv6の商用実験サービス(トンネリング型)を開始

IPv4の枯渇問題にいち早く取り組み、IPv6の通信を行う仕組みを開発しました。

■ 2000.2

クラウドサービスの先駆けとなる「iBPS」を開始。

■ 2001.5

JPNAPサービスを開始。
(インターネットマルチフィード株式会社)

■ 2001.9

個人向けサービス「IIJmio(ミオ)」の提供を開始。

■ 2001.11

IPv6/IPv4デュアルスタックサービスを開始。

■ 2003.2

独自開発ルータSEIL(ザイル)をコントロールするシステム「IIJ SMF」(SEIL Management Framework)を開発。(特許番号：特許第3774433号)

■ 2007.8

「SMF-LAN」に関する特許権を取得。(特許番号：特許第3996922号)

1992

■ 1992.12

(株)インターネットイニシアティブ企画として設立。

■ 1992.12

Internet Societyに設立メンバーとして参加。

■ 1993.5

(株)インターネットイニシアティブ(IIJ)に社名を変更。

■ 1994.2

特別第二種電気通信事業者に登録。

■ 1995.1

動画配信サービスの提供を行う(株)アイアイジェイメディアコミュニケーションズを設立(2005年にIIJに吸収合併)。

■ 1995.11

アジア太平洋地域の国際バックボーン構築を行う(株)アジア・インターネット・ホールディングを設立(2005年にIIJに吸収合併)。

■ 1996.3

米国におけるISP事業を行うIIJ America Inc.を設立。

■ 1996.11

SIやシステムアウトソーシング事業を行う(株)アイアイジェイテクノロジーを設立(2010年にIIJに吸収合併)。

■ 1997.9

NTTグループなどと共同で、IXサービスを提供するインターネットマルチフィード(株)を設立。

■ 1998.2

テクニカルサポートやアウトソーシングサービス事業などを行う(株)ネットケアを設立。

■ 1998.4

次世代のインターネット技術を研究開発するIIJ技術研究所を設立。

■ 1998.10

広域LANサービスを提供する(株)クロスウェイブコミュニケーションズを設立(2003年12月に第三者へ営業譲渡)。

■ 1999.8

米国ナスダック市場にて株式公開(2019年4月 上場廃止)

■ 2005.2

欧州最大のIX事業者団体「Euro-IX」に参画(インターネットマルチフィード(株))。

■ 2005.12

東京証券取引所マザーズにて株式公開。

■ 2006.2

コナミ(株)と共同で、デジタルエンタテインメント事業でのシステム業務を行う(株)インターネットレボリューションを設立。(2022年3月に(株)コナミデジタルエンタテインメントへ営業譲渡)

■ 2006.8

LAN関連のネットワーク構築事業を行うネットチャート(株)を設立。

■ 2006.12

東京証券取引所市場第一部へ上場。

■ 2007.6

個人向けISP事業を行う(株)ハイホーを子会社化(2017年12月に第三者へ営業譲渡)。

IIJグループの歩み

■ 2008.1

モバイル通信サービス 「IIJモバイル」を開始

通信キャリアから無線通信の設備を借り受け、独自の付加価値とともにサービスを提供するMVNO事業を開始しました。

■ 2009.7

中小企業向けサービスブランド「LaIT(ライト)」を開始。

■ 2009.12

システムクラウドサービス 「IIJ GIO(ジオ)」を開始

2000年に開始した「iBPS」で培ったノウハウをもとにクラウドサービスの提供を開始しました。

■ 2011.4

松江データセンター パークを開設

国内初

外気冷却コンテナユニットによるデータセンター。クラウドサービス「IIJ GIO」の省電力なファシリティとして利用を開始しました。

■ 2012.3

米国でクラウドサービスを提供開始。

■ 2012.8

コンテナ型データセンターモジュールに関する特許権を取得。
(特許番号：特許第5064538号)

■ 2013.1

中国でクラウドサービスを提供開始。

■ 2013.4

バックボーンネットワークを欧州へ拡張し、世界一周して接続。

■ 2014.3

シンガポールでクラウドサービスを提供開始。

■ 2015.4

DSD5.6MHzハイレゾ音源によるライブ・ストリーミング公開実験に成功。

世界初

■ 2015.5

インドネシアでクラウドサービス「Biznet GIO Cloud」を開始。

■ 2015.9

ネットワーククラウドサービス 「IIJ Omnibus(オムニバス)」を開始

ネットワークとネットワーク機能の仮想化を実現するクラウドサービスの提供を開始しました。

■ 2016.10

タイでクラウドサービス「Leap GIO Cloud」を開始。

■ 2017.4

ベトナムでクラウドサービス「FPT HI GIO CLOUD」を開始。

■ 2018.3

フルMVNOの サービスを提供開始

国内初

■ 2019.3

4K映像・ハイレゾ音源の インターネット・ライブ・ ストリーミング配信に成功

世界初

■ 2019.5

白井データセンターキャンパスを開設。

■ 2019.7

eSIM対応のデータ通信サービスを開始。

国内初

■ 2020.11

5G スタンドアローン方式のeSIMを開発。

国内初

2022

■ 2007.7

金融決済サービスの企画運営を行う(株)トラストネットワークスを設立。

■ 2007.7

ポイント管理サービスをASP提供するタイヘイコンピュータ(株)へ出資。

■ 2008.6

IIJ技術研究所を拡大し、(株)IIJイノベーションインスティテュートを設立(2022年4月にIIJに吸収合併)

■ 2010.9

国内及び国際ネットワーク関連サービスを提供する(株)IIJグローバルソリューションズを設立。

■ 2011.5

タイヘイコンピュータ(株)を(株)トリニティに社名変更。

■ 2012.1

中国に現地法人を設立(IIJグローバルソリューションズ)。

■ 2012.4

海外におけるSI事業を行う(株)IIJエクスレイヤを設立(2014年にIIJに吸収合併)。

■ 2012.4

ネットワークの仮想化技術の研究開発を行う(株)ストラトスフィアを設立(2015年7月にIIJとACCESSに事業を継承し、解散)。

■ 2012.7

タイに現地法人を設立(IIJグローバルソリューションズ)。

■ 2013.4

IIJエクスレイヤの英国法人をIIJ Europe Limitedに社名変更。

■ 2014.10

(株)ネットケアを(株)IIJエンジニアリングに社名変更。

■ 2014.12

システム開発や運用、アウトソーシング事業を行う(株)竜巧社ネットウエアを子会社化。

■ 2015.1

インドネシアにBiznet Networksと合弁会社を設立。

■ 2016.2

タイにTCC Technologyと合弁会社を設立。

■ 2016.11

ベトナムに現地法人を設立。

■ 2016.12

日本テレビ放送網(株)と動画配信サービスの提供を行う合弁会社JOCND(株)を設立。

■ 2018.1

デジタル通貨の取引・決済を担う(株)ディーカレットを国内有力企業各社との合弁会社として設立。

■ 2019.12

(株)グレーブ・ワンを設立。

■ 2020.1

(株)竜巧社ネットウエアを(株)IIJプロテックに社名変更。

■ 2021.4

シンガポールのSI企業、PTC SYSTEM (S) PTE LTDを子会社化。

■ 2021.8

クラウド事業者(IaaS)として欧州の監督機関より「拘束的企業準則(BCR)」の承認取得。

世界初

■ 2022.4

東京証券取引所プライム市場に移行(証券コード：3774)

URL : <https://www.iiij.ad.jp/ir/gloss/>

